

いたばしNo. 1 実現プラン 2025 改訂版

はじめに



令和6（2024）年元日に発生した能登半島地震によって亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。必要な被災地支援に全力を挙げるとともに、区におきましても、改めて首都直下地震をはじめとする大災害へ備えるため、自助・共助・公助の連携による減災・防災対策を強化していく所存です。

さて、「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」を将来像とする基本構想の議決とその実現に向けた「板橋区基本計画2025」の策定から8年が経過いたしました。「いたばしNo.1実現プラン2025」は、「板橋区基本計画2025」の後半5年間におけるアクションプログラムであり、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた令和2（2020）年度当時、区民生活や社会経済にかつて経験したことのない深刻な影響が予測される中、激変する社会環境の変化に対応するため、「いたばしNo.1実現プラン2021」を1年前倒しで改訂し、策定した計画です。

策定時はコロナ禍の先行きが不透明である中、計画期間の3年目である令和5（2023）年度において、社会経済や財政状況を踏まえながら改訂することを想定していたため、令和6（2024）年度以降は方向性のみを示していました。今回の改訂版では、残り2年間の事業や財政計画を明らかにするとともに、これまで取り組んできた「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略の成果を踏まえつつ、SDGs未来都市として、戦略のバージョンアップにチャレンジしてまいります。

チャレンジにあたっては、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」という3つの視点を軸に、令和8（2026）年度以降の次期板橋区基本計画を見据えながら、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざしてまいります。

コロナ禍前に単に戻るのではなく、これまでに得られた教訓や取り組んできた様々な工夫を生かし、今後も区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、新たな時代を見据えて、積極果敢に変革へチャレンジし、持続可能な区政経営を推進してまいります。

「板橋区基本計画2025」の計画期間が残り2年となり、集大成に向けて、しっかりと締め括るべく、全力で取り組んでまいりますので、今後とも皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和6（2024）年1月

板橋区長 坂本 健

目次

第1章 総論

1 改訂理由.....	3
2 計画の性格・位置づけ.....	3
3 計画期間.....	4
4 区を取り巻く環境の変化.....	4
5 No.1 プラン 2025 の主な成果と今後の課題.....	8
6 変化等を踏まえた対応と先を見据えたチャレンジ.....	13
7 計画の構成.....	14
8 進行管理.....	14
9 財政計画.....	15

第2章 実施計画

1 重点戦略.....	19
2 実施計画事業.....	34
3 施策体系事業一覧.....	73

第3章 経営革新計画

1 計画の位置づけ.....	87
2 計画の理念.....	87
3 計画の基本的な考え方.....	88
4 計画事業.....	90

第4章 公共施設等ベースプラン

1 計画の位置づけ.....	101
2 ライフサイクルコストの現状と予測.....	101
3 基金・起債残高の推移と予測.....	103
4 公共施設ファシリティマネジメントの推進.....	104
5 廃止施設等の跡地活用.....	105
6 個別施設計画.....	106

第1章



総論

板橋区基本計画 2025 を締め括る総仕上げ、最後の2か年計画を具体化

板橋区基本計画 2025（以下「基本計画」）の短期的なアクションプログラムである「いたばしNo.1 実現プラン 2025」（以下「No.1 プラン 2025」）を改訂し、令和6（2024）年度・7（2025）年度における事業量・経費及び財政計画を明らかにします。

改訂理由

「No.1 プラン 2025」は、1年前倒して策定した令和3（2021）年当時、感染拡大を繰り返していたコロナ禍の先行きが不透明である中、計画期間の3年目である令和5（2023）年度において、社会経済や財政状況を踏まえながら改訂することを想定していました。今回の改訂によって、計画期間における最後の2年間である令和6（2024）年度及び7（2025）年度の事業量・経費及び財政計画を明らかにし、令和8（2026）年度以降の次期板橋区基本計画を見据え、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへバージョンアップを図ります。

計画の性格・位置づけ

基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムである「No.1 プラン 2025」の令和6（2024）年度と令和7（2025）年度の計画を補完するとともに、次期板橋区基本計画を見据えた総合実施計画として策定します。

計画期間

令和6（2024）年度から令和7（2025）年度までの2年間とし、次期板橋区基本計画を見据えた方向性を示します。

計画の構成

基本計画の目標達成に向けた重点戦略と施策貢献度の高い事務事業を計画的に実施するための「実施計画」と、その原動力となる行財政経営の改革計画である「経営革新計画」を柱に構成します。

「実施計画」や「経営革新計画」における公共施設の更新にかかる取組については、「公共施設等ベースプラン」へフィードバックしていきます。

財政計画

一般会計歳入・歳出（億円）

令和6（2024）年度：2,505・2,530（△25）

令和7（2025）年度：2,558・2,608（△50）

※令和6（2024）年度の歳入は財政調整基金を繰り入れる前の額、（ ）内の△は財源不足額

第1章 総論

1 改訂理由

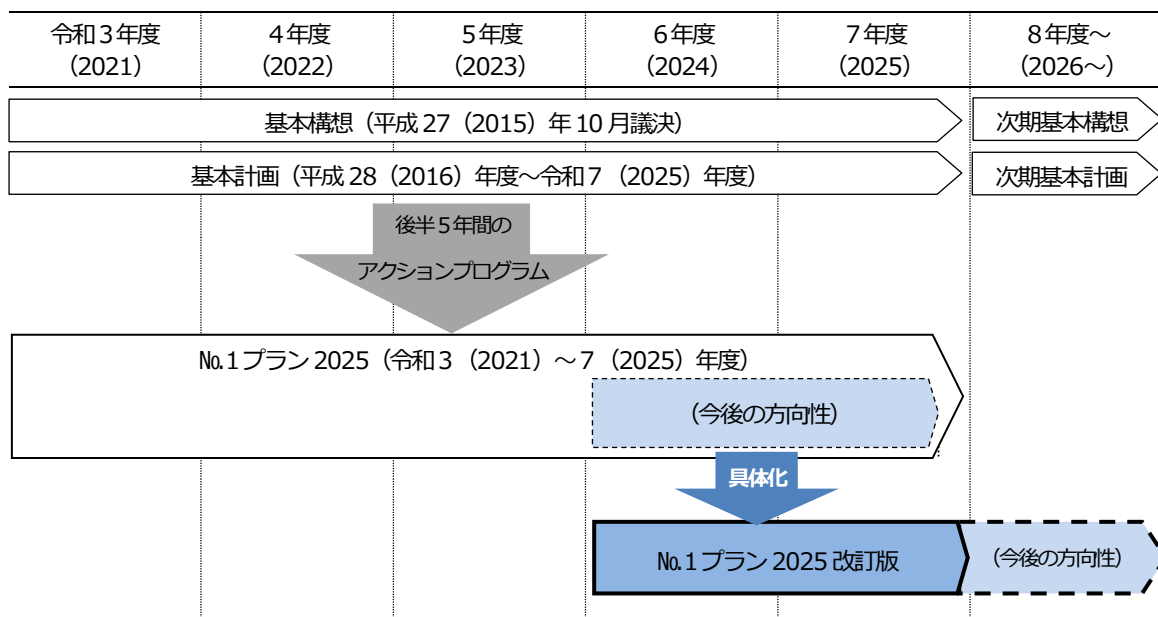
- 「いたばしNo.1 実現プラン 2025」は、区政全般にわたる総合的かつ中長期的な施策体系である基本計画の短期的なアクションプログラムであり、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までを計画期間として着実に推進しているところです。
- No.1 プラン 2025 は、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった令和2（2020）年当時、区民生活や社会経済にかつて経験したことのない深刻な影響が予測される中、児童福祉法改正に伴う児童相談所設置に向けた動きや、地方法人課税の税制改正に伴う特別区交付金の恒常的な減収が見込まれたこともあいまって、特段の対策を講じなければ財政調整基金が早晩にも枯渇することが想定されるなど、区政経営の危機に直面したため、令和3（2021）年度末までの計画であった「いたばしNo.1 実現プラン 2021」を1年前倒して改訂し、令和3（2021）年1月に策定した計画です。
- 策定時はコロナ禍の先行きが不透明である中、計画期間の3年目である令和5（2023）年度において、社会経済や財政状況を踏まえながら改訂することを想定していたため、年度別の事業量と経費及び財政計画は令和5（2023）年度までを明らかにし、令和6（2024）年度以降は方向性のみを示していました。
- したがって、今回の改訂によって、令和6（2024）年度及び7（2025）年度における事業量・経費及び財政計画を明らかにするとともに、令和8（2026）年度以降の次期基本計画を見据え、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへバージョンアップを図ります。

2 計画の性格・位置づけ

- 基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムであるNo.1 プラン 2025 の令和6（2024）年度と令和7（2025）年度の計画を補完するとともに、次期基本計画を見据えた総合実施計画として策定します。
- 平成26（2014）年4月22日付総財務第74号総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」に基づく公共施設等総合管理計画に位置づけられる「公共施設等ベースプラン」としての性格を併せ持ちます。

3 計画期間

○令和6（2024）年度から令和7（2025）年度までの2年間とし、次期基本計画を見据えた方向性を示します。



4 区を取り巻く環境の変化

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

○新型コロナウイルス感染症は、令和5（2023）年初めにかけての第8波まで拡大を繰り返し、緊急事態宣言が4回、まん延防止等重点措置が3回発出されるなど、区民生活や経済活動等に多大な影響を与えました。

○令和5（2023）年5月8日、感染症法上の位置付けが5類に移行され、陽性者への外出制限や濃厚接触者の特定及び外出自粛要請はなくなり、個人・事業者の状況に応じた自主的な判断と取組が基本となったものの、今後も一定の流行が続くと予想されていることから、引き続き国や東京都の動向を注視し、必要な感染対策を講じていく必要があります。

(2) 経済・財政状況

○我が国の経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融資本市場の変動や感染症の動向による経済の下振れリスクなど、先行きを十分に注視していく必要があります。

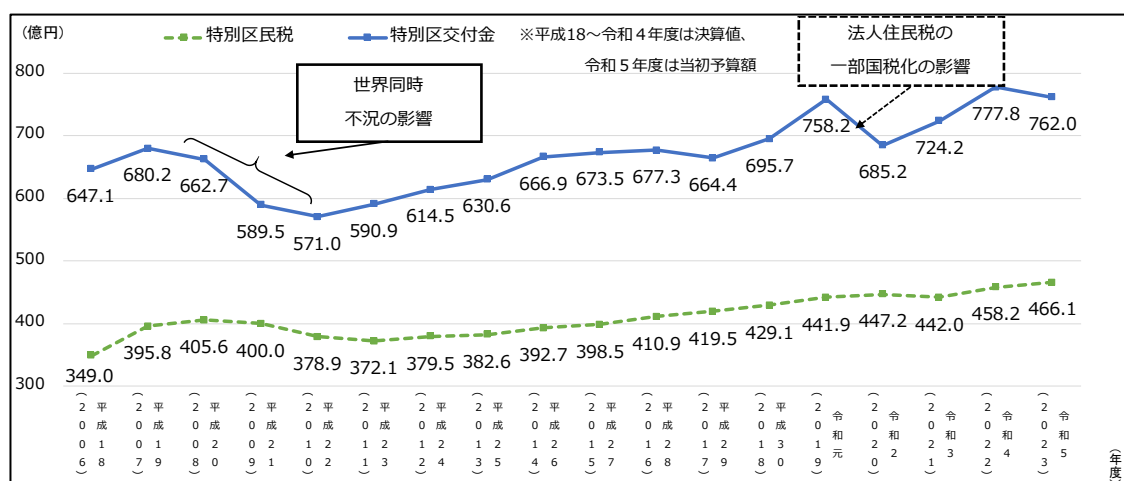
○ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格を含めた物価・エネルギー価格等の高騰によって、区民生活や区内中小企業の経営は厳しい状況が続いています。国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などによって、エネルギー・食料品等の価格高騰に対する政策が実行されているところであり、区においては、引き続き、区民の安心・安全を最優先に、迅速かつ的確な対策を講じていく必要があります。

○財政面では、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度まで実施した緊急財政対策の効果に加え、想定を大幅に超える特別区交付金や特別区民税の増収などもあいまって、令和5（2023）年度当初予算は5年ぶりに収支均衡予算となりました。經常収支比率は令和4（2022）年度決算で77.4%と適正水準域にあるほか、主な基金残高も、財政調整基金は276億円、義務教育施設整備基金は387億円、公共施設等整備基金は237億円まで積み立てることができました。

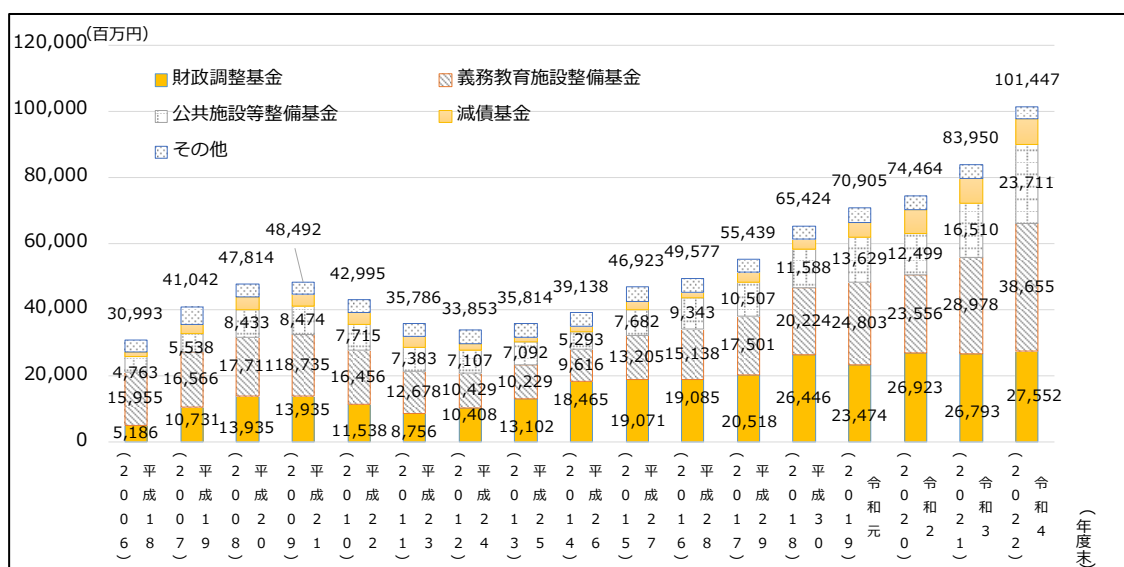
○一方で、国における地方法人課税の税制改正による影響が平年度化し、区の貴重な財源が奪われている中、特にふるさと納税の令和5（2023）年度影響額が27億円を超える状況は看過できず、今後とも制度の是正を国に求めていく必要があります。

○今後も、感染症や物価等高騰をはじめとする緊急課題に対応しつつ、老朽化が進む公共施設の更新整備や同時並行的に進展するまちづくり事業など、多額の経費負担を伴う事業が継続していく中、今般の歳入環境の改善を好機と捉え、健全な財政基盤を確立し、区の将来を支える財政運営を推進していく必要があります。

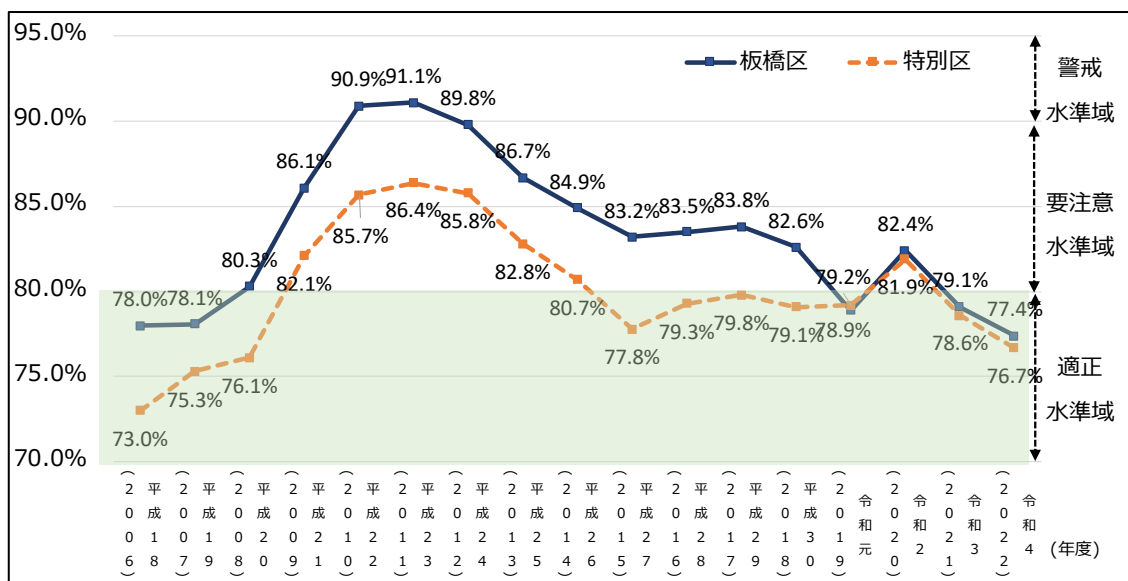
【図1】特別区民税・特別区交付金の推移（平成18(2006)年度～）



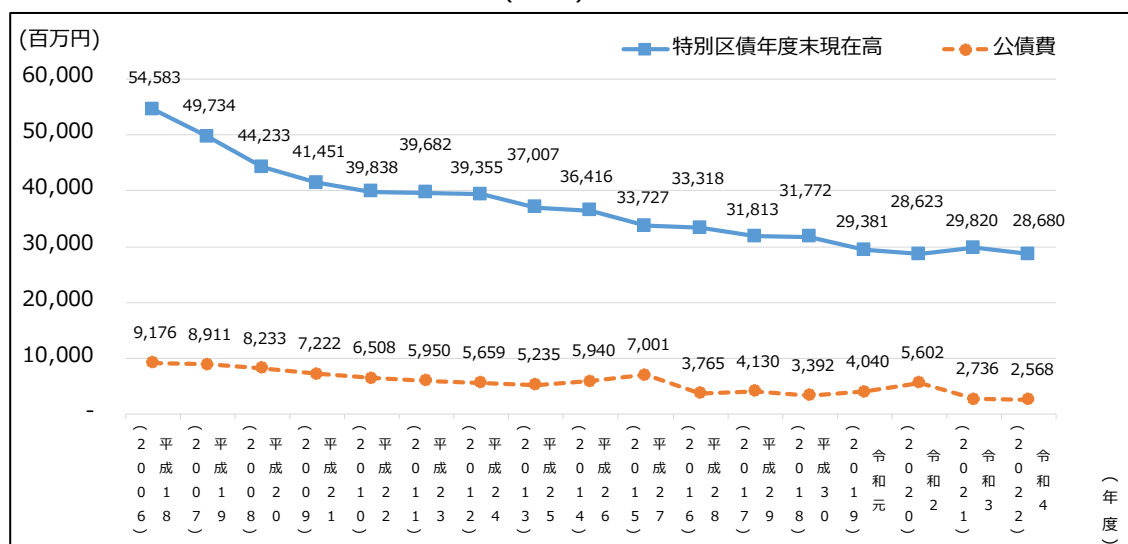
【図2】基金残高の推移（一般会計、平成18(2006)年度～）



【図3】 経常収支比率の推移（平成18(2006)年度～） ※特別区は令和3(2021)年度までの数字。



【図4】 起債残高の推移（普通会計、平成18(2006)年度～）



(3) 人口動態

- 区の人口は、コロナ禍の中、令和3(2021)年度まで減少傾向が続き、令和4(2022)年度は増加に転じたものの、依然として人口ビジョンにおける推計を下回っており、出生数・年少人口は減少傾向が続いています。
- 特に、区内での日本における日本人出生数は令和2(2020)年以降4,000人を下回り、令和4(2022)年の住民基本台帳出生数3,605人は平成28(2016)年対比で約25%減少しています。また、30～49歳人口は、実数及び総人口に占める割合、5年前人口(25～44歳人口)との比較、いずれも減少傾向であり、転出超過が続いています。
- これらの傾向に加え、外国籍住民が減少傾向から回復しつつあること、1世帯当たり人員数の減少が続いていること、さらには、後期高齢化率(65歳以上人口に占める75歳以上人口の割合)が高まっていることなどにも十分に留意しながら、人口減少・超高齢社会の到来に対する対策を強化していく必要があります。

【表1】総人口・年齢区分別人口の推移（単位：人※高齢化率を除く、各年10月1日現在）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
人口ビジョン推計		576,918			
総人口(A)	571,122	570,951	568,457	568,996	572,377
世帯数(B)	314,364	316,080	317,286	320,867	326,700
1世帯あたり人員(A/B)	1.82	1.81	1.79	1.77	1.75
年少人口	61,927	61,630	60,536	59,585	58,433
生産年齢人口	377,604	376,926	375,664	377,665	382,176
老年人口	131,591	132,395	132,257	131,746	131,768
高齢化率	23.0%	23.2%	23.3%	23.2%	23.0%
後期高齢化率	51.5%	51.8%	52.0%	54.1%	56.1%

※年少人口：14歳以下、生産年齢人口：15歳以上64歳以下、老年人口：65歳以上、高齢化率：老年人口の総人口に占める割合
後期高齢化率：75歳以上人口の老年人口に占める割合

【表2】転入者・転出者数の推移（単位：人）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	
転入者(A)	39,557	37,314	37,640	37,642	
転出者(B)	35,697	36,527	37,349	36,193	
差引(A-B)	3,860	787	291	1,449	
差引内訳	23区内	815	704	1,167	201
	都内 ^(23区除く)	△67	△372	△365	△182
	他都道府県	3,112	455	△511	1,430

【表3】30～49歳人口の増減等推移（単位：人※%表記を除く、各年1月1日現在）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
30歳～49歳人口(A)	173,732	172,438	170,292	167,194	164,731
総人口(B)	566,890	571,357	570,213	567,214	568,241
構成割合(A/B)	30.6%	30.2%	29.9%	29.5%	29.0%
5年前人口比増減	252	△275	△2,754	△5,649	△6,736
5年前人口比増減率	0.1%	△0.2%	△1.6%	△3.3%	△3.9%
転入者(C)	11,506	11,168	11,246	10,922	
転出者(D)	12,281	12,418	13,088	12,626	
転入超過数(C-D)	△775	△1,250	△1,842	△1,704	

※5年前人口比増減及び増減率は、5年前における25～44歳人口と比較している。

【表4】出生数の推移（単位：人）

	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
日本における日本人出生数	4,593	4,419	4,377	4,029	3,862	3,675	3,392
住民基本台帳出生数	4,810	4,625	4,569	4,247	4,089	3,835	3,605

※上段は厚生労働省「人口動態統計」、下段は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による。

【表5】外国籍住民数の推移（単位：人※総人口に占める割合を除く）

	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
外国籍住民数	22,002	24,096	26,049	28,266	26,968	25,832	27,941
総人口に占める割合	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%	4.7%	4.5%	4.9%

【表6】令和5(2023)年の生活保護受給世帯・人員数の推移(単位:世帯、人)

	1月	4月	7月	10月
世帯数	14,439	14,443	14,493	14,459
人員数	17,825	17,761	17,752	17,669

(4) 国や東京の政策動向

- 令和5(2023)年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太方針2023)では、「未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現」に向け、30年ぶりとなる高水準の賃上げを持続的なものにするとともに、官の投資を呼び水に過去最高水準の国内投資の早期実現を図るほか、「こども未来戦略方針」(令和5(2023)年6月13日閣議決定)に沿って少子化トレンドの反転に向けた子ども・子育て政策の抜本的強化に取り組んでいく方針などが示されました。
- 東京都においては、令和5(2023)年7月に公表された『『未来の東京』の実現に向けた重点政策方針2023』の中で、政策のバージョンアップに向けて、『『人』が輝く』『国際競争力の強化』『安全・安心の確保』の3つの観点から強化していく考えを示しています。

5 No.1 プラン2025の主な成果と今後の課題

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

区議会の協力を得て迅速かつ的確な補正予算の編成で対応

補正予算編成回数…令和2(2020)年度:8回、令和3(2021)年度:10回、令和4(2022)年度:6回
 対策に講じた金額…令和2(2020)年度:63,628百万円、令和3(2021)年度:23,106百万円、
 令和4(2022)年度:13,980百万円

□感染予防・医療提供支援

ワクチン接種(令和3(2021)年7月時点で23区の高齢者人口が多い上位6区(板橋区は6番目)の中で一番高い接種率)、病院間連携・転院等病床確保、自宅療養者医療サポート、高齢者インフルエンザ接種無料 など

□生活支援

子育て世帯生活支援・子育て支援臨時特別給付金、住民税非課税世帯等特別給付金、いたばし生活支援臨時給付金、住宅確保給付金、福祉資金修学者支援 など

□産業支援

プレミアム付いたばし Pay、プレミアム付商品券発行、利子及び信用保証料助成、中小企業事業継続支援、中小企業診断士無料経営相談、区発注工事増、デジタル環境構築補助金 など

□その他

オンラインマルシェ、感染症対策物品購入支援、オンライン授業配信、コロナ対策寄付金事業 など

(2) 重点戦略

① SDGs¹戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- 定住意向（20～40歳代）…2019年:75.1% ↗ 2021年:77.8%
- 住みやすさ（20～40歳代）…2019年:93.4% ↗ 2021年:97.0%
- 健康寿命…2018年:男 80.83歳・女 82.84歳 ↗ 2021年:男 80.90歳・女 82.88歳
- 介護認定率…2018年 19.1% ↗ 2022年:20.4%（※介護保険事業計画上の推計値 20.8%以下）
- 区内温室効果ガス排出量…2019年:196.4万t ⇄ 2020年:190.9万t
- こども動物園本園来場者数…改修前:173,613人 ↗ 2022年:397,496人（約2.3倍）
- 保育所待機児ゼロを達成…2020年:80人 ⇄ 2022年:0人
- SDGs未来都市に選定、2023年日経グローバルSDGs先進度調査都内1位（全国8位）

【主な取組】

- 子ども家庭総合支援センター（ISCF）開設
- 上板二中改築、舟渡小・紅梅小長寿命化改修完了
- 子ども、高齢、障がい24時間365日相談体制拡充
- 街かどフードパントリー²開設
- 医療的ケア児³受入体制整備
- ケアリーバー⁴応援プロジェクト
- ヤングケアラー⁵支援
- いたばし暮らしのサポートセンター拡充
- 学校における居場所支援の充実
- 板橋区版AIP⁶深化（第2層生活支援コーディネーター配置:15圏域、10の筋トレ:97グループ）
- シニア世代活動支援(2021～2022年 フレイル予防:8圏域計237人、絵本読み聞かせ:計63人養成)
- 弥生児童館ZEB⁷-Ready認証取得
- ゼロカーボンいたばし2050表明
- いたばし環境アクションポイント事業開始（延678人・12事業者参加） など



子ども家庭総合支援センター(ISCF)エントランスホール



魅力ある学校づくり上板橋第二中学校改築完了

¹ SDGs(Sustainable Development Goals):2015年の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標のこと。

² 街かどフードパントリー:フードパントリーは「食品貯蔵庫」を意味し、食品支援と生活の困りごと等を解決につなげる相談支援を併せて実施する事業のこと。

³ 医療的ケア児:日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(喀痰吸引、インスリン注射その他の医療行為)を受けることが不可欠である子どものこと。

⁴ ケアリーバー:児童養護施設や里親家庭等で育った社会的養護経験者のこと。

⁵ ヤングケアラー:本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子どものこと。

⁶ AIP(Aging in Place):年を重ねても安心して住み慣れたまち(地域)に住み続けること。

⁷ ZEB(Net Zero Energy Building):室内外の環境品質を低下させることなく、再生可能エネルギーの利用や高い断熱性能と高効率設備による可能な限りの省エネルギー化により、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロ、又は概ねゼロとなる建築物のこと。ZEB-Readyとは、再生可能エネルギーを除き、基準から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物のこと。

② デジタルトランスフォーメーション⁸（以下「DX」）戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- オンライン申請…2020年:57手続き ⇨ 2022年:194手続き（約3.4倍）
- マイナンバーカード申請率・交付率…2024年1月現在:83.6%・74.9%
- マイナンバーカード利用による住民票等諸証明発行割合…2020年:16.4% ⇨ 2022年:31.8%（約2倍）
- いたばしP a y…2024年1月1日現在利用者数: 107,714人、店舗数: 1,320店
- 区公式L I N E…2024年1月1日現在友だち登録者数: 13,293人

【主な取組】

- スマートスクールプロジェクト⁹推進による児童・生徒一人1台端末配備・運用開始
- 税金・保険料・使用料等におけるキャッシュレス決済導入
- デジタル環境構築補助金
- いたばしP a y導入消費喚起及び行政ポイント連携
- 電子図書館の推進
- We b会議・テレワーク環境整備
- RPA¹⁰・会議録作成支援システム活用拡大
- 区公式L I N E開設
- 書かない窓口導入
- オンライン妊婦面接導入
- 子育て・保育DX強化 など



1人1台端末 スマートスクールプロジェクト



マイナンバーカード出張申請受付

⁸ デジタルトランスフォーメーション(DX)：2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した「デジタル技術が全ての人々の生活を、あらゆる面でより良い方向に変化させる」というコンセプトのこと。

⁹ スマートスクールプロジェクト：新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国が示したG I G Aスクール構想という、それまでの教育I C T整備に変革をもたらす動きに対応し、板橋区教育委員会が策定した指針のこと。

¹⁰ RPA(Robotic Process Automation)：パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を、自動で処理させるソフトウェアのこと。

③ ブランド戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- 中央図書館来館者数…改築前:348,682人 ⇨ 2022年:829,475人 (約2.4倍)
- 美術館来館者数…2021年:31,656人、2022年:34,932人
- 美術館:BELCA賞 (ベストリフォーム部門)
- 中央図書館:グッドデザイン賞・日本図書館協会建築賞
- 板橋こども動物園:キッズデザイン賞
- 最優秀ファシリティマネジメント賞 (鶴澤賞)
- 植村冒険館来館者数…改修前:17,247人 ⇨ 2022年:43,453人 (約2.5倍)
- 区外居住者滞在人口 (6月平日14時) …2020年:81,077人 ⇨ 2022年:96,029人

【主な取組】

- 絵本のまちいたばし推進
- 植村記念加賀スポーツセンターオープン
- 板橋のいっぴんリニューアル
- 四大イベントの充実・魅力発信
- 高島平地域都市再生実施計画策定
- 大山駅・板橋駅・上板橋駅南口駅前地区周辺でまちづくり進展 など



植村記念加賀スポーツセンターリニューアル



史跡公園の整備に向けた工都光学展

(3) 緊急財政対策

財源確保、事務事業の見直し、人件費の抑制及び実施計画事業の見直し

□予算執行における財政効果

令和2(2020)年度…103億1,954万円、令和3(2021)年度…26億円

□予算編成における財政効果

令和3(2021)年度…182億8,988万円、令和4(2022)年度…11億7,700万円

(4) 経営革新及び人材育成・活用

- 廃止施設等の建物・用地の整理（まちづくり推進仲宿住宅売却、旧職員住宅高島寮跡地貸付）
- いこいの家用途転用に伴う利活用（ウェルネススペース、集会所等）
- 区立特別養護老人ホーム民営化、区立高齢者在宅サービスセンター廃止
- 前野町三丁目集会所・西台二丁目集会所廃止
- 補助負担金の見直し
- 区政改革の推進（行政手続きのオンライン化・テレワーク環境の整備及び運用・押印廃止など）
- リスクマネジメント（内部統制）の推進
- 組織改正によるDX推進体制強化及び人材育成・活用の推進 など

(5) 今後の課題

- 物価等の高騰による区民生活や中小企業への影響が続き、生活支援と地域経済対策は引き続き緊急課題となっています。
- コロナ禍で減少した人口は回復傾向にあるものの、出生数の大幅な減少や子育て世代の転出超過傾向、1世帯あたり人員数の減少、老年人口に占める後期高齢者割合の増加傾向などを踏まえると、人口減少・超高齢社会への対策強化が急務です。
- マイナンバーカードの普及及びデジタル化・オンライン化が進む一方、DX人材の育成・確保や誰一人取り残さない情報格差（デジタルデバイド）対策が課題となっています。
- 深刻さを増す気候変動や災害問題等に対し、ゼロカーボンシティ¹¹及びSDGsの実現に向けて、さらなる取組の強化が急務です。
- 老朽化が進む公共施設の更新需要に対し、先送りしてきた更新・再編整備の再開にあたって、基金等を活用しながら、健全な財政基盤の確立を前提に、改めて計画の見直しが必要です。
- AIやロボティクスなどの新技術等を生かし、社会的な課題を解決しながら付加価値を創出するためには、民間の力を最大限に生かす公民連携の推進が必要です。

¹¹ ゼロカーボンシティ：2050年に二酸化炭素排出を実質ゼロにすることをめざす旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体のこと。

6 変化等を踏まえた対応と先を見据えたチャレンジ

- これまでのコロナ禍をはじめとする社会経済環境の変化やNo.1プランの成果、及び国・東京都の政策動向などを踏まえると、今後の課題を解決していくにあたっては、基本計画を策定した平成27(2015)年度当時とは異なる事情等を十分に斟酌し、施策展開について一部軌道修正しながら柔軟に対応していくことが求められます。
- 基本計画では、その短期的なアクションプログラムであるNo.1プランにおいて、社会経済環境等に柔軟かつ迅速に対応していくことを想定しています。今回の改訂によって基本計画の残り2年を締め括るにあたり、情勢に合わせつつ、新たな時代を見据えて積極果敢に変革へチャレンジしていく戦略・施策の方向性で取組を進めていきます。

(1) 量から質へ

- 保育園の待機児童ゼロを達成した一方で、新たに保育定員に対する欠員問題やDX、インクルーシブ¹²保育など新たな課題が生じています。これらの解決に向けて、民間保育所の新規整備は慎重に対応しつつ、保育サービスの質の向上をめざした戦略を展開していく必要があります。
- コロナ禍によって区立学校の改築・長寿命化改修を先送りした一方で、前倒しで導入した児童・生徒一人1台端末の有効活用や、教職員の働き方改革、部活動の地域移行、インクルーシブ教育の充実など新たな課題が生じています。基本計画において目標としていた施設整備量の補完・代替として、教科センター方式や小中一貫教育による学力向上、DXの活用、公民連携など、個に応じた質の高い学校教育の実現をめざした戦略を展開していく必要があります。
- 人口減少・超高齢社会が到来する中、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の構築など新たな課題が生じています。特に高齢者政策においては、入所施設の新規整備には慎重に対応しつつ、住み慣れた地域で暮らせる地域包括ケアとして医療・介護の連携やフレイル・介護・認知症予防の充実など板橋区版A I Pのさらなる深化をめざした戦略を展開していく必要があります。

(2) 少子化対策の強化

- 基本計画策定時に比べ、年間の出生数が大幅に減少し、少子化の課題が深刻化しています。国や東京都と連携し、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減を図るほか、令和4(2022)年に開設した子ども家庭総合支援センターの強みを生かし、産前から産後・育児に至る切れ目のない子育て支援のさらなる充実をめざした戦略を展開していく必要があります。

¹² インクルーシブ：年齢や性別、国籍、心身の障がいの有無に関係なく共生すること。

(3) ゼロカーボンに向けた取組の強化

○基本計画の施策を「低炭素社会」から「脱炭素社会」の実現へシフトし、令和4(2022)年1月に「ゼロカーボンいたばし2050」を表明、同年5月には国からSDGs未来都市¹³に選定されたところであり、気候非常事態が深刻化する中、温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で令和7(2025)年度までに板橋区全体で30%、板橋区役所として36%削減、令和12(2030)年度までに51%削減するとした目標の達成に向けて取組の強化が急務です。プラスチックごみの再資源化や家庭・施設等における省エネ・再エネ化などのさらなる促進を図る戦略を展開していく必要があります。

(4) 時代の先を見据えたまちづくりのブランド力強化

○板橋駅・大山駅・上板橋駅南口駅前周辺においてまちづくりが進展し、高島平地域における連鎖的都市再生や加賀エリアにおける史跡公園の整備が計画化される中、区全体の視点から、時代の先を見据えて点を線で結びながら、まちづくりの成果をわかりやすく見える化していくことが課題です。次期基本計画を見据えた板橋区都市づくりビジョンの改定、DXを積極的に活用しながら、交流・関係人口の増加による地域経済の活性化や若い世代の定住化、不燃化・耐震化、ゼロカーボンへの貢献、ユニバーサルデザインの推進など様々な効果を創出し、住みたい・住み続けたい・誇りに思う板橋ブランドを創造するまちづくりを戦略的に展開していく必要があります。

7 計画の構成

- No.1プラン2025改訂版では、基本計画の目標達成に向けた重点戦略と施策貢献度の高い事務事業を計画的に実施するための「実施計画」と、その原動力となる行財政経営の改革計画である「経営革新計画」を柱に構成します。
- No.1プラン2025における「人材育成・活用計画」は、年次計画ではなく、5年間(当面3年間)の展望とその方向性を示したものであるため、今回は改訂せず、残り2か年において重点戦略の展開に資する取組を「経営革新計画」に位置付けます。
- 「実施計画」や「経営革新計画」における公共施設の更新にかかる取組については、第4章「公共施設等ベースプラン」へフィードバックしていきます。

8 進行管理

- 行政評価などを通して基本計画に定める施策の推進状況を把握しつつ、財政見直しなどを常に意識しながら、計画事業・項目を進行管理し、着実な推進に努めます。
- 年度ごとに計画事業・項目の実績・進捗状況などをとりまとめ、区議会へ報告するとともに、広く公表します。

¹³ SDGs未来都市：内閣府がSDGsの達成に向けた取組を積極的に進める自治体を公募し、優れた提案を行った自治体を選定する制度のこと。

9 財政計画

○令和6（2024）年度当初予算の数値を基本として、計画期間2か年の財政計画を策定しました。各年度の予算編成作業にあたっては、この計画を踏まえて、予算を編成していきます。

（一般会計）

（単位：百万円）

		令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
歳入 A		250,477	255,785
	特別区税	51,928	51,928
	特別区交付金	82,500	84,736
	国・都支出金	80,480	80,429
	基金繰入	3,449	4,500
	特別区債	2,209	4,315
	その他の歳入	29,911	29,877
歳出 B		253,000	260,799
	人件費	38,063	36,605
	扶助費	93,065	94,174
	公債費	2,710	5,227
	非計画事業費	95,333	99,729
	計画事業費	23,829	25,064
当初予算財源不足額 (A-B)		△ 2,523	△ 5,014
財政調整基金残高			
繰入		2,523	5,014
積立		22	22
年度末残高		27,592	22,600
（参考）			
起債残高		33,689	33,136

（1）財政計画の基本的考え方

- 海外景気の下振れリスクや物価上昇など、今後の経済動向に対する不確実性が高いため、経済成長率は見込んでいません。
- 今後3年間の人口は57万人規模で推移すると想定しました。
- 都区制度、都区財政調整制度及び特別区税制度などの各種制度は、現行制度の存続を前提として推計しました。

(2) 歳入

- 特別区税のほか、地方譲与税、特別区交付金以外の各種交付金については、令和6（2024）年度予算額と同額を見込みました。
- 特別区交付金は、令和6（2024）年度予算を基本としつつ、まちづくり事業の進捗に伴う、基準財政需要額の伸びを見込みました。
- 国・都支出金は、歳出の見込みに合わせ、伸びを見込みました。
- 特別区債は、実施計画事業の施設建設及び長寿命化改修などにに基づき、起債発行額を見込みました。

(3) 歳出

- 人件費は、令和6（2024）年度予算額を基本とし、定年の段階的な引上げに伴う退職手当の増減と各種選挙などに係る増減を反映させました。
- 扶助費は、令和6（2024）年度予算額を基本とし、自立支援給付経費については、7.2%の伸びを見込みました。
- 公債費は、既発行額の償還額を見込みました。
- 計画事業費は、「実施計画」に基づき、各年度の計画額を見込みました。
- 非計画事業費のうち、特別会計繰出金は、国民健康保険事業特別会計については令和6（2024）年度予算額と同額、介護保険事業特別会計は3.7%の伸び、後期高齢者医療事業特別会計は6.8%の伸びを見込みました。

(4) 今後の財政運営について

- 令和6（2024）年度においては、納税義務者数の増加などによる特別区民税の増収や、企業業績の回復基調による特別区交付金の増となり、堅調な歳入環境が見込まれています。一方、現下の物価高騰や社会経済情勢の変動を考慮すると、区の財政状況は楽観視できる状況ではありません。
- 令和6（2024）年度当初予算では、特別区民税などの増収が見込まれるものの、自立支援給付経費の増や、区営住宅・区立学校をはじめとする公共施設の更新など、歳入を上回る歳出規模の増大によって、財政調整基金から約25億円を繰入れることとなりました。
- 令和7（2025）年度以降も公共施設の更新や現在進行しているまちづくり事業など、多額の経費負担が見込まれる事業が継続し、膨大な財政需要に対応していく必要があります。
- 激変する社会経済情勢が区財政に及ぼす影響などを的確に見極め、必要に応じて財政計画の修正を行いながら、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤の確立をめざします。

第2章



実施計画

重点戦略のバージョンアップへチャレンジ！ 「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへ

No.1 プラン 2025 でこれまでに取り組んできた「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略について、さらなるバージョンアップにチャレンジするとともに、先送りしてきた公共施設の新規工事着手を再開するなど、基本計画の総仕上げに向けて実施計画事業の充実を図ります。

重点戦略

コロナ禍にあって、区民サービスの質を向上させるため取り組んできた「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略について、これまでの成果を踏まえつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」それぞれの視点からバージョンアップにチャレンジし、バージョンアップを図ることによって、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざします。

◎SDGs戦略バージョンアップの方向性 「啓発から実践へ」

◎DX戦略バージョンアップの方向性 「デジタル化を変革へ」

◎ブランド戦略バージョンアップの方向性 「魅力を愛着と誇りへ」

<令和6(2024)年度当初予算における戦略事業費総額 29,072百万円>

実施計画事業

No.1 プラン 2025 における実施計画事業のうち、令和6(2024)年度以降も事業継続が見込まれる事業全てについて、令和6(2024)年度・7(2025)年度の事業量・経費を精査・計画化し、令和8(2026)年度以降の方向性も併せて示します。

このほか、先送りしていた公共施設の計画的な改築又は長寿命化改修による老朽化対策の再開・加速化や、重点戦略のバージョンアップへ貢献が期待できる事業を新規事業として追加・具体化します。

実施計画事業は全56事業、2か年事業費は一般会計約489億円・特別会計約27億円の見込みです。

第2章 実施計画

1 重点戦略

(1) 基本的な考え方

- これまで取り組んできた重点戦略の成果を踏まえつつ、SDGs未来都市として、少子化対策・子ども政策の充実や包摂社会の実現、DXのさらなる加速と公民連携の推進、ゼロカーボンに取り組む施策の充実、能登半島地震を教訓とした減災・防災対策の強化、「選ばれるまち」に向けて愛着と誇りを高める板橋ブランドの創造と発信力強化などを今後の主要課題とし、これらの解決に向け、戦略のバージョンアップを図ります。
- 併せて、健全な財政基盤の確立を前提としながら、近年における歳入環境の改善を契機に、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の魅力とサービス・機能向上を図る更新・再編整備を計画的に進めます。
- 重点戦略のバージョンアップにあたっては、区長マニフェストに掲げられた「3つのチャレンジ」である「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の視点から、3つの柱である「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」のさらなる展開を図り、基本計画において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現を通して、SDGsの目標である2030年や次期基本計画を見据えながら、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざします。
- また、物価等の高騰対策など社会経済環境の変化に対し、引き続き区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、区民生活の支援と地域経済活性化対策などの緊急課題へスピード感をもって柔軟かつ適切に対応します。
- ポストコロナにおいては、コロナ禍の前に単に戻るのではなく、DXや働き方改革など、これまで取り組んできた様々な工夫を生かし、地域活動や事務事業等が持続できる社会・区政経営への回復をめざします。

(2) 新たなステージへ3つのチャレンジ

① 「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

「子どもを産み、育て、学ばせたいと思うまち」「誰もがいきいきと、いつまでも健康で、高齢になっても住み慣れた地域で心豊かに暮らせるまち」づくりにチャレンジします。

② 「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

「SDGs未来都市・絵本のまち“板橋”として、区民が誇りに思う魅力あるまち」「駅や商店街・公園などを中心にブランド力の高い未来志向の元気なまち」づくりにチャレンジします。

③ 「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

「ゼロカーボンいたばし 2050 の実現に向け、未来へ持続可能なスマートシティ」
「公民連携・地域力の強化による安心・安全で災害に強いまち」づくりにチャレンジします。

(3) SDGs 戦略バージョンアップの方向性「啓発から実践へ」

SDGs 戦略ビジョン「誰一人取り残さない安心・安全なまち」

コロナ禍の経験を踏まえ、区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、SDGs 未来都市として、「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、心から安心して暮らせる安全なまちの実現をめざします。

① バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

- 出生数の減少・子育て世代の転出超過に歯止めをかけるため、妊娠期から安心できる切れ目のない子育て支援のさらなる充実を図るほか、保育所の待機児童ゼロを継続しつつ新たな課題である欠員対策を講じながら、幼児教育・保育の質の向上、経済的な負担軽減などを図り、少子化対策・子育て政策を強化します。
- 人と人、人と社会がつながり、多様性を認め合い、助け合いながら、子どもや高齢者、障がい者（児）、外国人など誰もが安心して心豊かに暮らせる包摂的な共生社会を実現するため、板橋区版AIPや地域福祉コーディネーターなど包括的支援体制の構築・深化に取り組むほか、顕在化・深刻化するヤングケアラー、ひきこもり、ケアリーバー、性的マイノリティ¹⁴などに対する支援の充実を図ります。
- 板橋の宝である子どもたちの社会を生き抜く力をはぐくむとともに、学校教職員の働き方改革を進めるため、魅力ある学校づくりによる学習環境の改善や部活動の地域移行を進めるなど、教育の“板橋”の実現に向け、学校・家庭・地域の連携による人づくりのさらなる充実を図ります。

② バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

- 板橋駅、大山駅、上板橋駅南口駅前周辺において同時並行的にまちづくりが進展する中、地域が持つ豊かな歴史や資源などの特性を活かしながら、個性あふれる魅力的な商店街づくりに向けて支援の充実を図るほか、SDGs マルシェを開催するなど、まちのにぎわいを創出します。
- 産業文化都市“板橋”を支える中小企業・農業の振興に向けて、若手人材の確保・育成や、生産性向上に資する設備投資・SDGsに取り組む企業などに対し支援の充実を図るほか、農業者を支援するサポーターを養成し活躍の場を拡げます。

¹⁴ 性的マイノリティ：「出生時に判定された身体的性別と性自認が一致し、かつ性的指向は異性」というパターンに当てはまらない等、「性のあり方が多数派ではない人々」のこと。

○単身高齢者又は高齢者のみの世帯が増加する中、健康寿命をさらに延伸するため、シニア世代の活躍を促進するとともに、医療機関・介護事業者・研究機関や民生・児童委員など区の強みである豊富な地域資源を最大限に生かし、医療と介護の連携及び保健事業と介護予防の一体的実施など、板橋区版A I Pのさらなる深化を図ります。

③ バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

○首都直下地震等による新たな東京の被害想定を踏まえ、避難行動要支援者の個別避難計画作成、地区別防災マニュアルの改定や、国とともに進める荒川のかわまちづくり、企業との連携による舟渡四丁目高台まちづくりなど、防災・減災対策の強化に取り組み、災害に強いまちづくりのさらなる充実を図ります。

○「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向け、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）2025」に基づき、温室効果ガス排出量を平成 25（2013）年度比で令和 7（2025）年度までに板橋区全体で 30%、板橋区役所として令和 7（2025）年度までに 36%削減、令和 12（2030）年度までに 51%削減するとした目標を達成するため、環境アクションポイントの拡充や公共施設の省エネルギー化・再エネルギー化、プラスチックごみの再資源化などをさらに促進します。

○区内駅におけるホーム落下事故を防止するため、東武鉄道が実施するホームドア可動柵の整備を促進するほか、2025年に東京で夏季デフリンピック大会が開催されることを踏まえたユニバーサルスポーツの推進など、ユニバーサルデザインのさらなる推進に取り組みます。

（4）DX戦略バージョンアップの方向性「デジタル化を変革へ」

DX戦略ビジョン「新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち」

新しいICT¹⁵・産業技術や働き方の改革が生活の利便性や効率・快適・満足度などを向上させ、暮らしが豊かになる Society5.0¹⁶の社会・スマートシティ“板橋”をめざします。

① バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

○国のG I G Aスクール構想¹⁷を踏まえ、児童・生徒へ一人1台配付したパソコン端末を最大限に生かし、変化の激しい時代を生き抜くうえでDX教育の充実を図るため、教職員のITリテラシーや子どもたちの学びの向上、及び家庭学習その他における活用への拡充などについて、スマートスクールプロジェクトのさらなる強化に取り組みます。

¹⁵ ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術のこと。

¹⁶ Society5.0：狩猟社会(Society1.0)・農業社会(Society2.0)・工業社会(Society3.0)・情報社会(Society4.0)の次に到来するものとされており、サイバー空間と現実世界を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

¹⁷ GIGA (Global and Innovation Gateway for All) スクール構想：一人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を要する子どもを含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化され、資質・能力が確実に育成できる教育 ICT 環境を実現する構想のこと。

○区役所における行政のデジタル化を加速させ、働き方改革や業務改善及び区民サービスの向上をさらに進めるため、「板橋区ICT推進・活用計画2025」を「板橋区DX推進計画2025」へ改訂し、区職員のDX人材育成・活用にかかる取組を強化します。

○電子図書館の利用者増加をめざしコンテンツのさらなる充実を図るほか、コロナ禍において事業の継続性を確保するために取り組んできたオンラインとのハイブリッド方式や動画による学習・啓発など、これまでの様々な工夫と経験を生かし、学びのDXをさらに推進します。

② バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

○非接触型のキャッシュレス決済による消費喚起及び地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨「いたばしPay」の普及啓発を促進するとともに、ポイントを活用した健康づくりや環境行動の促進など様々な行政課題の解決に取り組みます。

○生産性の向上及び新たなビジネスの創出を通じた企業競争力の強化による区内産業の活性化を図り、デジタル化など新たな技術の導入・活用に取り組む中小企業を支援するほか、高齢者を対象とした事業をスマート化し、利便性を向上させるなど、元気なまちづくりのDXにかかる取組を強化します。

○区役所の窓口等における様々な手続きや公共施設の利用において、Wi-Fi環境の改善やマイナンバーカードの有効活用などを進めるほか、オンラインによる手続きの完結や「書かない窓口」及びキャッシュレス決済を拡充するなど、区民サービスにおける利便性・快適性を高める取組のさらなる充実を図ります。

③ バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

○場所を選ばず、対面でなくても仕事ができる働き方改革や、デジタル化・オンライン化・ペーパーレス化及びAI技術等の活用による業務改善を加速させるため、テレワークやオンライン会議・相談・面接などのICT環境を充実させるとともに、区役所における職場環境の改善を図るオフィス改革などに取り組みます。

○高島平地域において人流IoTやビッグデータ¹⁸を採取したり、デジタルツイン¹⁹や仮想空間を活用した実証実験を実施したりするなど、防災やまちづくりなどにかかる地域課題を見える化しながら、自助・共助・公助の連携や産学官の連携による防災まちづくりを効果的に進めていくため、3D都市モデルなど最先端のデジタル技術やGIS等を積極的に活用し、政策立案におけるDX化をさらに推進します。

○オンライン手続きの増加やキャッシュレス決済の導入など急速に拡大するデジタル化に対して、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる情報格差（デジタルデバイド）を解消するため、シニア世代にやさしい講習会や相談会等のさらなる充実を図るとともに、区役所窓口へのICT技術によるコミュニケーション支援機器の活用等を促進します。

¹⁸ ビッグデータ：従来のシステムでは記録や保管、解析といった作業が難しい巨大データ群のこと。

¹⁹ デジタルツイン：インターネットに接続した機器などを活用して現実空間の情報を取得し、サイバー空間内に現実空間の環境を再現すること。

(5) ブランド戦略バージョンアップの方向性「魅力を愛着と誇りへ」

ブランド戦略ビジョン「板橋の魅力が定住と交流を促すまち」

子育て世代にも「選ばれるまち」として、板橋らしい魅力をブランドとして創造・発信することで、板橋区へ訪れる人が増え、交流がにぎわいを創出し、ひいては板橋区へ愛着と誇りを感じるまちとして定住化が進むまちをめざします。

① バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

- 絵本を文化芸術として先駆的にはぐくんできた美術館や、ポローニャブックフェア・翻訳大賞などによる「絵本のまち板橋」の発信拠点である中央図書館・ポローニャ絵本館を中心としながら、ユネスコ創造都市²⁰への加盟をめざし、クリエイター支援や地域・企業等との連携などを通して、「絵本のまち板橋」のさらなるブランド力強化を図ります。
- 東板橋公園・板橋こども動物園が多くの子育て世代に利用され、魅力ある公園に生まれ変わったように、交通公園として親しまれている板橋公園など特色ある公園づくりの充実を図るほか、高島平地域のまちづくりにおいてプロムナードを再整備するなど、緑豊かな憩いと活動の空間・環境づくりをさらに進めます。
- 絵本文化をはじめ、郷土芸能や伝統工芸など板橋ならではの文化に触れ、理解を深める情操教育や、板橋区ゆかりのアーティスト・アスリートの活躍を支援するなど、文化・スポーツの力による人づくりの充実を図るとともに、板橋ブランドの魅力発信をさらに進めます。

② バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

- 「光学の板橋」「板橋のいっぴん」のプロモーション強化を図るほか、製造品出荷額等にかかる23区第1位への振り返りをめざし、企業立地の促進と操業環境の改善、産業見本市の充実を図るなど、産業文化都市“板橋”としてのブランド力をさらに強化します。
- 国史跡に指定された陸軍板橋火薬製造所跡を近代化・産業遺産として保存・活用する都内初の史跡公園整備を再開し、史跡の本質的価値を表現しつつ、回遊性を意識したランドスケープ・空間デザインと、近代化遺産としては日本初となるBIM²¹を活用した整備・展示手法を構築するなど、加賀エリアのブランド力強化に取り組みます。

²⁰ ユネスコ創造都市：平成16（2004）年に経済的、社会的、文化的、環境的側面において、創造性を持続可能な開発の戦略的要素として認識している都市間の協力強化を目的として発足。登録分野は、「文学」、「映画」、「音楽」、「工芸（クラフト&フォークアート）」、「デザイン」、「メディアアーツ」、「食文化（ガストロノミー）」の7分野で、令和5（2023）年4月現在日本国内で10都市が加盟している。

²¹ BIM（Building Information Modeling）：測量・調査、設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、検査、維持管理・更新の各段階においても3次元モデルを連携・発展させ、併せて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図るもの。

○令和5（2023）年度に実施した区民意識意向調査において、「板橋区の『ブランド』になりうると考えるもの」として61.0%の人が「大規模イベント（花火大会・区民まつり・農業まつり・板橋C i t yマラソン）」と挙げていることを踏まえ、大規模イベントのさらなる魅力の向上と発信力の強化に取り組みます。

③ バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

○区内東武東上線沿線の踏切対策として、東京都及び鉄道事業者と連携しながら、事業認可を受けている大山駅周辺の立体化促進及び駅前広場の整備に取り組むとともに、それ以外の駅付近・区間における協議や安全対策についても検討を進めます。

○大山駅、板橋駅、上板橋駅南口駅前周辺において同時並行的に進行するまちづくりにおいて、それぞれの地域特性を踏まえながら、安心・安全で災害に強く、環境にも配慮しながら、魅力的でにぎわいを創出するまちづくりを進め、若い世代や交流人口の流入と定住化を図ります。

○令和4（2022）年3月に策定した高島平地域都市再生実施計画に基づき、旧高島第七小学校周辺及び高島平駅周辺を合わせた交流核エリアにおいて、UR都市機構とともに団地再生を含む連鎖的都市再生を進めていく中で、東京都健康長寿医療センターとの連携による健康長寿のまちづくりをさらに進めるほか、災害に強く、暮らしやすい、にぎわいのあるスマートシティの実現に向けたSDGsを指向するまちづくりを進めます。

(6) 重点戦略事業一覧

- 「3つのチャレンジ」である「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の視点から、3つの柱である「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」のさらなる展開を図る具体的な取組を「重点戦略事業」として位置付けます。重点戦略事業は、実施計画事業及び計画事業以外の主要事業で構成します。
- ここでは、令和6（2024）年度当初予算における重点戦略事業を示します。事業費のうち、（ ）内は特別会計の当初予算額です。なお、事業費は百万円未満切り上げで表示しています。そのため、各事業費の合計は総額と一致していません。
- 事業名の㊦印は新規事業、㊧印は実施計画事業、□印は計画事業以外の主要事業を表しています。

■重点戦略事業及び経費一覧

令和6（2024）年度における事業費：29,072百万円（403百万円）

- 令和6（2024）年度一般会計予算規模（253,000百万円）に占める重点戦略事業費の割合は、約11.5%です。
- 「GIGAスクール構想の推進」及び「SDGsローカライズプロジェクトの推進」は、複数のチャレンジの項目に位置付けられていますが、事業費の合計金額では重複計上していません。

SDGs戦略 18,875 百万円 (116 百万円)

バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!

事業費: 12,010 百万円 (7 百万円)

事業名	事業費
①職員の能力開発・キャリア形成のための各種支援	6
□ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業	1
□出産・子育て応援事業	585
□バースデーサポート事業	211
①産後ケア事業の充実	64
①妊婦歯科検診の委託	11
①おたふくかぜ任意接種(2回目)助成事業	13
□子どもの食・居場所支援事業	59
①社会参加推進事業(ひきこもり支援・就労支援及び就労準備支援)の拡充	27
□子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	26(7)
□子ども家庭総合支援事業の推進	2,434
□社会的養護経験者(ケアリーバー)応援プロジェクト	26
①ヤングケアラー支援体制の強化	10
①子育てサポート事業の拡充	185
①多様な他者との関わりの機会の創出事業	132
□区立小・中学校、幼稚園、保育園、あいキッズにおける医療的ケア児の受入	128
□幼児教育・保育の無償化	1,196
□就学前教育・保育施設整備補助金	191
□GIGAスクール構想の推進	1,495
①いたばしインクルーシブ教育システムの充実	8
⑤給食用設備・備品の更新等	134
⑤魅力ある学校づくりの推進	2,859
⑤区立学校におけるユニバーサルデザインの推進	131
□学校給食費無償化	1,533
□区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育	43
□板橋区コミュニティ・スクールの推進	5
□外国人児童・生徒への日本語学習初期支援	7
□学校における居場所づくりと学校の支援体制強化	137
□部活動地域移行・地域連携推進事業	115
□スクール・サポート・スタッフの配置	172
□学校マネジメント強化モデル事業	79
①いたばし未来子ども大学の開校	1
①図書資料返却ポスト増設	3

バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

事業費：857百万円（109百万円）

事業名	事業費
㊦SDGsローカライズプロジェクトの推進	23
□SDGs/ESG経営推進プロジェクト	7
□新産業参入支援事業の拡充（エネルギー関連分野）	6
□板橋SDGsマルシェ及び「エシカル消費啓発事業」の開催	5
□にぎわいのあるまちづくり事業	120
㊦若手人材確保支援事業	16
㊦人材育成（リスキリング・リカレント）支援助成事業	5
㊦生産性向上に資する設備導入助成事業	55
㊦農業の継承支援と農に触れる環境の充実	6
□がん患者アピアランスケア支援事業	7
㊦地域密着型サービスの整備促進	525
□生活支援体制整備事業	(80)
□療養相談室	20(12)
□一般介護予防事業	(12)
□見守り体制の拡充	7
㊦シニア世代活動支援プロジェクトの推進	8
□認知症初期集中支援事業	(4)
□多職種による会議・研修	1(1)
□認知症サポーター活動支援	(1)
□高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	24
㊦介護職員実務者研修受講料助成事業	3
㊦住民主体の訪問型サービス（訪問B）	(2)
□板橋区高齢者補聴器購入費助成事業	9
□手話言語普及啓発	2
□地域福祉コーディネーターモデル配置	16
□介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	1

バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

事業費：6,009百万円

事業名	事業費
㊦かわまちづくりの推進	110
□避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用	3
㊦区民防災予防・応急・復旧対策充実事業	76
㊦東京都・板橋区合同総合防災訓練の実施	35
㊦ユニバーサルスポーツ体験会の開催	5
㊦災害医療体制の充実	7
□ゼロカーボンシティ関係事業	574
㊦プラスチックごみ再資源化の推進	1,050
㊦公衆喫煙所維持管理経費助成事業	6
㊦いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動	1
㊦建築物耐震化促進事業	800
㊦/㊦鉄道駅可動式ホーム柵整備促進	257

事業名	事業費
① 老朽建築物等計画策定支援委託事業	24
⑤ 大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	110
① 密集地域整備方針検討基礎調査業務委託	9
⑤ 区道の補修	1,441
⑤ 橋りょう長寿命化の推進	431
⑤ 無電柱化の促進	196
□ 排水機所の改修	21
⑤ 自転車通行空間整備事業	104
□ グリーンプラン推進	46
① 路面下空洞調査	22
① 都市計画道路補助第 234 号線の事業化検討	14
⑤ 区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進	678

DX戦略 4,332 百万円（3 百万円）

バージョンアップ 1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

事業費：1,940 百万円

事業名	事業費
□ 自治体 DX 推進体制の整備	76
□ AI-OCR を活用した区役所窓口業務サービス向上	5
□ テレワーク環境の運用	14
□ RPA の活用	8
□ Web 会議システムの運用	7
□ 会議録作成支援システムの活用	2
□ 個人番号カード交付関連事務	308
□ 【再掲】 GIGA スクール構想の推進	1,495
□ 電子図書館の推進	18
□ 放課後対策事業あいキッズ入退室システムの機能拡充	13

バージョンアップ 2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

事業費：1,605 百万円（3 百万円）

事業名	事業費
□ キャッシュレス決済の拡充による DX の推進	3
①/⑤ オンライン申請の拡大	2
□ 区税・各種保険料等の公金オンライン収納	4(3)
□ 書かない窓口の運用	3
□ キャッシュレス決済推進事業	1,531
□ デジタル環境構築補助金	31
□ 産業情報ガイドブックの DX 化	8
□ いたばし健康ポイント制度	11
① 敬老入浴事業のデジタル化	16

バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

事業費：787百万円

事業名	事業費
□全庁 LAN 環境の運用	589
①オフィス改革の推進	57
□各種広報ツールの活用	11
□LINE を活用した情報窓口の整備	2
□携帯キャリア端末 GPS 統計データの活用	3
①シニアのスマートフォン個別相談会	28
①意思疎通支援事業	5
□先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	82
① 3D 延焼シミュレーションの活用	14

ブランド戦略 7,384百万円 (286百万円)

バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

事業費：407百万円

事業名	事業費
①絵本のまち板橋の推進	38
①【再掲】SDGsローカライズプロジェクトの推進	23
□板橋学校の運営	1
①児童館における「アーティストバンクいたばし」連携事業	1
□「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【文化・芸術に係る推進事業】	15
①美術館特別展示	19
①バーリントン市姉妹都市提携 35 周年記念事業	29
①ペナン植物園交流 30 周年記念事業	14
□「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【保健・衛生、子育て世帯向け推進事業】	6
①板橋公園の再整備	98
□魅力ある公園づくりの推進	130
①高島平プロムナード再整備	25
□「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【すべての世代に向けた推進事業】	14

バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ!

事業費：350 百万円

事業名	事業費
<input type="checkbox"/> スポーツフェスティバルin 板橋	4
<input type="checkbox"/> 東京 2020 大会レガシー事業	2
<input type="checkbox"/> イベントによる魅力発信6事業	215
Ⓜ産業集積の維持・発展の促進	23
<input type="checkbox"/> 「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【産業に係る推進事業】	3
<input type="checkbox"/> 「板橋のいっぴん」リニューアル事業	13
<input type="checkbox"/> 板橋ブランド戦略事業	3
<input type="checkbox"/> 渋沢栄一関連事業	3
<input type="checkbox"/> BtoC関連専門展示会への板橋区ブースの出展	6
Ⓜいたばし産業見本市の拡充	32
Ⓜ近代化遺産としての史跡公園整備	50

バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ!

事業費：6,628 百万円 (286 百万円)

事業名	事業費
Ⓜ都市づくりビジョン改定業務	22
Ⓜ上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	2,429
Ⓜ大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	1,369
Ⓜ板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	2,654
Ⓜ高島平地域まちづくり事業の推進	156
Ⓜ東武東上線立体化促進	(286)

【「3つのチャレンジ」の視点からバージョンアップを図る重点戦略のイメージ図】

No.1 プラン 2025 改訂版重点戦略バージョンアップ

令和6（2024）年度予算 全体概要

【戦略事業費総額 29,072 百万円】

「東京で一番住みたくなるまち」の
新たなステージ

安心安全環境都市

魅力創造発信都市

重点戦略バージョンアップの方向性				
	SDGs戦略 誰一人取り残さない安心・安全なまち ～啓発から実践へ～ 【18,875 百万円】	DX戦略 新技術や価値が暮らしを豊かにするまち ～デジタル化を変革へ～ 【4,332 百万円】	ブランド戦略 板橋の魅力が定住と交流を促すまち ～魅力を愛着と誇りへ～ 【7,384 百万円】	
3つの チャレンジ	未来を担う 人づくり	少子化対策・子育て支援充実 <input type="checkbox"/> ドゥーラ等産前産後・育児支援 <input type="checkbox"/> 学校給食費無償化等負担軽減 包摂・共生社会の実現 <input type="checkbox"/> 包括的支援体制の構築 <input type="checkbox"/> ひきこもり・ヤングケアラー支援 学校教育環境の充実 <input type="checkbox"/> 魅力ある学校づくりの推進 <input type="checkbox"/> 学校部活動の地域移行推進 等 【12,010 百万円】	スマートスクール強化 <input type="checkbox"/> 教職員のICT活用支援 <input type="checkbox"/> 一人1台端末の活用拡充 DX人材確保・育成・活用強化 <input type="checkbox"/> 板橋区DX推進計画2025推進 <input type="checkbox"/> 区職員DX人材確保・育成・活用 学びのDX充実 <input type="checkbox"/> 電子図書館の充実 <input type="checkbox"/> 動画等DXによる学習・啓発 等 【1,940 百万円】	絵本のまちブランド強化 <input type="checkbox"/> クリエイター支援・企業連携 <input type="checkbox"/> 中央図書館・美術館等による発信 特色ある公園づくり強化 <input type="checkbox"/> 板橋（交通）公園整備 <input type="checkbox"/> 高島平プロムナードの再整備 文化・スポーツ支援充実 <input type="checkbox"/> 板橋文化に触れる情操教育充実 <input type="checkbox"/> 文化・スポーツによる人づくり等 【407 百万円】
	魅力あふれる元気な まちづくり	商店街支援・にぎわい創出 <input type="checkbox"/> 商店街組織力強化支援 <input type="checkbox"/> SDGsマルシェ開催 中小企業・農業支援充実 <input type="checkbox"/> 区内企業人材確保・育成支援 <input type="checkbox"/> 農のサポーター養成・活躍支援 板橋区版AIPの深化 <input type="checkbox"/> シニア世代活動支援 <input type="checkbox"/> 保健・介護予防一体的実施 等 【857 百万円】	いたばしPay活用強化 <input type="checkbox"/> 消費喚起・地域経済活性化 <input type="checkbox"/> 行政課題の解決にポイント活用 元気なまちづくりDX強化 <input type="checkbox"/> 中小企業デジタル化 <input type="checkbox"/> 健康長寿事業のスマート化 区民サービス利便性向上 <input type="checkbox"/> 区施設Wi-Fi環境改善 <input type="checkbox"/> オンライン手続きの拡充 等 【1,605 百万円】	産業ブランド強化 <input type="checkbox"/> 「板橋のいっぴん」ブランド強化 <input type="checkbox"/> 企業立地促進・産業見本市の充実 加賀エリアブランド強化 <input type="checkbox"/> 史跡公園の整備 <input type="checkbox"/> 加賀エリア回遊性向上 大規模イベント魅力向上 <input type="checkbox"/> 区民まつり・花火大会魅力向上 <input type="checkbox"/> 農業まつり・マラソン等充実 等 【350 百万円】
	安心・安全な 環境づくり	災害に強いまちづくり充実 <input type="checkbox"/> かわかまちづくり・高台まちづくり <input type="checkbox"/> 地区別防災マニュアル改定 ゼロカーボン取組充実 <input type="checkbox"/> 環境アクションポイント拡充 <input type="checkbox"/> プラスチックごみ再資源化 ユニバーサルデザイン充実 <input type="checkbox"/> ホームドア可動柵整備促進 <input type="checkbox"/> ユニバーサルスポーツ推進 等 【6,009 百万円】	働き方改革・業務改善加速 <input type="checkbox"/> ペーパーレス化・AI活用推進 <input type="checkbox"/> 区役所ICT環境・オフィス改革 防災・まちづくりDX強化 <input type="checkbox"/> スマート東京推進プロジェクト <input type="checkbox"/> 3D都市モデルの活用 デジタルデバйд解消 <input type="checkbox"/> スマホ教室・相談会開催 <input type="checkbox"/> 窓口コミュニケーション支援 等 【787 百万円】	東武東上線立体化促進 <input type="checkbox"/> 大山駅周辺立体化・駅前広場整備 <input type="checkbox"/> 東武東上線沿線踏切安全対策 駅周辺まちづくり促進 <input type="checkbox"/> 大山駅・板橋駅周辺まちづくり <input type="checkbox"/> 上板橋駅南口周辺まちづくり 高島平交流核再整備促進 <input type="checkbox"/> UR・健康長寿医療センター連携 <input type="checkbox"/> 交流核形成まちづくり 等 【6,628 百万円】

【SDGs17の目標と関連する区の取組】



○子ども家庭総合支援事業の推進
○ケアリーバー応援プロジェクト



○学校給食費無償化
○子どもの食・居場所支援事業



○板橋区版AIPの深化・推進
○シニア世代活動支援プロジェクト



○魅力ある学校づくりの推進
○OGIGA スクール構想の推進



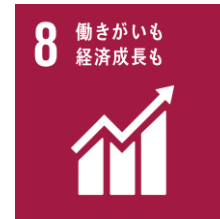
○ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業



○公園・公衆トイレのエバーグリーン化
○公共施設トイレのバリアフリー化



○公園灯・街灯の更新
○区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進



○SDGs/ESG 経営推進プロジェクト
○区立保育園の機能向上



○産業集積の維持・発展の促進
○絵本のまち板橋の推進



○外国人児童・生徒への日本語学習初期支援
○手話言語普及啓発



○まちづくり事業
○東武東上線立体化促進



○公園遊具の長寿命化の推進
○自転車駐車場の改修



○いたばし環境アクションポイント事業
○ゼロカーボンシティ関係事業



○プラスチックごみ再資源化の推進
○排水機所の改修



○かわまちづくりの推進
○地域の個性を活かしたまちなみ景観づくり



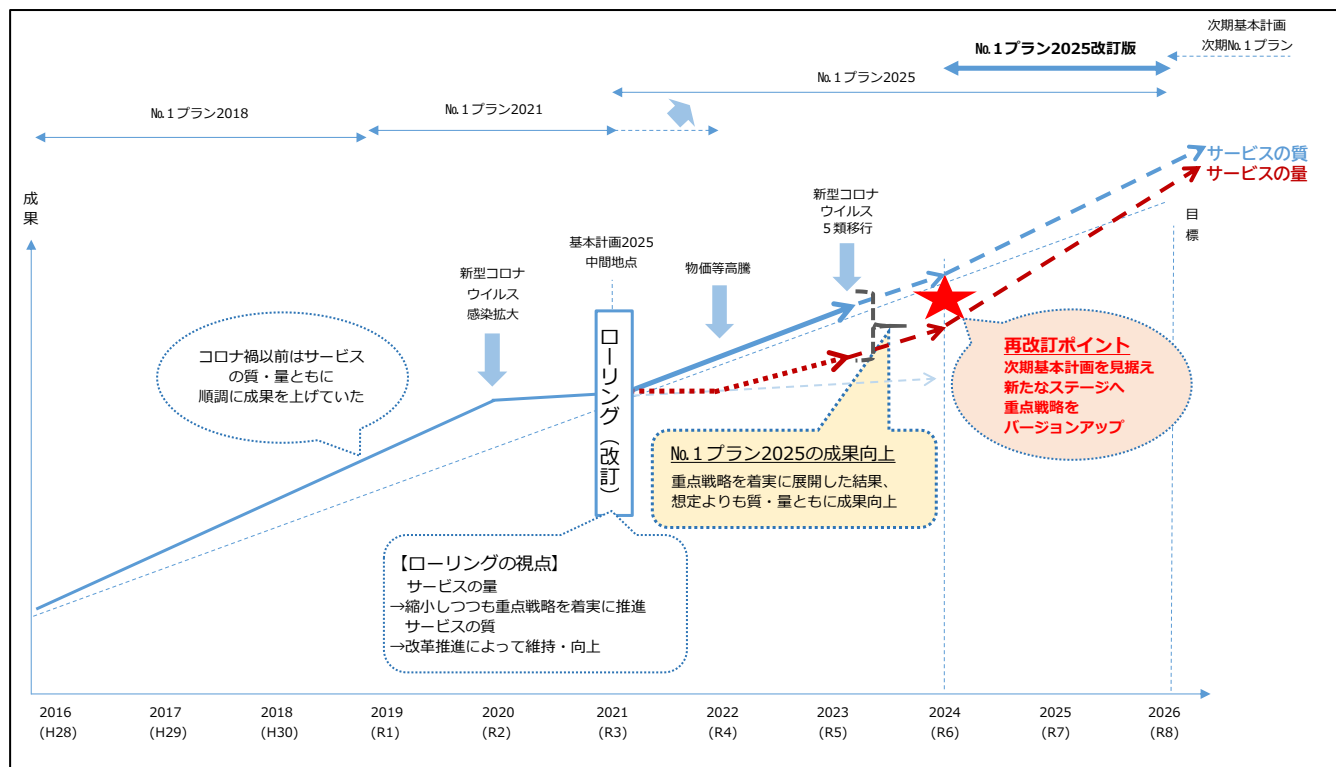
○東京2020大会レガシー事業
○個人番号カード交付関連事務



○OSDGsローカライズプロジェクトの推進
○福祉避難所の整備



【基本計画の目標に向けたNo.1プラン2025改訂版の方向性イメージ図】



2 実施計画事業

(1) 実施計画事業の位置づけ

- 実施計画事業は、基本計画に定める基本政策の施策を推進する主要事業のうち、各年度の事業量及び事業経費・スケジュール等を明らかにして計画的に進行管理していく事業です。
- 各年度の事業量及び事業経費・スケジュール等は、本プランに定める財政計画に反映し、事業の実施にあたっては、各年度において財政フレームと整合を図りながら着実に推進していきます。

(2) 改訂にあたっての基本的な考え方

- No.1 プラン 2025 における計画事業のうち、令和6（2024）年度以降も事業継続が見込まれる事業全てについて、具体化を図ります。

※完了した事業

民間保育所の整備、子ども家庭総合支援センターの整備、オリンピック・パラリンピック教育、スポーツ先進医療によるアスリートへの支援、東京 2020 大会関連事業、旧粕谷家住宅復元整備、植村冒険館の整備、都市計画道路補助第 87 号線の整備

- 現基本計画の目標達成に向けて、令和6（2024）年度・7（2025）年度の事業量・経費を精査し、計画化します。
- 事業の成果を改めて確認しつつ、SDGsの目標である2030年や次期基本計画を見据え、令和8（2026）年度以降の方向性も併せて示します。
- 令和3（2021）年度以降先送りしていた公共施設の整備・更新を再開し、計画的な改築又は長寿命化改修による老朽化対策の加速化と魅力ある公共施設へのサービス・機能向上を図ります。
- 新規の計画事業については、重点戦略のバージョンアップへ貢献が期待できる事業や、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の更新・再編に着手する事業などを具体化していきます。

※新規実施計画事業一覧（11 事業）

【003】 社会教育施設の長寿命化改修
【012】 障がい者（児）施設の整備促進
【020】 学校以外の公共施設LED化推進
【022】 公園の新設・拡張
【030】 「地区別防災マニュアル」の改定
【035】 かわまちづくりの推進
【039】 可動式ホーム柵整備促進
【050】 公共施設トイレのバリアフリー化
【053】 オンライン申請の拡大
【054】 絵本のまち板橋の推進
【055】 SDGsローカライズプロジェクトの推進

(3) 実施計画事業の一覧

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち（12事業）

基本政策Ⅰ－1「子育て安心」

施策	No.	計画事業
子育て施策の総合的な推進	001	区立児童館（CAP'S）のサービス・機能向上
育児と仕事の両立	002	区立保育園の機能向上

基本政策Ⅰ－2「魅力ある学び支援」

施策	No.	計画事業
世代を超えた学習・学び合う活動の推進	003	社会教育施設の長寿命化改修
児童・生徒の健康増進	004	給食用設備・備品の更新等
地域とともに歩む学校づくり	005	あいキッズの環境整備
魅力ある学校づくり	006	魅力ある学校づくりの推進
	007	学校の長寿命化改修等
	008	区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進
	009	区立学校におけるユニバーサルデザインの推進

基本政策Ⅰ－3「安心の福祉・介護」

施策	No.	計画事業
高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	010	地域密着型サービスの整備促進
高齢者の地域包括ケアの推進	011	板橋区版A I Pの深化・推進
障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	012	障がい者（児）施設の整備促進

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち（5事業）

基本政策Ⅱ－1「豊かな健康長寿社会」

施策	No.	計画事業
高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	013	シニア世代活動支援プロジェクトの推進

基本政策Ⅱ－2「心躍るスポーツ・文化」

施策	No.	計画事業
スポーツに親しむまちづくりの推進	014	スポーツ施設再整備による機能充実
地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	015	近代化遺産としての史跡公園整備

基本政策Ⅱ－3「光輝く板橋ブランド・産業活力」

施策	No.	計画事業
産業集積の維持・発展の促進	016	産業集積の維持・発展の促進
都市農業の支援と農の活用	017	農業の継承支援と農にふれる環境の充実

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち（34事業）

基本政策Ⅲ－1「緑と環境共生」

施策	No.	計画事業
脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	018	区施設再生可能エネルギー100%電力の導入
	019	いたばし環境アクションポイント事業
	020	学校以外の公共施設LED化推進
循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	021	プラスチックごみ再資源化の推進
緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	022	公園の新設・拡張
	023	公園の改修
	024	公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化
	025	公園遊具長寿命化の推進
	026	公園灯の更新
	027	高島平地域における緑の安全性向上と環境整備
	028	板橋公園の再整備

基本政策Ⅲ－2「万全な備えの安心・安全」

施策	No.	計画事業
地域防災の支援	029	福祉避難所の整備
	030	「地区別防災マニュアル」の改定
倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	031	都市防災不燃化の促進
	032	建築物耐震化促進事業
	033	大谷口一丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進
	034	無電柱化の促進

基本政策Ⅲ－３「快適で魅力あるまち」

施策	No.	計画事業
地域特性を生かした総合的なまちづくりの推進	035	かわまちづくりの推進
美しいまちなみ景観の推進	036	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり
利便性の高い公共交通網の整備促進	037	東武東上線立体化促進
	038	公共交通の機能向上と整備促進
	039	可動式ホーム柵整備促進
利便性の高い都市計画道路の整備促進	040	都市計画道路補助第 249 号線の整備
区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	041	橋りょう長寿命化の推進
	042	区道の補修
	043	自転車通行空間整備事業
	044	街灯の更新
放置自転車対策等交通安全の推進	045	自転車駐車場の改修
駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	046	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進
	047	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進
	048	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進
	049	高島平地域まちづくり事業の推進
ユニバーサルデザインの推進	050	公共施設トイレのバリアフリー化
多様で良質な住まい・住環境の確保	051	区営住宅の整備

計画を推進する区政経営（５事業）

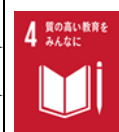
取り組みの方向性	No.	計画事業
安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	052	旧保健所跡地の活用推進
質の高い区民サービスの提供	053	オンライン申請の拡大
シティプロモーションの推進	054	絵本のまち板橋の推進
	055	SDGsローカライズプロジェクトの推進
地域コミュニティの活性化と協働の推進	056	区民集会所の改築等

(5) 実施計画事業の事業計画表

○計画事業について、令和6（2024）年度から令和7（2025）年度における各年度の事業量及び経費、令和8（2026）年度以降における次期基本計画を見据えた事業の方向性を示します。

【事業計画表の見方】

No.	事業名		
担当部課			
事業概要	SDGsの視点	【SDGs目標との関係を記述】	
	施策	基本計画の施策を記述	
	事業の成果	事業を実施した成果を記述	
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
	計画期間内の各年度における事業量		
2か年事業経費 計●●百万円			





事業経費
百万円未満を切り上げ、百万円単位で表示
※（ ）内金額は特別会計

次期基本計画を見据えた
事業の方向性


基本目標 I	未来をはぐくむあたたかいまち
---------------	-----------------------


基本政策 I-1	子育て安心
-----------------	--------------


No.	001	事業名	区立児童館（CAP ‘S）のサービス・機能向上	
担当部課	子ども家庭部 子ども政策課・子育て支援課、子ども家庭総合支援センター 支援課、健康生きがい部 健康推進課			
事業概要	区立児童館（CAP ‘S）について、地域子育て相談機関としての機能拡充やこども家庭センター機能との連携、ユニバーサルデザインの推進に向け、サービス・機能の向上を図ります。			
	SDGsの視点	乳幼児親子や児童にとって魅力的で、若い世代の定住化を促す施設となるよう、計画的にサービス・機能向上を図ります。		
	施策	子育て施策の総合的な推進		
	事業の成果	1日あたり来館者数、トイレバリアフリー化		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
サービス・機能向上検討バリアフリー化 1施設	サービス・機能向上検討バリアフリー化 1施設	サービス・機能向上検討バリアフリー化 1施設	サービス・機能向上推進 バリアフリー化 継続	
2か年事業経費計一百万円	※経費はNo.050「公共施設トイレのバリアフリー化」に含む。			


No.	002	事業名	区立保育園の機能向上	
担当部課	子ども家庭部 子ども政策課・保育運営課			
事業概要	区立保育園について、省エネ等環境教育やユニバーサルデザインの推進に向け、機能の向上を図ります。			
	SDGsの視点	保育園利用者にとって魅力的で、若い世代の定住化を促す施設となるよう、計画的に機能向上を図ります。		
	施策	育児と仕事の両立支援		
	事業の成果	保育園待機ゼロ・欠員縮小、CO ₂ 削減・トイレバリアフリー化		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
LED化 10施設 バリアフリー化 2施設	LED化 5施設 バリアフリー化 1施設	LED化 5施設 バリアフリー化 1施設	LED化 継続 バリアフリー化 継続	
2か年事業経費計一百万円	※経費はNo.020「学校以外の公共施設LED推進」及びNo.050「公共施設トイレのバリアフリー化」に含む。			

基本政策 I - 2	魅力ある学び支援
-------------------	-----------------


No.	003	事業名	社会教育施設の長寿命化改修	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			
事業概要	老朽化が進んだ社会教育施設を計画的に改修することで施設の長寿命化を図り、ユニバーサルデザインを採用した区民の生涯にわたる学びの推進及び多世代の交流に寄与する環境を整備します。			
	SDGsの視点	世代を超えて学び・教えあう交流拠点の整備に取り組みます。		
	施策	世代を超えた学習・学び合う活動の推進		
	事業の成果	世代間交流の実現、社会的包摂を実現する若者支援機能の充実		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
成増生涯学習センター基本・実施設計1施設	成増生涯学習センター基本計画	成増生涯学習センター基本・実施設計	成増生涯学習センター令和9(2027)年度工事完了予定	
2か年事業経費計63百万円	—	63百万円		


No.	004	事業名	給食用設備・備品の更新等	
担当部課	教育委員会事務局 学務課			
事業概要	区立小中学校の給食用設備（給食用リフト等）・備品（冷蔵庫等）を計画的に更新するとともに、改築・長寿命化改修時に給食室のドライ化を図ることで、より安心・安全で衛生的な学校給食を提供できる環境を整備します。			
	SDGsの視点	安心・安全な学校給食を安定的に提供し、健全な食生活を自ら営むことができる知識等を養います。		
	施策	児童・生徒の健康増進		
	事業の成果	安心・安全で衛生的な学校給食の安定的な提供		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
設備改修 延17校 備品更新 37校延53台 リース備品更新 1校	設備改修 延9校 備品更新 延26台	設備改修 延8校 備品更新 延27台 リース備品更新 1校	学校の改築・長寿命化改修に併せて、調理室のドライ化を実施	
2か年事業経費計305百万円	134百万円	171百万円		

No.	005	事業名	あいキッズの環境整備	
担当部課	教育委員会事務局 地域教育力推進課			
事業概要	学校施設の計画的な改築・長寿命化改修に併せ、学校内のあいキッズを利用する児童が、より安心・安全に過ごすことができ、また、職員が働きやすい職場となるよう環境を整備します。			
	SDGsの視点	放課後の居場所として、安心・安全で快適に過ごすことができる環境を整備します。		
	施策	地域とともに歩む学校づくり		
	事業の成果	登録率・利用率・満足度の向上、児童一人あたりの面積確保		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
改築 改築工事1校 基本構想・計画1校 基本設計1校 増築 設計1校 長寿命化改修 工事2（完了1）校 構想・計画1校 基本設計3校 実施設計3校	改築 工事1校（志村小） 構想・計画1校（板橋六小） 増築 基本設計1校（板橋四小） 長寿命化改修 工事完了1校（志村六小） 構想・計画1校（板橋二小） 基本設計2校（志村四小、板橋八小） 実施設計1校（赤塚小）	改築 工事1校（志村小） 基本設計1校（板橋六小） 増築 実施設計1校（板橋四小） 長寿命化改修 工事着手1校（赤塚小） 基本設計1校（板橋二小） 実施設計2校（志村四小、板橋八小）	学校施設の計画的な改築・長寿命化改修に併せて整備	
2か年事業経費 計一百万円	※経費はNo.006「魅力ある学校づくりの推進」及びNo.007「学校の長寿命化改修等」に含む。			


No.	006	事業名	魅力ある学校づくりの推進	
担当部課	教育委員会事務局 学校配置調整担当課・新しい学校づくり課			
事業概要	「いたばし魅力ある学校づくりプラン」前期計画に基づき、学校施設の老朽化と教育機能の向上に対応するための施設整備計画、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模をめざす適正規模・適正配置計画を一体的に推進します。併せて、小中一貫教育の推進や持続可能な学校施設マネジメントの視点を踏まえた後期計画を検討し、公表します。			
	SDGsの視点	教育環境を整備し、子どもたちがいきいきと学び、発達段階に応じた「生きる力」を養います。		
	施策	魅力ある学校づくり		
	事業の成果	適正規模・適正配置の実現、学力の向上・定着		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
改築工事 3校 基本構想・計画 2校 改築基本設計 1校 増築設計 1校 後期計画公表	実施設計・改築工事3校 （上板一中、志村小・志村四中） 構想・計画1校（板橋六小） 増築基本設計1校 （板橋四小） 後期計画対象校調査・検討	改築工事3校 （上板一中、志村小・志村四中） 構想・計画1校 改築基本設計1校 （板橋六小） 増築実施設計1校 （板橋四小） 後期計画公表	毎年概ね新規1校着手	
2か年事業経費 計5,656百万円	2,859百万円	2,797百万円		


No.	007	事業名	学校の長寿命化改修等	
担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり課			
事業概要	老朽化が進んだ学校施設を計画的に改修し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上、施設の長寿命化を図り、ユニバーサルデザインを採用した良好な学習環境を整備します。			
	SDGsの視点	施設の長寿命化を図ることで、児童・生徒はもとより、地域に親しまれる安心・安全な学校を永く大切に利用することができます。		
	施策	魅力ある学校づくり		
	事業の成果	学習環境の改善、ライフサイクルコストの縮減		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
長寿命化改修 工事2（完了1）校 基本構想・計画2校 基本設計3校 実施設計3校 維持改修完了1校 外壁改修・屋上防水 設計4校 工事6校 校庭改修4校 定期特別改修9校	長寿命化改修 工事完了1校（志村六小） 構想・計画1校（板橋二小） 基本設計2校 （志村四小、板橋八小） 実施設計1校（赤塚小） 維持改修工事1校 （上板三中） 外壁改修・屋上防水 設計1校 工事3校 校庭改修2校 定期特別改修4校	長寿命化改修 工事着手1校（赤塚小） 構想・計画1校 基本設計1校（板橋二小） 実施設計2校 （志村四小、板橋八小） 維持改修工事1校 （上板三中） 外壁改修・屋上防水 設計3校 工事3校 校庭改修2校 定期特別改修5校	毎年概ね新規1校着手	
2か年事業経費 計5,448百万円	2,485百万円	2,963百万円		


No.	008	事業名	区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進		
担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり課				
事業概要	「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向け、全区立小中学校の照明をLED化します。				
	SDGsの視点	照明サービスの向上や、エネルギー効率の改善をはじめ水銀汚染防止やPCB対策に取り組みます			
	施策	魅力ある学校づくり			
	事業の成果	二酸化炭素排出量・電気代の削減			
2か年事業量	年度別計画			令和8(2026)年度以降の方向性	
		令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
屋内(給食室等) 20校	屋内(給食室等) 10校	屋内(給食室等) 10校	改築対象校を除き、令和10(2028)年度に完了予定		
屋内(教室等) 20校	屋内(教室等) 10校	屋内(教室等) 10校			
体育館 14校	体育館 7校	体育館 7校			
2か年事業経費 計1,352百万円	678百万円	674百万円			

No.	009	事業名	区立学校におけるユニバーサルデザインの推進		
担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり課				
事業概要	更新時期を迎えた学校施設の個別整備等について、改築や長寿命化改修を実施するまでの間、計画的にユニバーサルデザインを推進します。				
	SDGsの視点	すべての人が快適かつ安全に利用できる学校施設整備に取り組みます。			
	施策	魅力ある学校づくり			
	事業の成果	昇降口・校庭段差解消、昇降口引き戸改修、トイレバリアフリー化			
2か年事業量	年度別計画			令和8(2026)年度以降の方向性	
		令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
改修工事 18校	改修工事 9校	改修工事 9校	令和7(2025)年度完了		
2か年事業経費 計311百万円	131百万円	180百万円			

基本政策 I - 3	安心の福祉・介護
-------------------	-----------------


No.	010	事業名	地域密着型サービスの整備促進	
		担当部課	健康生きがい部 介護保険課	
事業概要	団塊世代が75歳以上となる令和7（2025）年に向けて板橋区版AIPの深化・推進を図るため、在宅介護を地域で支える施設の整備を促進し、民間事業者へ整備費を助成します。			
	SDGsの視点	高齢者が安心して在宅で暮らすことができるよう、地域密着型の介護サービス基盤を整備します。		
	施策	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備		
	事業の成果	すべての日常生活圏域に整備		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
小規模多機能型居宅介護 1か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2か所 認知症高齢者グループホーム 2か所		小規模多機能型居宅介護 0か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 認知症高齢者グループホーム 1か所	小規模多機能型居宅介護 1か所 看護小規模多機能型居宅介護 0か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 認知症高齢者グループホーム 1か所	未整備圏域を中心とした施設整備 小規模多機能型居宅介護 5圏域 看護小規模多機能型居宅介護 15圏域 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 8圏域
2か年事業経費 計670百万円		525百万円	145百万円	

No.	011	事業名	板橋区版AIPの深化・推進	
		担当部課	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	
事業概要	高齢者が住み慣れた地域において、いつまでも生きがいを持って充実した日々を過ごせるまちをめざし、団塊世代が75歳以上となる令和7（2025）年に向けて板橋区版AIPの深化・推進を図ります。			
	SDGsの視点	医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援における包括的な体制を充実させます。		
	施策	高齢者の地域包括ケアの推進		
	事業の成果	健康寿命の延伸、在宅医療・介護の連携・充実		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
医療・介護事業連携強化 支え合い会議開催数 360回 10の筋トレグループ 新規20か所		医療・介護事業連携強化 支え合い会議開催 年180回 10の筋トレグループ 新規10か所	医療・介護事業連携強化 支え合い会議開催 年180回 10の筋トレグループ 新規10か所	板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2026と整合を図り深化・推進
2か年事業経費 計（178百万円）		（89百万円）	（89百万円）	


No.	012	事業名	障がい者（児）施設の整備促進	
担当部課	福祉部 障がいサービス課			
事業概要	障がいのある人や障がいのあるこどもが住み慣れた地域で安心した生活ができるよう、障がい者（児）施設の整備を計画的に進めます。			
	SDGsの視点	障がい者（児）施設の整備を促進し、安心・安全な地域生活を支援します		
	施策	障がい者の自立支援と社会参加の促進		
	事業の成果	地域生活支援拠点等の整備、障がいの特性に応じた切れ目のない支援の充実		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
施設整備準備 1か所 施設開設 1か所	施設整備準備 1か所 共同生活援助・短期入所・生活介護・特定相談支援 施設開設 1か所 児童発達支援事業所 (定員15名、うち重度心身障がい5名)	施設整備準備 1か所 共同生活援助・短期入所・生活介護・特定相談支援	施設整備準備 1か所 共同生活援助・短期入所・生活介護・特定相談支援	板橋キャンパス跡地を活用した障がい者施設の開設
2か年事業経費 計 30 百万円	10 百万円	20 百万円		


基本目標Ⅱ	いきいきかがやく元気なまち
--------------	----------------------

基本政策Ⅱ－1	豊かな健康長寿社会
----------------	------------------


No.	013	事業名	シニア世代活動支援プロジェクトの推進		
		担当部課	健康生きがい部 長寿社会推進課		
事業概要	シニア世代の主体的な健康維持・増進と生きがいづくりにつながる社会活動への参加を促進し、地域社会を支える活動の担い手づくりを進めます。				
	SDGsの視点	シニア世代の健康維持・増進と生きがいづくりにつながる社会活動への参加を促進します。			
	施策	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
	事業の成果	健康寿命の延伸、高齢者の社会参加頻度向上			
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度	
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	以降の方向性	
フレイル予防事業 新規6圏域 サポーター養成40名 地域活動入門講座2回 100名参加 絵本読み聞かせ講座 4回		フレイル予防事業 新規4圏域 サポーター養成20名 地域活動入門講座1回 50名参加 絵本読み聞かせ講座 2回	フレイル予防事業 新規2圏域 サポーター養成20名 地域活動入門講座1回 50名参加 絵本読み聞かせ講座 2回	板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画と整合を図り推進	
2か年事業経費 計19百万円		8百万円	11百万円		


基本政策Ⅱ-2	心躍るスポーツ・文化
----------------	-------------------

No.	014	事業名	スポーツ施設再整備による機能充実	
担当部課	区民文化部 スポーツ振興課			
事業概要	老朽化が進んでいるスポーツ施設を改修し、機能の向上を図ることで、地域のにぎわいの拠点として世代を超えて訪れやすい施設に整備します。			
	SDGsの視点	スポーツ施設の機能を向上させ、様々なスポーツ等の実践によって、利用者の健康づくりを促進します。		 3 すべての人に健康と福祉を
	施策	スポーツに親しむまちづくりの推進		
	事業の成果	健康寿命延伸、スポーツ実施頻度・利用者数・利用率・満足度向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性
		令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
改築1か所 改修工事1か所 改修基本計画1か所		加賀庭球場管理棟 実施設計、解体・改築工事	加賀庭球場管理棟 解体・改築工事 東板橋公園運動場 改修工事 赤塚体育館長寿命化改修 基本計画	赤塚体育館長寿命化改修工事
2か年事業経費 計311百万円		55百万円	256百万円	

No.	015	事業名	近代化遺産としての史跡公園整備	
担当部課	教育委員会事務局 史跡公園担当課、産業経済部 産業振興課、土木部 みどりと公園課			
事業概要	国の史跡に指定された板橋火薬製造所が持つ歴史的価値を活かし、近代化遺産としては日本初となるBIMを活用した整備・展示手法を構築するなど、都内初となる近代化・産業遺産を保存・活用した史跡公園を整備し、板橋ブランドの強化に取り組みます。			
	SDGsの視点	国史跡の「陸軍板橋火薬製造所跡」を歴史・文化・産業を体感できる公園として整備します。		 11 住み続けられるまちづくりを
	施策	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進		
	事業の成果	板橋ブランドの創造、交流人口の増加、社会教育の推進		
2か年事業量		年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性
		令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
整備基本設計 遺構劣化部分修繕 産業等展示事業 都市計画決定		設計基本方針策定 遺構劣化部分修繕 産業等展示事業 都市計画決定	整備基本設計 産業ミュージアム 基本構想・基本計画策定 北側私道測量	令和10(2028)～ 11(2029)年度整備完了
2か年事業経費 計139百万円		50百万円	89百万円	


基本政策Ⅱ-3	光輝く板橋ブランド・産業活力
----------------	-----------------------


No.	016	事業名	産業集積の維持・発展の促進	
担当部課	産業経済部 産業振興課			
事業概要	板橋区の産業立地としての魅力を高めるとともに、既存企業の立地継続を推進し、産業集積の維持・発展を促進します。			
	SDGsの視点	産業活動の基盤整備とともに、新たな企業立地や産業集積を推進し、板橋ブランドを確立します。		
	施策	産業集積の維持・発展の促進		
	事業の成果	産業都市板橋のブランド力向上、区内企業立地継続		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
ものづくり企業地域共生推進助成12件 企業誘致促進PR		ものづくり企業地域共生推進助成6件 企業誘致促進PR1件	ものづくり企業地域共生推進助成6件 企業誘致促進PR1件	持続的な企業活動に対する支援の充実
2か年事業経費計46百万円		23百万円	23百万円	


No.	017	事業名	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	
担当部課	産業経済部 赤塚支所			
事業概要	営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、区民が区内で農にふれることのできる環境の充実を図ります。			
	SDGsの視点	農家支援による農地保全や、農業体験を通じて食と生命のつながり、世界の課題について学びます。		
	施策	都市農業の支援と農の活用		
	事業の成果	農地保全、地産地消の推進		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
農のサポーター新規登録4名 収穫体験事業の拡充 学校給食食材提供拡充		農のサポーター新規登録2名 収穫体験事業の拡充準備 学校給食食材提供拡充	農のサポーター新規登録2名 収穫体験事業の拡充 学校給食食材提供拡充	農のサポーター養成目標14名
2か年事業経費計13百万円		6百万円	7百万円	


基本目標Ⅲ	安心・安全で快適な緑のまち
--------------	----------------------


基本政策Ⅲ－1	緑と環境共生
----------------	---------------


No.	018	事業名	区施設再生可能エネルギー100%電力の導入	
担当部課	資源環境部 環境政策課			
事業概要	ゼロカーボンシティ実現に向け、温室効果ガスを排出しない太陽光・太陽熱、風力、水力、バイオマス、地熱など自然界に存在し、持続的に利用できる再生可能エネルギーによって発電された電力を活用することで、電力由来によるCO ₂ 排出量を削減します。			
	SDGsの視点	再エネの活用によってゼロカーボンシティ実現に取り組みます。		
	施策	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	CO ₂ 排出量実質ゼロの実現		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
再エネ新規導入75施設 CO ₂ 削減量 (7,707 t - CO ₂ /年)	再エネ新規導入61施設 CO ₂ 削減量 (5,744 t - CO ₂ /年)	再エネ新規導入14施設 CO ₂ 削減量 (1,963 t - CO ₂ /年)	令和12(2030)年度までに全ての高圧・低圧受電区施設に再エネ100%電力導入	
2か年事業経費 計663百万円	521百万円	142百万円		


No.	019	事業名	いたばし環境アクションポイント事業	
担当部課	資源環境部 環境政策課			
事業概要	ゼロカーボンシティ実現のため、エネルギー使用量（電気・ガス）の削減や環境配慮行動を促進することで、環境に配慮した生活・事業活動の普及啓発を進めるとともに、区内のエネルギー使用量の抑制と温室効果ガス排出量の削減を図ります。			
	SDGsの視点	省エネへと誘導し、区内の温室効果ガスの排出量を削減することで、気候変動対策に取り組みます。		
	施策	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	CO ₂ 排出量の削減		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
事業参加数 家庭 2,400 者 事業所 80 者 CO ₂ 削減量 (260t - CO ₂ /年)	事業参加数 家庭 1,200 者 事業所 40 者 CO ₂ 削減量 (130t - CO ₂ /年)	事業参加数 家庭 1,200 者 事業所 40 者 CO ₂ 削減量 (130t - CO ₂ /年)	板橋区地球温暖化対策実行計画のCO ₂ 削減量目標達成に向けて発展的に継続	
2か年事業経費 計92百万円	46百万円	46百万円		


No.	020	事業名	学校以外の公共施設LED化推進	
担当部課	資源環境部 環境政策課、政策経営部 施設経営課			
事業概要	「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向けて、公共施設における既存照明を計画的にLED照明へ更新し、省エネルギー化及び温室効果ガス排出量の削減を図ります。			
	SDGsの視点	照明サービスの向上や、エネルギー効率の改善をはじめ水銀汚染防止やPCB対策に取り組みます		
	施策	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	使用電力削減に伴うCO2排出量削減		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
設計・施工12建物	設計・施工6建物	設計・施工6建物	推進事業継続	
2か年事業経費計 249 百万円	104 百万円	145 百万円		


No.	021	事業名	プラスチックごみ再資源化の推進	
担当部課	資源環境部 資源循環推進課			
事業概要	令和6（2024）年度から区内全域で、プラスチックの分別区分を「可燃ごみ」から「資源」へ変更します。プラスチックを資源化し有効活用することで、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減を図ります。			
	SDGsの視点	区民のリサイクル意識を高め、循環型社会の形成を進めます。		
	施策	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	温室効果ガス排出削減、リサイクル率の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
中間処理施設委託 再商品化委託 収集運搬 集積所整備関連消耗品等	中間処理施設委託 再商品化委託 収集運搬 集積所整備関連消耗品等	（経常事業へ移行）	（経常事業として継続）	
2か年事業経費計 1,050 百万円	1,050 百万円			


No.	022	事業名	公園の新設・拡張	
担当部課	土木部 みどりと公園課			
事業概要	子どもの遊び場や区民の憩いの場としての機能充実を図り、オープンスペースの確保による防災拠点を整備するため、公園の新設・拡張を進めます。			
	SDGsの視点	公園の新設・拡張を進め、緑化の推進と自然にふれあう機会の創出を図ります		
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	自然環境・公園に対する区民満足度の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
用地取得	不動産鑑定	用地取得	整備事業継続	
2か年事業経費 計543百万円	2百万円	541百万円		


No.	023	事業名	公園の改修	
担当部課	土木部 みどりと公園課			
事業概要	公園や緑地の改修にあたり、防災機能の充実やユニバーサルデザインを推進し、安心・安全で快適な環境を整備します。			
	SDGsの視点	防災機能の充実やユニバーサルデザインを推進し、安全で誰もが利用しやすい公園を次世代へ継承します。		
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	安心・安全で魅力的な公園づくり		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
設計4か所 工事4か所	設計 2か所 工事 2か所	設計 2か所 工事 2か所	年1～3か所程度整備	
2か年事業経費 計610百万円	263百万円	347百万円		

No.	024	事業名	公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化	
担当部課	土木部 みどりと公園課			
事業概要	老朽化した公園・公衆トイレを改築し、ユニバーサルデザインを推進するなど、機能を充実させることで、誰もが使いやすい環境を整備します。			
	SDGsの視点	公衆衛生を維持するとともに、誰もが使いやすい公園・公衆トイレを次世代へ継承します。		
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	トイレバリアフリー化		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
設計	7か所	設計	4か所	年数か所程度整備
改築	9か所	改築	5か所	
2か年事業経費計 382 百万円		212 百万円		170 百万円


No.	025	事業名	公園遊具長寿命化の推進	
担当部課	土木部 みどりと公園課			
事業概要	公園遊具の老朽化対策や安全性確保のために必要な修繕・更新などについて、「公園遊具長寿命化計画」に基づき計画的に整備を進めます。			
	SDGsの視点	点検や修繕等を適切に行い、公園遊具を安全に長期間利用し、廃棄物の発生の予防・削減を図ります。		
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	公園遊具利用者の安全性の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
更新	53 基	更新	31 基	公園遊具長寿命化計画の改定等を踏まえ推進
修繕	34 か所	修繕	18 か所	
塗装	126 か所	塗装	54 か所	
2か年事業経費計 93 百万円		52 百万円		41 百万円


No.	026	事業名	公園灯の更新	
担当部課	土木部 みどりと公園課			
事業概要	公園灯の省エネルギー化や長寿命化を図るため、公園灯をLED化するとともに、適正な照度分布によって夜間利用者の安全を確保します。			
	SDGsの視点	夜間利用者の安全を確保しながら、省エネ・長寿命のLED照明を導入します。		
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	使用電力削減に伴うCO2排出量削減、公園利用者の安全性向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
公園灯更新 70基	公園灯更新 70基	—	令和6(2024)年度更新完了	
2か年事業経費計 70百万円	70百万円	—		


No.	027	事業名	高島平地域における緑の安全性向上と環境整備	
担当部課	土木部 北部土木サービスセンター			
事業概要	高島平緑地や周辺地域における倒木や枝折れの危険がある樹木の伐採・抜根等を実施し、事故の未然防止を図るとともに、緑地の日照や見通しを改善します。			
	SDGsの視点	緑の豊かな地域資源や生物多様性の保全を図ります。		
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	危険樹木の除去及び健全な樹木の増加		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
伐採・抜根 144本 植栽工事 200㎡	伐採・抜根 71本 植栽工事 100㎡	伐採・抜根 73本 植栽工事 100㎡	高島平緑地樹木伐採 令和6(2024)年度完了 植栽工事 令和10(2028)年度完了	
2か年事業経費計 70百万円	35百万円	35百万円		


No.	028	事業名	板橋公園の再整備	
担当部課	土木部 みどりと公園課			
事業概要	交通公園として親しまれる板橋公園について、旧大山小学校跡地との一体的な活用を図り、防災機能の充実を図るとともに、にぎわいあふれる公園として再整備します。			
	SDGsの視点	防災機能の充実やユニバーサルデザインの推進とともに、特色ある公園として魅力を高め、若い世代の定住化などを促進します。		 11 住み続けられるまちづくりを
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	自然環境・公園に対する区民満足度の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
公園整備工事 複合施設整備工事	公民連携事業導入 公園整備基本設計 複合施設等整備基本設計	公園整備実施設計 複合施設実施設計 公園整備工事 複合施設整備建築工事 道路工事	令和8（2026）年度整備完了	
2か年事業経費 計 523 百万円	98 百万円	425 百万円		


基本政策Ⅲ-2	万全な備えの安心・安全
----------------	--------------------


No.	029	事業名	福祉避難所の整備	
担当部課	危機管理部 地域防災支援課			
事業概要	避難行動要支援者等（想定約2,600名）の受入体制確保のため、福祉施設と災害時協定を締結するとともに、備蓄物資の整備を行います。			
	SDGsの視点	誰一人取り残さないという理念のもと、災害時における避難行動要支援者等の受入体制を拡充します。		
	施策	地域防災の支援		
	事業の成果	福祉避難所受入体制の確保		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
新規施設整備 4施設（120人分） 備蓄物資整備 30施設		新規施設整備 2施設（60人分） 備蓄物資整備 16施設	新規施設整備 2施設（60人分） 備蓄物資整備 14施設	受入体制確立に向けて整備継続
2か年事業経費 計13百万円		7百万円	6百万円	

No.	030	事業名	「地区別防災マニュアル」の改定	
担当部課	危機管理部 地域防災支援課			
事業概要	18地区ごとに策定している「地区別防災マニュアル」について、コミュニティタイムラインの考え方を取り入れた水害対策の視点を加え改定し、災害対策基本法に基づく「地区防災計画」として位置付け、自助・共助による地域防災力向上を図ります。			
	SDGsの視点	防災訓練やワークショップの実施等の防災教育の実施などにより、災害時のリスクや被害等の理解につながります。		
	施策	地域防災の支援		
	事業の成果	自助・共助の防災力向上に向けた住民支援		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
地区別防災マニュアル改定12地区		6地区	6地区	18地区改定完了
2か年事業経費 計66百万円		33百万円	33百万円	


No.	031	事業名	都市防災不燃化の促進	
担当部課	まちづくり推進室 まちづくり調整課			
事業概要	不燃化促進区域内（補助第 82 号線板橋地区）において、火災の延焼防止や避難時の安全確保を図るため、耐火建築物などへの建替えを促進します。			
	SDGsの視点	不燃化の促進を図ることによって、火災から人命や財産を守り、災害に対するレジリエンス（強靱性）を強化します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	耐火建築物又は準耐火建築物に建替えることによる不燃化率の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和 8（2026）年度以降の方向性	
	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度		
建替え助成 2件	建替え助成 1件	建替え助成 1件	補助第 82 号線板橋地区 令和 10(2028)年度未完了	
2か年事業経費 計 40 百万円	20 百万円	20 百万円		


No.	032	事業名	建築物耐震化促進事業	
担当部課	都市整備部 建築安全課			
事業概要	地震などの災害に備え、安心・安全なまちづくりを推進するため、建築物の耐震化にかかる経費を助成します。			
	SDGsの視点	建築物の耐震化の促進を図ることで、災害に対するレジリエンス（強靱性）を高め、安心・安全なまちを次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	建築物の耐震化率の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和 8（2026）年度以降の方向性	
	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度		
[非木造建築物] 耐震診断 20 件 改修設計 21 件 耐震改修 12 件 [木造住宅] 耐震診断 281 件 計画 54 件 耐震補強 26 件 除却工事 206 件 建替工事 14 件 耐震ヘルメット設置	[非木造建築物] 耐震診断 12 件 改修設計 6 件 耐震改修 4 件 [木造住宅] 耐震診断 138 件 計画 27 件 耐震補強 13 件 除却工事 90 件 建替工事 9 件 耐震ヘルメット設置	[非木造建築物] 耐震診断 8 件 改修設計 15 件 耐震改修 8 件 [木造住宅] 耐震診断 143 件 計画 27 件 耐震補強 13 件 除却工事 116 件 建替工事 5 件 耐震ヘルメット設置	次期耐震改修促進計画に定める目標達成に向け事業継続	
2か年事業経費 計 1,297 百万円	800 百万円	497 百万円		


No.	033	事業名	大谷口一丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	
担当部課	まちづくり推進室 まちづくり調整課			
事業概要	東日本大震災の発生や首都直下型地震の切迫性を踏まえ、区民の生命と財産を守るため、「不燃化特区制度」を活用し、主要生活道路の拡幅整備及び老朽建築物の建替えを促進することで、大谷口一丁目周辺地区の木造住宅密集地域の改善を一段と加速させ、不燃化の促進を図ります。			
	SDGsの視点	大谷口一丁目周辺地区の不燃化と木造住宅の密集解消を促進し、安心・安全な地域を次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	大谷口一丁目周辺地区における不燃化率の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
[主要生活道路整備] 道路整備工事完了	[主要生活道路整備] 用地買戻し 道路整備工事	[主要生活道路整備] 道路整備工事	令和7(2025)年度事業完了	
[建替え助成] 除却工事 19件 建築設計 20件 工事 20件 専門家派遣 12件	[建替え助成] 除却工事 9件 建築設計 10件 工事 10件 専門家派遣 6件	[建替え助成] 除却工事 10件 建築設計 10件 工事 10件 専門家派遣 6件		
2か年事業経費 計 265 百万円	110 百万円	155 百万円		


No.	034	事業名	無電柱化の促進	
担当部課	土木部 工事設計課			
事業概要	板橋区無電柱化推進計画 2025 に基づき、無電柱化を促進します。また、東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度における補助制度を活用し、緊急輸送道路や災害拠点病院等のアクセス道である大谷口上町区間(610m)の無電柱化を図ります。			
	SDGsの視点	災害に対するレジリエンス(強靱性)を強化するとともに、安心・安全な歩行空間や良好な都市景観を次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	無電柱化路線の延長		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
大谷口上町区間(日大病院前) 支障移設 修正設計	大谷口上町区間(日大病院前) 支障移設 修正設計	大谷口上町区間(日大病院前) 支障移設 修正設計	令和11(2029)年度完了	
2か年事業経費 計 584 百万円	196 百万円	388 百万円		


基本政策Ⅲ-3	快適で魅力あるまち
----------------	------------------


No.	035	事業名	かわまちづくりの推進		
担当部課	土木部 かわまちづくり計画担当課、危機管理部 地域防災支援課				
事業概要	荒川河川敷が区民に愛され、そして「誇り」となるとともに、多くの区民が集い、「にぎわい創出」につながる水辺空間の形成に向けて、かわまちづくり計画の推進をめざします。 また、防災の視点を加え、舟渡・新河岸地区の水害対策を目的に、新河岸陸上競技場と荒川堤防天端をつなぐ連絡通路を整備します。				
	SDGsの視点	にぎわい・交流の拠点づくりを、豊富な緑や河川環境を生かしながら進めることで、誰もが親しめる水辺空間を整備するとともに、水害時に備え、浸水が想定される周辺地域の防災力を強化します。			
	施策	地域防災の支援			
	事業の成果	にぎわい創出、緊急一時退避場所連絡通路の確保			
2か年事業量		年度別計画		令和8(2026)年度	
		令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	以降の方向性	
連絡通路整備完了 かわまちづくり協議会 かわまちづくり基本計画 策定・事業検討	連絡通路整備(第1期) かわまちづくり協議会 かわまちづくり基本計画 策定	連絡通路整備完了(第1期) かわまちづくり協議会 かわまちづくり第2期 事業検討	(連絡通路供用) かわまちづくり協議会 かわまちづくり第2期 事業整備等実施		
2か年事業経費 計200百万円	110百万円	90百万円			

No.	036	事業名	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり		
担当部課	都市整備部 都市計画課				
事業概要	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくりを推進するため、景観形成重点地区の指定など地域住民の主体的な発意に基づく住民主導の取組を支援します。				
	SDGsの視点	貴重な湧水と崖線の緑のうるおいのある景観等を保全していくためのルールづくりを行います。			
	施策	美しいまちなみ景観の推進			
	事業の成果	区の建築物等がまちなみと調和して美しいと感じる割合の増加			
2か年事業量		年度別計画		令和8(2026)年度	
		令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	以降の方向性	
赤塚四・五丁目地区 景観形成重点地区検討	赤塚四・五丁目地区 地元景観プラン策定支援	赤塚四・五丁目地区 景観計画変更に向けた 検討・協議	赤塚四・五丁目地区 景観形成重点地区の指 定、新たな景観形成重 点地区の追加指定に向 けた検討		
2か年事業経費 計15百万円	14百万円	1百万円			

No.	037	事業名	東武東上線立体化促進	
担当部課	まちづくり推進室 鉄道立体化推進課、都市整備部 都市計画課			
事業概要	踏切による交通渋滞や踏切事故、鉄道による地域の分断を解消するため、東武東上線の立体化を促進します。また、大山駅付近の立体化に併せて、駅周辺における交通基盤整備を進めます。			
	SDGsの視点	鉄道で分断された地域の一体性を図るとともに、交通渋滞等を解消し交通の安全性を確保します。		
	施策	利便性の高い公共交通網の整備促進		
	事業の成果	踏切渋滞や事故の解消及び交通・乗換え利便性の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
大山駅付近 用地取得等手続 ときわ台～上板橋駅等の 立体化を踏まえたまち づくりの調査・検討・ 協議	大山駅付近 用地取得等 ときわ台～上板橋駅等の 立体化を踏まえたまち づくり検討等	大山駅付近 用地取得等 ときわ台～上板橋駅等の 立体化を踏まえたまち づくり検討等	大山駅付近 令和12(2030)年度 完了 ときわ台～上板橋駅等 の立体化を踏まえたま ちづくり検討等継続	
2か年事業経費 計(2,567百万円)	(286百万円)	(2,281百万円)		


No.	038	事業名	公共交通の機能向上と整備促進	
担当部課	都市整備部 都市計画課			
事業概要	地域公共交通の機能向上のため、既存の交通機関の活用や新たな交通手段の導入について、区民、交通事業者、関係機関とともに協議し、移動時における利便性の向上をめざします。また、環状八号線を導入空間とする新しい公共交通として「エイトライナー構想」の実現に取り組みます。			
	SDGsの視点	地域の交通における利便性の向上を図ります。		
	施策	利便性の高い公共交通網の整備促進		
	事業の成果	電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合増加		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
地域公共交通の充実に 向けた社会実験 エイトライナー促進協 議会	社会実験の地元協議・準 備 エイトライナー促進協 議会	社会実験の実施・検証 エイトライナー促進協 議会	駅周辺のまちづくりの 進捗に併せた新たな公 共交通網・交通結節機 能強化の検討	
2か年事業経費 計34百万円	14百万円	20百万円		


No.	039	事業名	可動式ホーム柵整備促進	
担当部課	都市整備部 都市計画課			
事業概要	鉄道利用者におけるホームからの転落事故を未然に防ぎ、安心・安全な鉄道利用環境の整備及び鉄道利便性向上を図るため、区内鉄道駅において可動式ホーム柵の整備を行う経費の一部を補助することで、早期の整備完了を促します。			
	SDGsの視点	すべての鉄道利用者の安全性の向上を図ります		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	利便性の高い公共交通網の整備促進		
	事業の成果	鉄道利便性の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
可動式ホーム柵整備完了3駅 (成増、下赤塚、東武練馬)	可動式ホーム柵整備補助3駅 (成増、下赤塚、東武練馬)	可動式ホーム柵整備補助3駅 (成増、下赤塚、東武練馬)	促進事業継続	
2か年事業経費計481百万円	257百万円	224百万円		


No.	040	事業名	都市計画道路補助第249号線の整備	
担当部課	土木部 工事設計課			
事業概要	補助第249号線のうち、新大宮バイパス東側接続部分(約100m)を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。			
	SDGsの視点	幹線街路の補助的役割と市街地の適正な構成など近隣生活圏を形成し、交通の安全性を確保します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	利便性の高い都市計画道路の整備促進		
	事業の成果	交通の円滑化、生活道路への通過交通車両の減少による周辺地域の安全性の向上、緊急車両の通行可		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
用地取得・買戻し等設計・工事	不動産鑑定・補償費算定 用地取得・買戻し等設計・測量・工事(区道部)	工事(国道部)	供用開始	
2か年事業経費計720百万円	590百万円	130百万円		


No.	041	事業名	橋りょう長寿命化の推進	
担当部課	土木部 工事設計課、土木計画・交通安全課			
事業概要	板橋区が管理する橋りょう 73 橋について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、塗装・補修等を計画的に進めます。			
	SDGsの視点	橋りょうを良好な状態に保ち、歩行者や車両の安全な通行を確保します。		11 住み続けられるまちづくりを
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	安全で快適な道路交通網の確保、ライフサイクルコスト縮減		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
設計	10 橋	設計	5 橋	見直し後の橋りょう長寿命化修繕計画に基づき推進
塗装	2 橋	塗装	1 橋	
橋面防水	5 橋	橋面防水	3 橋	
修繕	8 橋	修繕	4 橋	
橋りょう長寿命化修繕計画の見直し		橋りょう長寿命化修繕計画の見直し		
2か年事業経費計 700 百万円		431 百万円	269 百万円	


No.	042	事業名	区道の補修	
担当部課	土木部 工事設計課			
事業概要	歩行者及び車両の安全な通行に支障を及ぼさないよう、常時良好な状態に保つため、計画的に道路を修繕します。			
	SDGsの視点	将来にわたって道路を良好な状態に保ち、歩行者や車両の安全な通行を確保します。		11 住み続けられるまちづくりを
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	便利で安全な道路交通網の確保、機能性の確保		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
道路補修工事	83,016 ㎡	道路補修工事	43,922 ㎡	事業継続
			39,094 ㎡	
2か年事業経費計 2,734 百万円		1,441 百万円	1,293 百万円	


No.	043	事業名	自転車通行空間整備事業	
担当部課	土木部工事設計課、土木計画・交通安全課			
事業概要	板橋区自転車活用推進計画における自転車空間整備を計画的に進めることで、歩行者と自転車の適切な分離を図り、交通の安全性を確保します。			
	SDGsの視点	自転車通行空間の整備を推進することで、安心・安全で快適に移動できる道路環境を実現します。		 11 住み続けられるまちづくりを
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	自転車の利用環境向上と交通安全意識の醸成		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
優先整備路線整備 14.6 km	優先整備路線整備 7.5 km (赤塚公園通り、ときわ通り、福寿通り、前野中央通り、大谷口通り、中丸通り、他2か所)	優先整備路線整備 7.1 km (蓮根駅前通り、小豆沢通り、若木通り)	優先整備路線は令和12(2030)年度までに整備完了	
2か年事業経費 計 210 百万円	104 百万円	106 百万円		


No.	044	事業名	街灯の更新	
担当部課	土木部 工事設計課			
事業概要	街灯の省エネルギー化や長寿命化を図るため、老朽化した街灯をLED化することで、転倒・落下などの事故を未然に防止し、道路照明の安全性及び効率性の向上を図ります。			
	SDGsの視点	照明サービスの向上やエネルギー効率の改善をはじめ、水銀汚染防止やPCB対策に取り組みます。		 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	使用電力の削減に伴うCO ₂ 排出削減、夜間通行時等安全性の向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
街灯更新 3,903 基	街灯更新 1,914 基	街灯更新 1,989 基	令和7（2025）年度更新完了	
2か年事業経費 計 1,297 百万円	580 百万円	717 百万円		


No.	045	事業名	自転車駐車場の改修	
担当部課	土木部 土木計画・交通安全課、工事設計課			
事業概要	自転車駐車場改修・改築計画に基づき、老朽化が進む自転車駐車場の改修等を計画的に進めることで、機能と安全性の向上を図り、自転車収容台数の維持・確保に取り組みます。			
	SDGsの視点	点検や修繕等を適切に行い、安全に長期間利用するとともに、廃棄物発生予防・削減を図ります		
	施策	放置自転車対策等交通安全の推進		
	事業の成果	自転車駐車場の安全性と利便性の向上、放置自転車の減少		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
設計6か所 改修6か所	設計3か所 改修3か所	設計3か所 改修3か所	改定後の自転車駐車場改修・改築計画に基づき推進	
2か年事業経費 計177百万円	142百万円	35百万円		


No.	046	事業名	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	
担当部課	まちづくり推進室 まちづくり調整課、産業経済部 産業振興課			
事業概要	大山駅周辺地区において交通結節点等の都市基盤を整備し、地域特性に応じた土地利用を誘導するとともに、地域の防災性を高め、災害に強く、にぎわいのあるまちづくりを推進します。			
	SDGsの視点	誰もが暮らしやすく、にぎわいに満ちた安心・安全なまちづくりを進め、次世代へ継承します。		
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
	事業の成果	若い世代・交流人口増加、地域経済活性化、不燃化・耐震化向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
ピッコロ・スクエア 権利変換計画認可 クロスポイント 工事完了、組合清算 東地区・地区計画変更 南地区・地区計画検討 不燃化特区推進 商店街活性化の推進	ピッコロ・スクエア 権利変換計画作成 クロスポイント 工事完了 東地区 地区計画変更 南地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街活性化の推進	ピッコロ・スクエア 権利変換計画認可 クロスポイント 組合清算 南地区 地区計画検討 不燃化特区推進	ピッコロ・スクエア再開発事業推進、南地区の地区計画策定、エリアマネジメントの検討	
2か年事業経費 計6,206百万円	1,369百万円	4,837百万円		

No.	047	事業名	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	
担当部課	まちづくり推進室 地区整備課、政策経営部 ブランド戦略担当課			
事業概要	区の玄関にふさわしいにぎわいのある市街地の実現のため、板橋駅周辺地区における西口地区市街地再開発事業、板橋口地区市街地再開発事業、及び駅前広場の再整備による広域的なまちづくりを進め、災害に強く、安心で安全なまちづくりを推進します。			
	SDGsの視点	緑豊かな環境形成による安らぎを感じ、誰もが暮らしやすく活気にあふれた、快適なまちを未来へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
	事業の成果	若い世代・交流人口増加、地域経済活性化、不燃化・耐震化向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
西口地区 本体工事 板橋口地区 公益エリア設計 駅前広場再整備 基本設計	西口地区 解体工事 板橋口地区 公益エリア整備計画 駅前広場再整備 基本設計	西口地区 本体工事 板橋口地区 公益エリア設計 駅前広場再整備 基本設計	西口地区 令和11(2029)年度完了 板橋口地区 令和9(2027)年度完了 駅前広場再整備 令和11(2029)年度完了	
2か年事業経費 計4,135百万円	2,654百万円	1,481百万円		


No.	048	事業名	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	
担当部課	まちづくり推進室 地区整備課			
事業概要	不燃化の促進や消防活動困難区域の解消をめざし、市街地再開発事業や広域的なまちづくりを進め、災害に強く、にぎわいのあるまちづくりを推進します。			
	SDGsの視点	交通環境や防災性の向上を図るとともに、にぎわいの軸を形成し、安心安全なまちづくりを進め、次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
	事業の成果	若い世代・交流人口増加、地域経済活性化、不燃化・耐震化向上		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
東地区 工事 西地区 権利変換計画認可 地区計画策定 商店街・沿道まちづくり	東地区 工事 西地区 組合設立認可 地区計画の検討 商店街・沿道まちづくり	東地区 工事 西地区 権利変換計画認可 除却工事 地区計画の策定 商店街・道路沿道	東地区 令和10(2028)年度事業完了 西地区 工事	
2か年事業経費 計6,201百万円	2,429百万円	3,772百万円		


No.	049	事業名	高島平地域まちづくり事業の推進		
担当部課	まちづくり推進室 高島平まちづくり推進課				
事業概要	高島平地域都市再生実施計画に基づき、旧高島第七小学校を含む高島平駅周辺の交流核エリアにおいて、「にぎわい」「ウェルフェア」「スマートエネルギー」「防災」をテーマとして、UR都市機構との連携による連鎖的都市再生を進めることで、若年世代の定住化を促すとともに、高齢者を含む多様な世代がいきいきと暮らし続けられるまちをめざします。				
	SDGsの視点	にぎわいある高島平地域の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能なまちづくりを進めます。			
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進			
	事業の成果	若年世代・交流人口増加、災害対応力の向上、地域経済活性化、スマートシティ・共生社会の実現、「板橋ブランド」向上			
2か年事業量	年度別計画			令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度			
交流核 都市計画変更 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用推進 施設・基盤等整備推進 旧高七小解体調整	交流核 地区計画策定 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用調整 施設・基盤等整備調整	交流核 都市計画変更 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用推進 施設・基盤等整備推進 旧高七小解体調整	交流核 都市計画変更 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用推進 施設・基盤等整備推進 旧高七小解体工事		
2か年事業経費 計390百万円	145百万円	245百万円			


No.	050	事業名	公共施設トイレのバリアフリー化		
担当部課	福祉部 障がい政策課、政策経営部 施設経営課				
事業概要	改修時期を迎えた公共施設におけるトイレのバリアフリー化を行うとともに、各施設の特性や利用者に配慮したユニバーサルデザインの推進に取り組みます。				
	SDGsの視点	すべての人が快適かつ安全に利用できる公共施設の整備に取り組みます			
	施策	ユニバーサルデザインの推進			
	事業の成果	トイレのバリアフリー化			
2か年事業量	年度別計画			令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度			
バリアフリー化8か所	バリアフリー化4か所	バリアフリー化4か所	整備事業継続		
2か年事業経費 計522百万円	285百万円	237百万円			


No.	051	事業名	区営住宅の整備	
担当部課	都市整備部 住宅政策課			
事業概要	板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、区営住宅を計画的に改築・更新します。			
	SDGsの視点	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸し、区民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。		 11 住み続けられるまちづくりを
	施策	多様で良質な住まい・住環境の確保		
	事業の成果	住まいのセーフティネット、CO ₂ 排出削減、バリアフリー化		
2か年事業量	年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度		
仲宿住宅竣工 南常盤台住宅改築工事	仲宿住宅竣工 南常盤台住宅解体工事	南常盤台住宅解体・改築工事	南常盤台住宅 令和9（2027）年度工事完了 計画的に更新推進	
2か年事業経費 計3,191百万円	2,294百万円	897百万円		


計画を推進する区政経営

No.	052	事業名	旧保健所跡地の活用推進	
担当部課	政策経営部 政策企画課			
事業概要	区役所本庁舎周辺における公共施設の中長期的なファシリティマネジメントを推進する視点を踏まえ、旧保健所跡地を有効活用し、区民サービスの向上や交流人口の増加などをめざします。			
	SDGsの視点	持続可能で魅力ある公共施設を次世代へ継承します。		
	施策	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備		
	事業の成果	区民サービスの向上、交流人口の増加、区有財産の有効活用		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
旧保健所跡地活用整備構想・整備計画策定	旧保健所跡地活用整備構想・計画検討	旧保健所跡地活用整備構想・計画策定	令和10(2028)年ごろ工事着工予定	
2か年事業経費 計20百万円	-	20百万円		

No.	053	事業名	オンライン申請の拡大	
担当部課	政策経営部 IT推進課			
事業概要	利便性の高い新たな電子申請システム(LoGoフォーム)を活用し、申請・届出・イベント申込・アンケートなど、オンラインで可能となる手続きの拡大を進めます。			
	SDGsの視点	時間や場所を選ばず手続きできることで、区民サービスの向上を図ります		
	施策	質の高い区民サービスの提供		
	事業の成果	オンライン申請可能な手続き件数の増加		
2か年事業量	年度別計画		令和8(2026)年度以降の方向性	
	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
オンライン申請の拡大50手続き	オンライン申請の拡大25手続き	オンライン申請の拡大25手続き	事業継続	
2か年事業経費 計4百万円	2百万円	2百万円		

No.	054	事業名	絵本のまち板橋の推進		
担当部課	政策経営部 ブランド戦略担当課				
事業概要	「絵本のまち板橋」を推進するため、絵本に関する資源を活かし、絵本文化のさらなる展開・発信を進めることで、絵本でつながり、にぎわいが生まれるまちをめざします。				
	SDGsの視点	絵本文化のさらなる展開・発信を推進し、あらゆる人がそれぞれの関わり方で絵本とつながり、にぎわいが生まれるまちをめざします			
	施策	シティプロモーションの推進			
	事業の成果	絵本のまち認知度向上、「絵本のまち」ブランドの確立			
2か年事業量	年度別計画			令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度			
ユネスコ創造都市加盟に向けた検討 絵本のまち推進事業	ユネスコ創造都市加盟に向けた検討 絵本のまち推進事業	ユネスコ創造都市加盟に向けた検討 絵本のまち推進事業	推進事業継続		
2か年事業経費 計62百万円	38百万円	24百万円			

No.	055	事業名	SDGsローカライズプロジェクトの推進		
担当部課	政策経営部 ブランド戦略担当課				
事業概要	SDGs未来都市選定を契機とし、広く区民・企業等がSDGsを自分ごととして捉え、学び、目標をもって行動する「ローカライズ」のきっかけづくりに取り組み、SDGsの普及啓発を展開します。				
	SDGsの視点	SDGsを推進し、未来志向の持続可能なまちづくりを推進します			
	施策	シティプロモーションの推進			
	事業の成果	ブランド価値向上			
2か年事業量	年度別計画			令和8（2026）年度以降の方向性	
	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度			
プラットフォーム運用 普及啓発	プラットフォーム構築・運用 普及啓発	プラットフォーム運用 普及啓発	推進事業継続		
2か年事業経費 計42百万円	23百万円	19百万円			

No.	056	事業名	区民集会所の改築等	
担当部課	区民文化部 地域振興課			
事業概要	集会所の複合化・廃止等によって適正規模・適正配置を実現し、継続施設については、利便性を向上させる改築・改修や、老朽化した備品などを更新していくことで、利用しやすい施設をめざします。			
	SDGsの視点	地域住民の交流の場である集会所のバリアフリー化等を進め、誰もが利用しやすい施設を次世代へ継承します。		 11 住み続けられるまちづくりを
	施策	地域コミュニティの活性化と協働の推進		
	事業の成果	集会所利用率・満足度の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
竣工 3件 除却 1件 改築設計 4件 土地取得・新築設計 1件 新築工事 1件		改築設計2件 赤塚高台 高島平九丁目 土地取得・新築設計 （仮称）栄町 アスベスト調査	改築設計2件 西徳第一公園内 三園一丁目 改築工事2件 赤塚高台 高島平九丁目 新築工事 （仮称）栄町 除却工事1件 徳丸五丁目 アスベスト調査	改築工事ほか計画的に推進
2か年事業経費計 625 百万円		350 百万円	275 百万円	

(6) 計画事業数及び経費

○基本目標及び基本政策別の各年度事業量を明示していきます。

基本目標		事業数	事業費 (単位：百万円)		
基本政策			令和6(2021)年度	令和7(2022)年度	2か年計
I 未来をはぐくむあたたかいまち		11 (1)	6,822 (89)	7,013 (89)	13,835 (178)
1 子育て安心		2	-	-	-
2 魅力ある学び支援		7	6,287	6,848	13,135
3 安心の福祉・介護		2 (1)	535 (89)	165 (89)	700 (178)
II いきいきかがやく元気なまち		5	142	386	528
1 豊かな健康長寿社会		1	8	11	19
2 心躍るスポーツ・文化		2	105	345	450
3 光輝く板橋ブランド・産業活力		2	29	30	59
III 安心・安全で快適な緑のまち		33 (1)	16,478 (286)	17,345 (2,281)	33,823 (2,567)
1 緑と環境共生		11	2,453	1,892	4,345
2 万全な備えの安心・安全		6	1,166	1,099	2,265
3 快適で魅力あるまち		16 (1)	12,859 (286)	14,354 (2,281)	27,213 (2,567)
計画を推進する区政経営		5	413	340	753
合 計		54 (2)	23,855 (372)	25,084 (2,370)	48,939 (2,742)

※「事業費」は、各事業費(千円単位)を基本政策別に集計し、百万円単位に簡略化した数値です。

※「事業費」の上段は一般会計で、下段の()内は特別会計です。

※「事業数」の上段は一般会計の事業数、下段の()内は特別会計の事業数です。

3 施策体系事業一覧

○基本計画の施策体系に沿って実施計画事業と計画事業以外の主な取組について示します。実施計画事業は、基本計画に定める基本政策の施策を推進する主要事業として計画的に進行管理していく事業であり、各表においては事業名を四角で囲んでいます。

基本政策 I—1 「子育て安心」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 子育て施策の総合的な推進	<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援新制度の推進 <input checked="" type="checkbox"/> [001] 区立児童館(CAP'S)のサービス・機能向上 <input type="checkbox"/> 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト
02 子どもの成長と子育ての支援	<input type="checkbox"/> 子どもの医療費助成 <input type="checkbox"/> ひとり親家庭支援 <input type="checkbox"/> 児童館管理運営 <input type="checkbox"/> 子育てひろば運営
03 育児と仕事の両立支援	<input type="checkbox"/> 病児・病後児保育事業 <input type="checkbox"/> 認証保育所運営等助成 <input type="checkbox"/> 定期利用保育事業 <input type="checkbox"/> 認証保育所保育料等負担軽減 <input type="checkbox"/> 要支援児保育 <input checked="" type="checkbox"/> [002] 区立保育園の機能向上 <input type="checkbox"/> 公立保育所民営化事業 <input type="checkbox"/> 民間保育所保育運営 <input type="checkbox"/> 認定こども園保育事業 <input type="checkbox"/> 居宅訪問型保育事業 <input type="checkbox"/> 公立保育所管理運営
04 地域ぐるみの子育て支援の推進	<input type="checkbox"/> 育児支援ヘルパー <input type="checkbox"/> 子ども家庭在宅サービス(ショートステイ等) <input type="checkbox"/> ファミリーサポート <input type="checkbox"/> 子育て交流支援 <input type="checkbox"/> 子育て支援員養成 <input type="checkbox"/> 養育支援訪問事業 <input type="checkbox"/> 子育て在宅支援推進事業(赤ちゃんの駅等)
05 子育てセーフティネットの充実	<input type="checkbox"/> 子どもなんでも相談 <input type="checkbox"/> 児童虐待防止対策 <input type="checkbox"/> 子ども家庭総合支援センター運営
06 子どもと母親の健康づくり	<input type="checkbox"/> 妊婦健康診査 <input type="checkbox"/> 乳幼児健康診査 <input type="checkbox"/> 妊婦・出産ナビゲーション事業 <input type="checkbox"/> 新生児等訪問指導 <input type="checkbox"/> 母親及び両親学級等開催 <input type="checkbox"/> 親子健康支援事業 <input type="checkbox"/> 産後ケア事業

基本政策 I—2 「魅力ある学び支援」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 教育施策の総合的な推進	<input type="checkbox"/> 教育ビジョン・学び支援プランの推進 <input type="checkbox"/> 教育委員会運営
02 確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	<input type="checkbox"/> 校務支援システム管理運営 <input type="checkbox"/> 生活・進路指導 <input type="checkbox"/> 外国人指導員による英会話授業 <input type="checkbox"/> 学力向上支援事業 <input type="checkbox"/> 教育ICT化推進事業 <input type="checkbox"/> 部活動活性化支援
03 幼・小・中学校の運営・支援	<input type="checkbox"/> 幼稚園就園奨励 <input type="checkbox"/> 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 <input type="checkbox"/> 私立幼稚園等助成 <input type="checkbox"/> 預かり保育推進 <input type="checkbox"/> 幼児教育振興
04 特別支援教育の充実	<input type="checkbox"/> 特別支援教育推進事業 <input type="checkbox"/> 特別支援教育就学奨励 <input type="checkbox"/> 特別支援学級運営
05 いじめ問題・不登校対策の推進	<input type="checkbox"/> 学校適応推進事業 <input type="checkbox"/> 成増教育相談室管理運営 <input type="checkbox"/> 板橋フレンドセンター管理運営 <input type="checkbox"/> 教育支援センター相談事業
06 家庭教育の支援と青少年の健全育成	<input type="checkbox"/> 家庭教育の充実 <input type="checkbox"/> 青少年健全育成事業 <input type="checkbox"/> 板橋音楽祭
07 世代を超えた学習・学び合う活動の推進	<input type="checkbox"/> 八ヶ岳荘管理運営 <input type="checkbox"/> 榛名林間学園管理運営 <input type="checkbox"/> 生涯学習推進 <input type="checkbox"/> [003] 社会教育施設の長寿命化改修 <input type="checkbox"/> 教育科学館管理運営 <input type="checkbox"/> シニア学習プラザ(グリーンカレッジホール)運営
08 読書活動の支援	<input type="checkbox"/> 図書館管理運営 <input type="checkbox"/> 図書等資料充実 <input type="checkbox"/> 絵本館事業運営

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
09 児童・生徒の健康増進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 保健給食事業振興 <input checked="" type="checkbox"/> [004] 給食用設備・備品の更新等 <input type="checkbox"/> 給食運営
10 地域とともに歩む学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 板橋区コミュニティ・スクールの推進 <input checked="" type="checkbox"/> [005] あいキッズの環境整備 <input type="checkbox"/> 学校施設開放
11 魅力ある学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> [006] 魅力ある学校づくりの推進 <input checked="" type="checkbox"/> [007] 学校の長寿命化改修等 <input checked="" type="checkbox"/> [008] 区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進 <input checked="" type="checkbox"/> [009] 区立学校におけるユニバーサルデザインの推進

基本政策 I—3 「安心の福祉・介護」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 高齢施策の総合的な推進と計画的な施設整備	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[010] 地域密着型サービスの整備促進</div> <input type="checkbox"/> 都市型軽費老人ホーム整備費助成 <input type="checkbox"/> 介護保険事業計画の推進
02 介護サービスの充実と介護予防の推進	<input type="checkbox"/> 介護保険制度運営 <input type="checkbox"/> 介護予防・日常生活支援総合事業 <input type="checkbox"/> 介護保険事業特別会計
03 高齢者の地域包括ケアの推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[011] 板橋区版AIPの深化・推進</div> <input type="checkbox"/> 住宅設備改修費助成 <input type="checkbox"/> 見守りネットワーク <input type="checkbox"/> 権利擁護いたばしサポートセンター運営助成 <input type="checkbox"/> おとしより保健福祉センター運営
04 地域福祉の充実	<input type="checkbox"/> 地域保健福祉計画の推進 <input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員制度運営 <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会運営助成 <input type="checkbox"/> 保健福祉オンブズマン制度運営 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人指導
05 障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	<input type="checkbox"/> 障がい福祉計画の推進 <input type="checkbox"/> 自立支援給付事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[012] 障がい者(児)施設の整備促進</div>
06 障がい者の自立支援と社会参加の促進	<input type="checkbox"/> 通所・授産等事業運営助成 <input type="checkbox"/> 宿泊訓練事業運営助成 <input type="checkbox"/> 心身障がい児余暇活動支援 <input type="checkbox"/> 障がい者理解促進事業 <input type="checkbox"/> 相談支援 <input type="checkbox"/> 社会参加促進事業 <input type="checkbox"/> 福祉園管理運営 <input type="checkbox"/> 障がい者福祉センター管理運営 <input type="checkbox"/> 発達障がい者支援センター管理運営
07 生活基盤の安定と自立の促進	<input type="checkbox"/> 生活困窮者自立支援事業 <input type="checkbox"/> 就労支援事業 <input type="checkbox"/> 生活支援事業

基本政策Ⅱ—1 「豊かな健康長寿社会」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 健康づくりの総合的な推進と環境整備	<input type="checkbox"/> 健康づくり21事業 <input type="checkbox"/> 在宅医療推進事業 <input type="checkbox"/> 保健所管理運営 <input type="checkbox"/> 健康福祉センター管理運営 <input type="checkbox"/> 骨髄移植ドナー支援事業
02 病気にならない体づくり	<input type="checkbox"/> 健康づくり協力店事業 <input type="checkbox"/> 栄養と健康事業 <input type="checkbox"/> 健康教育 <input type="checkbox"/> 区民健康相談
03 疾病の早期発見・早期治療の推進	<input type="checkbox"/> 区民一般健康診査 <input type="checkbox"/> 眼科検診 <input type="checkbox"/> 成人歯科検診 <input type="checkbox"/> 骨粗しょう症予防検診 <input type="checkbox"/> がん検診 <input type="checkbox"/> 肝炎ウイルス検診
04 女性の健康推進	<input type="checkbox"/> 女性健康支援センター運営 <input type="checkbox"/> 特定不妊治療費助成
05 公害健康被害の補償と保健福祉の向上	<input type="checkbox"/> 公害健康被害補償 <input type="checkbox"/> 公害保健福祉
06 国民健康保険の適正な運営	<input type="checkbox"/> 国民健康保険事業特別会計
07 後期高齢者医療制度の適正な運営	<input type="checkbox"/> 後期高齢医療事業特別会計 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度運営 <input type="checkbox"/> はり・灸・マッサージ施術費助成
08 こころの健康づくりの推進	<input type="checkbox"/> 精神保健事業 <input type="checkbox"/> ひきこもり相談 <input type="checkbox"/> こころの健康づくり事業
09 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	<input type="checkbox"/> シルバー人材センター運営助成 <input type="checkbox"/> 高齢者大学校 <input type="checkbox"/> [013] シニア世代活動支援プロジェクトの推進 <input type="checkbox"/> アクティブシニア就業支援センター運営助成 <input type="checkbox"/> ふれあい館管理運営 <input type="checkbox"/> シニア学習プラザ運営

基本政策Ⅱー2 「心躍るスポーツ・文化」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 スポーツに親しむまちづくりの推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">[014] スポーツ施設再整備による機能充実</div> <input type="checkbox"/> 各種スポーツ大会 <input type="checkbox"/> スポーツプロモーション事業 <input type="checkbox"/> (公財)植村記念財団運営助成 <input type="checkbox"/> (公財)板橋区体育協会運営助成 <input type="checkbox"/> 体育施設運営
02 地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">[015] 近代化遺産としての史跡公園整備</div> <input type="checkbox"/> 文化財保護管理 <input type="checkbox"/> 郷土資料館管理運営 <input type="checkbox"/> 郷土芸能伝承館管理運営
03 個性ある文化芸術の創造と活動の支援	<input type="checkbox"/> 文化事業運営 <input type="checkbox"/> (公財)板橋区文化・国際交流財団運営助成 <input type="checkbox"/> 文化会館管理運営 <input type="checkbox"/> グリーンホール管理運営 <input type="checkbox"/> 美術館管理運営
04 国際性豊かな地域社会づくり	<input type="checkbox"/> 外国人学校在校生保護者助成 <input type="checkbox"/> 国際交流事業運営
05 平和都市の推進	<input type="checkbox"/> 平和都市宣言記念事業

基本政策Ⅱ—3 「光り輝く板橋ブランド・産業活力」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	<input type="checkbox"/> 板橋ブランド戦略事業 <input type="checkbox"/> (公財)板橋区産業振興公社助成
02 産業集積の維持・発展の促進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[016] 産業集積の維持・発展の促進</div> <input type="checkbox"/> 産業活性化戦略 <input type="checkbox"/> ものづくり研究開発連携センター管理運営 <input type="checkbox"/> 板橋産業技術支援センター運営
03 創業・経営支援と人材育成・就労支援	<input type="checkbox"/> 中小企業活性化支援 <input type="checkbox"/> 経営支援 <input type="checkbox"/> 就職活動サポート事業 <input type="checkbox"/> ハイライフプラザ管理運営 <input type="checkbox"/> 企業活性化センター運営
04 地域特性を活かした魅力ある商業振興	<input type="checkbox"/> 商店街振興 <input type="checkbox"/> にぎわいのあるまちづくり事業 <input type="checkbox"/> 空き店舗ルネッサンス <input type="checkbox"/> 環境配慮型商店街支援 <input type="checkbox"/> 公衆浴場支援
05 都市農業の支援と農の活用	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[017] 農業の継承支援と農にふれる環境の充実</div> <input type="checkbox"/> 展示会実施 <input type="checkbox"/> 農業まつり実施 <input type="checkbox"/> 区民農園管理運営 <input type="checkbox"/> 板橋ふれあい農園運営 <input type="checkbox"/> 農業体験学校管理運営
06 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	<input type="checkbox"/> 観光振興の推進 <input type="checkbox"/> 区民まつり <input type="checkbox"/> いたばし花火大会 <input type="checkbox"/> 都市交流
07 消費生活の安定と向上	<input type="checkbox"/> 消費者センター管理運営 <input type="checkbox"/> 消費生活展

基本政策Ⅲ—1「緑と環境共生」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	<input type="checkbox"/> 環境基本計画推進 <input type="checkbox"/> スマートシティ推進事業
02 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	<input type="checkbox"/> [018] 区施設再生可能エネルギー100%電力の導入 <input type="checkbox"/> [019] いたばし環境アクションポイント事業 <input type="checkbox"/> [020] 学校以外の公共施設LED化推進 <input type="checkbox"/> 板橋区環境マネジメントシステム推進
03 環境教育・協働の推進	<input type="checkbox"/> 環境協働推進 <input type="checkbox"/> エコポリスセンター管理運営
04 快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	<input type="checkbox"/> 公害対策 <input type="checkbox"/> 大気監視 <input type="checkbox"/> 騒音監視 <input type="checkbox"/> PCB廃棄物処理
05 循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	<input type="checkbox"/> [021] プラスチックごみ再資源化の推進 <input type="checkbox"/> 板橋かたつむり運動推進 <input type="checkbox"/> 食品廃棄物減量対策 <input type="checkbox"/> 環境美化啓発 <input type="checkbox"/> 清掃事務所管理事務 <input type="checkbox"/> リサイクルプラザ管理運営
06 自然環境と生物多様性の保全	<input type="checkbox"/> 水辺ふれあい事業 <input type="checkbox"/> 自然との共生事業 <input type="checkbox"/> 熱帯環境植物館管理運営
07 緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	<input type="checkbox"/> [022] 公園の新設・拡張 <input type="checkbox"/> [023] 公園の改修 <input type="checkbox"/> [024] 公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化 <input type="checkbox"/> [025] 公園遊具長寿命化の推進 <input type="checkbox"/> [026] 公園灯の更新 <input type="checkbox"/> [027] 高島平地域における緑の安全性向上と環境整備 <input type="checkbox"/> [028] 板橋公園の再整備 <input type="checkbox"/> 緑と公園の推進 <input type="checkbox"/> グリーンフェスタ <input type="checkbox"/> 緑化啓発 <input type="checkbox"/> 保存樹木等保護 <input type="checkbox"/> こども動物園管理運営 <input type="checkbox"/> 赤塚植物園・農業園管理運営 <input type="checkbox"/> 公園管理運営

基本政策Ⅲ—2 「万全な備えの安心・安全」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 地域防災の支援	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 防災訓練 <input type="checkbox"/> 防災支援 <input type="checkbox"/> 防災意識啓発 <li style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> [029] 福祉避難所の整備 <li style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> [030] 「地区別防災マニュアル」の改定 <input type="checkbox"/> 消防団関係
02 減災・防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 危機管理対策 <input type="checkbox"/> 防災センター管理運営 <input type="checkbox"/> 避難所整備 <input type="checkbox"/> 災害対策 <input type="checkbox"/> 防災倉庫の整備
03 防犯力の高いひと・まちづくりの推進	<input type="checkbox"/> 生活安全推進
04 老朽建築物等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 老朽建築物等対策事業 <input type="checkbox"/> 建築指導 <input type="checkbox"/> がけ・よう壁助成 <input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去助成
05 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> [031] 都市防災不燃化の促進 <li style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> [032] 建築物耐震化促進事業 <li style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> [033] 大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進 <li style="border: 1px solid black;"><input type="checkbox"/> [034] 無電柱化の促進 <input type="checkbox"/> 緊急避難路整備 <input type="checkbox"/> 細街路拡幅事業
06 感染症等予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 防疫措置 <input type="checkbox"/> 予防接種 <input type="checkbox"/> 感染症定点観測
07 食品・環境の衛生力向上	<input type="checkbox"/> 衛生保健指導事業

基本政策Ⅲ—3 「快適で魅力あるまち」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	<input type="checkbox"/> 都市づくりビジョンの推進 <input type="checkbox"/> 市街地整備促進 <input type="checkbox"/> 地区計画推進 <input type="checkbox"/> [035] かわまちづくりの推進
02 美しいまちなみ景観の推進	[036] 地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり
03 利便性の高い公共交通網の整備促進	<input type="checkbox"/> [037] 東武東上線立体化促進 <input type="checkbox"/> [038] 公共交通の機能向上と整備促進 <input type="checkbox"/> [039] 可動式ホーム柵整備促進 <input type="checkbox"/> コミュニティバス事業
04 利便性の高い都市計画道路の整備促進	[040] 都市計画道路補助第249号線の整備
05 区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	<input type="checkbox"/> [041] 橋りょう長寿命化の推進 <input type="checkbox"/> [042] 区道の補修 <input type="checkbox"/> [043] 自転車通行空間整備事業 <input type="checkbox"/> [044] 街灯の更新 <input type="checkbox"/> 河川維持管理 <input type="checkbox"/> ユスリカ駆除対策
06 放置自転車対策等交通安全の推進	<input type="checkbox"/> [045] 自転車駐車場の改修 <input type="checkbox"/> 交通安全啓発 <input type="checkbox"/> 自転車活用推進 <input type="checkbox"/> シェアサイクル事業
07 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	<input type="checkbox"/> [046] 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進 <input type="checkbox"/> [047] 板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進 <input type="checkbox"/> [048] 上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進 <input type="checkbox"/> [049] 高島平地域まちづくり事業の推進
08 ユニバーサルデザインの推進	<input type="checkbox"/> ユニバーサルデザインの推進 <input type="checkbox"/> [050] 公共施設トイレのバリアフリー化
09 多様で良質な住まい・住環境の確保	<input type="checkbox"/> 住宅マスタープラン推進 <input type="checkbox"/> 住宅総合相談 <input type="checkbox"/> マンション対策 <input type="checkbox"/> 住宅管理 <input type="checkbox"/> [051] 区営住宅の整備

計画を推進する区政経営

取り組みの方向性	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づく	<input type="checkbox"/> 基本計画の推進 <input type="checkbox"/> No.1プランの推進 <input type="checkbox"/> 区民参加の推進 <input type="checkbox"/> 大学連携の推進 <input type="checkbox"/> 地方分権改革の推進 <input type="checkbox"/> 行政評価運営
02 安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	<input checked="" type="checkbox"/> [052] 旧保健所跡地の活用推進 <input type="checkbox"/> 区有財産管理
03 質の高い区民サービスの提供	<input type="checkbox"/> ICT推進・活用計画の推進 <input type="checkbox"/> 情報処理センター維持管理 <input type="checkbox"/> 個人番号カード交付関連 <input checked="" type="checkbox"/> [053] オンライン申請の拡大
04 情報公開の推進と個人情報保護	<input type="checkbox"/> オープンデータ化の推進 <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審議会等運営 <input type="checkbox"/> 区政資料室運営 <input type="checkbox"/> 公文書館運営
05 シティプロモーションの推進	<input type="checkbox"/> シティプロモーション・広報戦略の推進 <input type="checkbox"/> 広報活動 <input checked="" type="checkbox"/> [054] 絵本のまち板橋の推進 <input checked="" type="checkbox"/> [055] SDGsローカライズプロジェクトの推進
06 地域コミュニティの活性化と協働の推進	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化事業支援 <input type="checkbox"/> ボランティア・NPO活動推進 <input type="checkbox"/> 地域センターの設備等改修 <input type="checkbox"/> 区民集会所の設備等改修 <input checked="" type="checkbox"/> [056] 区民集会所の改築等

第3章



経営革新計画

行政サービスを量から質に転換し、持続可能な区政経営を実現する

「経営革新計画」は、限られた経営資源を多様化する行政需要への対応や重点戦略に配分し、効率的・効果的に戦略を推進する実施計画を下支えするため、持続可能な経営構造への転換を図るものです。No.1プラン2025改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」にチャレンジしながら、安定して質の高い区民サービスを持続的に提供し続けられる区政経営に向け構造改革を進めていきます。

Ready-Goを 意識した業務改善

事務事業の計画段階において、Ready-Goを意識した対策を講じることで、リスクマネジメントを一層強化し、業務改善に取り組みます。また、DXの推進等により業務改善や働き方改革を推し進めるとともに、行政評価制度を通じて、PDCAサイクルを効果的に機能させ、質の高い区民サービスを実現します。

質の高い行財政経営の 推進

業務のあり方や組織・人員体制、施設の活用方法等について、複数の視点を取り入れた総合的な見直しを図ります。また、使用料・手数料等の適正化や廃止施設処分等の跡地活用を進めることで、的確な財源の確保に取り組みます。さらに、行政と民間の双方向の対話による「新たな公民連携」を推進し、質の高い区民サービスを提供していきます。

次代の区政の担い手を 創る人づくり

限られた職員数のもとで、持続可能な区政経営を実現していくため、これまで以上に人材の確保に努めることはもとより、区の重点戦略を推進できる職員の育成と、職域ごとに求められる高い知識や専門性の能力開発に向けた取組を加速させます。

第3章 経営革新計画

1 計画の位置づけ

- 本計画は、限られた経営資源を、多様化する行政需要への対応や重点戦略に配分し、効率的・効果的に戦略を推進する実施計画を下支えするため、持続可能な経営構造への転換を図るものです。
- これまでの計画期間においては、廃止施設等の建物・用地の整理や公共施設の民営化、また、行政手続きのオンライン化をはじめとする区政改革や働き方改革に取り組んできました。
- No.1 プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」にチャレンジしながら、安定して質の高い区民サービスを持続的に提供し続けられる区政経営に向け構造改革を進めていきます。

2 計画の理念

「行政サービスを量から質に転換し、持続可能な区政経営を実現する」

- コロナ禍で取り組んできたDXや業務改善・働き方改革をさらに加速させるとともに、板橋区の登録商標である「Ready-Goリスト²²」の基本的な考え方を意識した的確な業務執行体制の構築に取り組み、区民サービスとマネジメントの質の向上をめざします。
- 将来を見据えた安定的かつ健全な財政基盤を確立するため、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という行財政経営の基本的な考え方に基づき、引き続き歳出抑制とともに、収入の確保に最大限努めつつ、公民連携をはじめ高い効果が期待できる手法の導入を図るなど、持続可能な区政経営をめざします。
- 全国的には生産年齢人口が減少するなど、職員の確保が困難な時代にあって、変化の激しい社会経済情勢に対応できる次代の人づくりは極めて大切であり、重点戦略のバージョンアップを図る新たなチャレンジをはじめ、多様化・複雑化する様々な課題の解決に向けて、「もてなしの心」「未来への責任」「高い使命感」を持つ区職員の人材育成と活用をさらに進め、質の高い区政経営をめざします。

²² 「Ready-Goリスト[®]」: 的確な業務遂行を実現するため、「いつ・誰が・何を（やるべきなのか）」を一目で確認できるようリスト化する仕組みのこと（板橋区登録商標）。

3 計画の基本的な考え方

(1) Ready-Goを意識した業務改善

① リスクマネジメントの徹底

○事務事業の計画段階において、あらかじめ問題点やリスクを洗い出し、Ready-Goを意識した対策を講じることで、リスクマネジメントを一層強化し、業務改善に取り組みます。

② 効率化と質の向上

○DXの推進等により業務改善や働き方改革を推し進め、事務の効率化を図ります。また、行政評価制度を通じて、PDCAサイクルを効果的に機能させ、費用対効果、質の高い区民サービスを実現します。

(2) 質の高い行財政経営の推進

① 経営資源の全体最適化

○課題を俯瞰的に捉え、組織を横断した解決にあたるとともに、業務のあり方や組織・人員体制、施設の活用方法等についても、複数の視点を取り入れた総合的な見直しを図ります。また、施設の改修時期等を契機とした集約・複合化を引き続き検討します。

② 収入確保の強化

○使用料・手数料等について、受益者負担の観点から適正化を図るとともに、廃止施設等の処分や土地の貸付など跡地活用を進めることで、的確な財源の確保に取り組みます。

③ 新たな公民連携をめざして

○従来の民間活用の考え方を発展させ、行政と民間が課題や目標を共有し、互いが持つ強みを活かしながら、双方向の対話により新しい価値を創造し、質の高い区民サービスを提供するための、「新たな公民連携」を推進していきます。

(3) 次代の区政の担い手を創る人づくり

- No.1 プラン 2025「人材育成・活用計画」では、激変する社会経済情勢を的確に捉え、変化に対応できる「組織のあり方」「職員のめざすべき姿」を掲げ、予測困難な時代における人材の育成と活用の取組を推進してきました。
- 地域課題が複雑化している一方、生産年齢人口の減少により、職員の確保は一層困難な状況になっています。限られた職員数のもとで、持続可能な区政経営を実現していくためには、人材の確保に努めることはもとより、これまで以上に区の重点戦略を推進できる職員の育成と、職域ごとに求められる高い知識や専門性の能力開発に向けた取組を加速させることが急務となっています。
- そこで、職員一人ひとりが課題を多角的に捉え、未来志向の観点で持続可能な区政経営を実現していくため、No.1 プラン 2025「人材育成・活用計画」で示した方向性に沿って、人材の育成と活用の取組を一層加速させていきます。

4 計画事業

No.	項目名
001	データを用いた区政経営の推進
002	DXの推進による業務の改善・効率化
003	働き方改革の推進
004	廃止施設等の建物・用地の整理
005	公共施設の跡地活用方針策定
006	区民集会所のあり方検討
007	児童福祉施設の最適化
008	高齢福祉に関する組織体制の最適化
009	民間活力の活用などによる区民サービスの向上
010	公共施設の更新・維持管理の最適化
011	使用料・手数料等の改定
012	公民連携の推進
013	人材確保の推進・効果的な人事配置・職員定数の適正化
014	区の施策を効率的・効果的に推進する人材育成等

【事業計画表の見方】

No.	事業名	事業の基礎情報			
	担当部課				
	概要				
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内容	事業の年度別の実施内容や目標				

No.	001	事業名	データを用いた区政経営の推進		
	担当部課	政策経営部 経営改革推進課、IT推進課、各所管部署			
	概要	新たな基本計画の策定を見据え、効率的・効果的な区政を実現するためのマネジメントツールである行政評価の見直しを進めます。また、事務事業の計画段階から、ICTを活用した客観的なデータに基づき、あらかじめ問題点やリスクを洗い出し、Ready-Goを意識した対策を講じることで、リスクマネジメントを一層強化するとともに、業務改善にも取り組んでいきます。			
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内容	行政評価の見直し	結論	検討	結論	次期基本計画 において活用
	GPSツールによる 人流データ分析・活用	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	SNSを活用した情報収集	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

No.	002	事業名	DXの推進による業務の改善・効率化		
	担当部課	政策経営部 経営改革推進課、IT推進課 総務部 総務課、契約管財課、会計管理室、各所管部署			
	概要	ICTの活用等により、業務改善を推し進め、事務の効率化を図ることで、質の高い行政サービスの提供をめざします。			
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内容	行政手続きのオンライン化	拡大	拡大	拡大	拡大
	業務改善ツールによる 業務の効率化	拡大	拡大	拡大	拡大
	キャッシュレス決済の推進	拡大	拡大	拡大	拡大
	財務会計事務の効率化・ペーパーレス化	結論	検討	結論	結論に 基づく対応
	各種相談記録の電子化	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

No.	003	事業名	働き方改革の推進		
	担当部課	政策経営部 経営改革推進課、IT推進課 総務部 人事課、教育委員会事務局 教育総務課、各所管部署			
	概要	区職員の柔軟な働き方を推進し、生産性の高い職場環境づくりや職員が働きやすい環境を整備することにより、区民サービスの向上につなげるとともに、学校の教職員の働き方改革にも取り組み、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができる環境を整備していきます。			
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	テレワークの推進	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	Web会議の推進	拡大	拡大	拡大	拡大
	教職員の働き方改革	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

No.	004	事業名	廃止施設等の建物・用地の整理		
	担当部課	政策経営部 政策企画課			
	概要	公共施設等の整備に関する基本方針に定める区有財産の有効活用を図るため、廃止施設の処分による跡地活用を進めます。			
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	旧東新いこいの家跡地	処分	処分	—	—
	旧高島平二丁目文化財 整理室跡地	処分	処分	—	—

No.	005	事業名	公共施設の跡地活用方針策定		
		担当部課	政策経営部 政策企画課、各所管部署		
		概要	「板橋区公共施設跡地活用方針」及び「板橋区学校跡地利活用基本方針」に基づき、検討対象となる区有財産について、広く区政課題・地域課題を解決するための活用方針を策定し、有効活用を図ります。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
	旧板橋第四中学校	計画策定	方針策定	計画策定	活用推進
	旧板橋第三小学校	計画策定	方針策定	計画策定	活用推進
	旧板橋第九小学校	方針策定	暫定利用	方針策定	計画策定
	旧中央図書館	計画策定	方針策定	計画策定	活用推進
	旧赤塚いこいの家	活用推進	方針策定	活用推進	活用推進
	旧西台いこいの家	活用推進	方針策定	活用推進	活用推進
	旧板橋保育園	暫定利用	暫定利用	暫定利用	方針策定
	旧前野町三丁目集会所跡地	活用推進	方針策定	活用推進	活用推進
旧三園中継所	活用推進	方針策定	活用推進	活用推進	

No.	006	事業名	区民集会所のあり方検討		
		担当部課	区民文化部 地域振興課		
		概要	公共施設等ベースプランに基づき、改築・改修等の時期を迎える区民集会所のあり方について検討します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内容	廃止対象6か所 幸町、清水町、東山公園内、徳丸五丁目、 新河岸公園内、高島平一丁目第三公園内 検討対象5か所 水久保公園内、本町、本蓮沼公園内、志 村城山公園内、緑ヶ丘第二公園内	検討・対応	検討・調整・ 対応	検討・調整・ 対応	対応

No.	007	事業名	児童福祉施設の最適化		
		担当部課	子ども家庭部 子ども政策課、保育運営課、子育て支援課		
		概要	児童等を対象としたサービスを将来的にわたって持続的に提供するため、児童福祉施設のあり方をハード・ソフトの両面から見直します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内容	児童館のあり方検討	対応	結論に基づく 対応	対応	対応
	保育施策のあり方検討	検討	検討	結論	結論に基づく 対応
	保育園の民営化等	民営化4園 個別計画(第2期) の準備	民営化1園、 個別計画(第2期) の準備	民営化3園 個別計画(第2期) の準備	継続

No.	008	事業名	高齢福祉に関する組織体制の最適化		
		担当部課	健康生きがい部 長寿社会推進課、介護保険課、おとしより保健福祉センター、各所管部署		
		概要	高齢福祉部門に関する各所管の役割や機能を組織横断的に見直し、高齢者施策を推進する最適な体制を構築することにより、区民サービスの向上を図ります。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内容	高齢福祉に関する組織体制の最適化	結論	検討	結論	結論に基づく 対応

No.	009	事業名	民間活力の活用などによる区民サービスの向上		
	担当部課	政策経営部 経営改革推進課、福祉部 障がいサービス課 教育委員会事務局 生涯学習課、各所管部署			
	概要	多様化する区民ニーズに対応していくため、また区民サービスをより効率的・効果的に提供できる体制を構築するため、民間のノウハウや活力を活用していきます。			
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2024) 年度	
内 容	福祉園の民営化	計画策定	計画検討	計画策定	計画に基づく 対応
	生涯学習センター業務の 民間活力の導入	対応	結論に基づく 対応	対応	対応
	行政窓口業務等の 民間活力の導入	検討	検討	検討	検討継続

No.	010	事業名	公共施設の更新・維持管理の最適化		
	担当部課	政策経営部 施設経営課、 教育委員会事務局 教育総務課、指導室、新しい学校づくり課、学校配置調整担当課			
	概要	小中学校のプール授業について、民間活用等の方法及び可能性の有無について検討を行い、学校施設の改築、改修の方向性を示します。			
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2024) 年度	
内 容	小中学校のプール授業の 民間活用	結論	検討	結論	結論に基づく 対応

No.	011	事業名	使用料・手数料等の改定		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、各所管部署		
		概要	使用料・手数料等について、社会経済状況などの変化や行政サービスの受益者負担の適正化、区民負担の公平性確保の観点から、原則として4年ごとに改定を行います。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	使用料・手数料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	自転車駐車場使用料・ 撤去手数料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	区民集会所利用料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	保育料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	あいキッズ利用料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	区民農園利用料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—

No.	012	事業名	公民連携の推進		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、ブランド戦略担当課		
		概要	行政と民間等との双方向の対話により、新しい価値を創造し、質の高い行政サービスを提供するために、公民連携を推進する窓口を設置します。また、区全体におけるSDGsの取り組みの一層の向上を図るため、SDGsの理念に基づいて持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業・団体等同士の連携強化やパートナーシップ構築を促進します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	(仮) 公民連携デスクの設置	実施	実施	実施	継続
	(仮) SDGsプラット フォームの設置	実施	実施	実施	継続

No.	013	事業名	人材確保の推進・効果的な人事配置・職員定数の適正化		
		担当部課	総務部 人事課		
		概要	持続可能な区政経営の実現をめざして、人材確保の取組を推進しつつ、職員の専門性や能力を発揮できる効果的な人事配置に取り組みます。また、時代の変化や行政需要を的確にとらえた事務事業を着実に実現していくため、職員定数の適正化を推進していきます。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	就職先として選ばれる自治体となるための取組	実施・検証	検討・実施	実施・検証	検証結果に基づく対応
	効果的な人事配置による人材活用の推進	実施・検証	検討・実施	実施・検証	検証結果に基づく対応
	職員定数の適正化	実施・検証	検討・実施	実施・検証	検証結果に基づく対応

No.	014	事業名	区の施策を効率的・効果的に推進する人材育成等		
		担当部課	政策経営部 政策企画課、IT推進課 総務部 人事課		
		概要	持続可能な区政経営の実現をめざして、まちづくりや地域の活性化など多様な研修等を通じて、区の重点戦略を推進する人材を育成するとともに、職域ごとに求められる高度な知識や専門性の能力開発に向けた助成制度を実施します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	重点戦略の推進に向けた取組の実施	実施・検証	実施・検証	実施・検証	検証結果に基づく対応
	助成制度の実施	実施・検証	実施・検証	実施・検証	検証結果に基づく対応

第4章



公共施設等ベースプラン

安心・安全で魅力ある公共施設を 次世代へ引き継ぐために

公共施設等ベースプラン（以下「ベースプラン」）は、区の保有する公共施設について、中長期的に必要となる改築・長寿命化改修等の費用を推計し、基本計画に定める「公共施設等の整備に関する基本方針」に基づく「施設総量の抑制」「計画的な管理・保全による耐用年数の延伸」「区有財産の有効活用」を推進するための基礎的な情報です。

計画の役割

ベースプランにおいて更新時期を迎える公共施設を示し、施設のあり方を検討する必要がある施設については「経営革新計画」に位置づけ、魅力ある施設へサービス・機能の向上を図る具体的な整備スケジュールなどは「実施計画」へ反映します。

改訂のポイント

No.1 プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、標準建設費の上昇を踏まえてライフサイクルコスト（以下「LCC」）及び基金・起債残高の予測を見直します。

第4章 公共施設等ベースプラン

1 計画の位置づけ

- ベースプランは、区の保有する公共施設について、中長期的に必要となる改築・長寿命化改修等の費用を推計し、基本計画に定める「公共施設等の整備に関する基本方針」に基づく「施設総量の抑制」「計画的な管理・保全による耐用年数の延伸」「区有財産の有効活用」を推進するための基礎的な情報です。
- これらのうち、施設のあり方を検討する必要がある施設については「経営革新計画」に位置づけ、魅力ある施設へサービス・機能の向上を図る具体的な整備スケジュールなどは「実施計画」へ反映します。
- ベースプランを含む本プランは、国のインフラ長寿命化基本計画における「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設ごとの長寿命化計画」に対応するものです。
- No.1 プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、標準建設費の上昇を踏まえてライフサイクルコスト及び基金・起債残高の予測を見直します。

2 ライフサイクルコストの現状と予測

(1) ライフサイクルコストの現状

- ベースプランでは、建物の生涯にわたる改築・長寿命化改修・維持改修にかかる費用を「ライフサイクルコスト」として試算しています。
- 過去のLCC試算結果から、すべての施設を更新することは財政的に困難であることが明らかとなったため、施設の総量抑制を基本とし、次世代へ継承する施設については安心・安全で魅力ある公共施設へサービス・機能の向上を図ってきました。
- 令和5（2023）年度までに廃止（見込み含む）によって施設の延床面積とLCCを削減してきた一方で、更新する施設においてサービス・機能・魅力の向上に振り向けることができた実績は以下のとおりです。

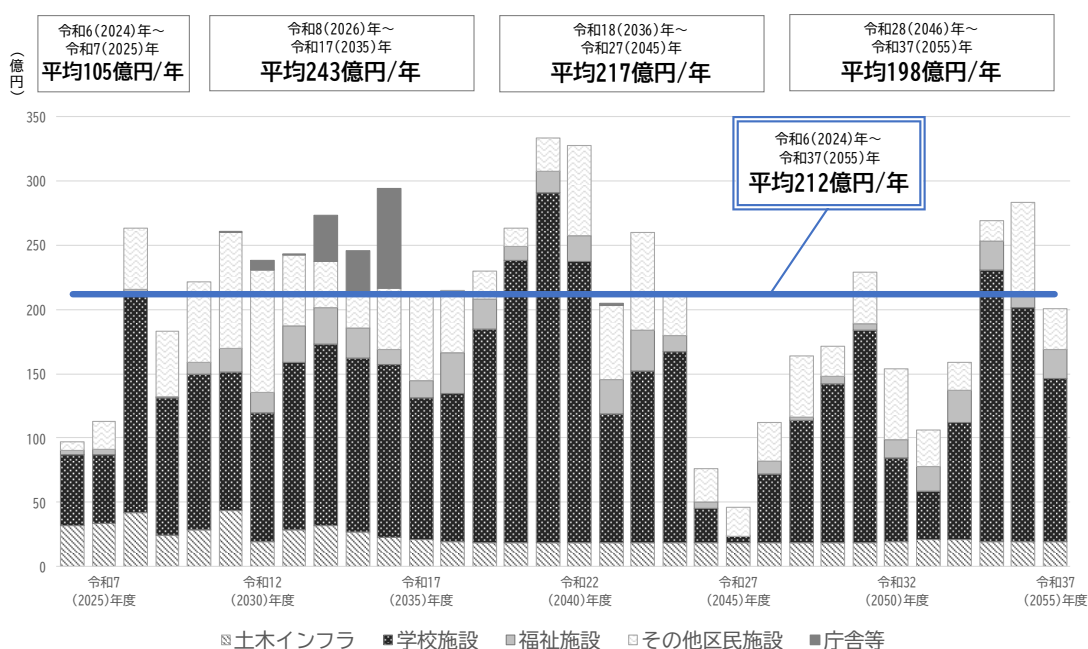
廃止等による延床面積の減少(A)	44,104 m ²
改築等による延床面積の増加(B)	31,038 m ²
差引(A-B)	13,066 m ²

【LCC削減見込】

▶ 約81億円

(2) ライフサイクルコストの予測

- 前回（令和3（2021）年1月に策定したNo.1プラン2025）の予測から、標準建設費の上昇等を踏まえて改築単価を見直し、令和5（2023）年4月1日時点の施設の状態を基に将来LCCを予測します。
- 将来LCCは、一定の条件下における経費概算の試算であり、実際の区の改築・改修計画とは必ずしも一致しません。
- この予測では改築・改修・維持改修の経費を対象としており、その他、施設の維持管理経費は含みません。
- 原則として、新耐震基準で建築された施設及び大規模な改修を行った施設については、耐用年数を80年程度として、改築までに実施すべき改修・維持修繕等の経費も含めて、概算経費の試算を行います。



長寿命化対象施設を設定した場合の将来LCC予測

- 長寿命化等の対策を講じたうえで、今後32年間で年平均約212億円の更新経費を要します。このうち改築単価の上昇分を除くと約182億円で、改訂前の約192億円に比べて約10億円下がりましたが、令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間における次期基本計画期間中は年平均約243億円の経費を要する試算となり、引き続き経費の平準化と財源の確保に努める必要があります。

3 基金・起債残高の推移と予測

改めて試算した将来LCCに対して、一定の条件のもとに、財源となる義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金及び起債残高を予測します。

(1) 将来LCC予測に基づく財源の試算

○将来LCC予測に基づき、一定の条件のもと財源を機械的に試算します（実際の予算や財政計画とは異なります）。

<基金残高の試算条件>
 試算期間中の基金の積み増しは想定していません。
 令和5(2023)年度当初予算編成後の年度末基金残高（見込）を使用しています。

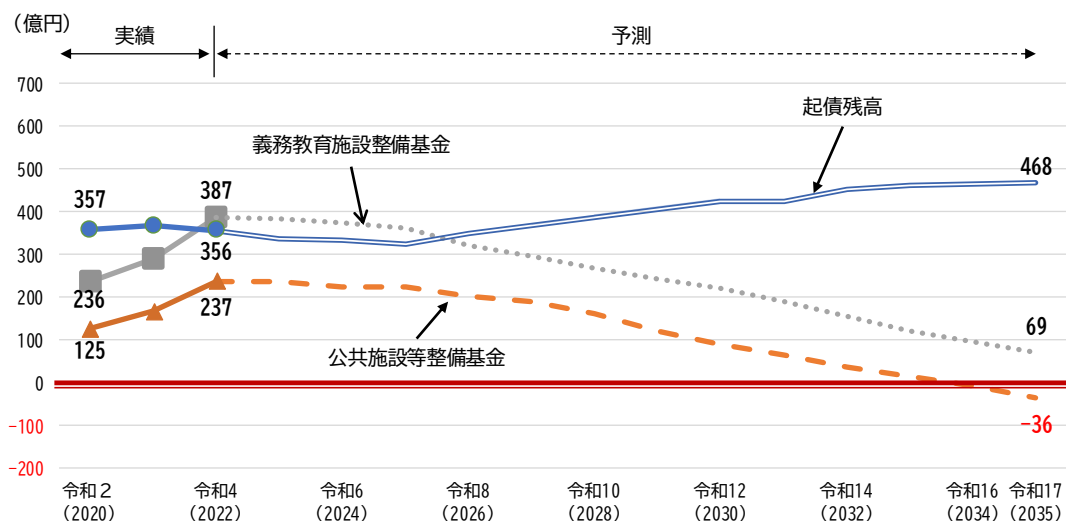
<起債残高の試算条件>
 施設分類ごとに以下の借入期間及び償還方法を想定しています。

施設分類	学校及び住宅	その他の施設
借入期間	20年間（3年据置）	10年間（1.5年据置）
償還方法	元利均等	元利均等
利率（年）	1.0%	1.0%

○義務教育施設整備基金は、令和4(2022)年度末残高の約387億円から、令和17(2035)年度には約69億円になると予測されます。

○公共施設等整備基金は、令和4(2022)年度末残高の約237億円から、令和16(2034)年度にマイナスに転じ、令和17(2035)年度には約36億円の不足が生じると予測されます。

○起債残高は、令和4(2022)年度末の約356億円から、一時的に減少しますが増加に転じ、令和17(2035)年度には約468億円になります。



基金・起債残高の推移と予測

(2) 将来LCC予測に基づく財源の試算結果のまとめ

- 将来LCC予測を基にした財源の試算では、公共施設等整備基金は令和16(2034)年度に枯渇し、約36億円の不足が生じると予測されました。
- 今後の景気及び歳入環境の動向などを踏まえながら、公共施設を計画的に更新し、魅力とサービス・機能の向上を図っていくために、施設総量の抑制や予防保全及び収入の確保を図りつつ、「基金及び起債活用方針」に基づき財源の確保を図ります。

4 公共施設ファシリティマネジメントの推進

No.1プラン2025では、施設総量を抑制する手段として、公共施設の集約・複合化を検討してきましたが、板橋駅・大山駅・上板橋駅及び高島平地域において、まちづくりが同時並行的に進展する中、これまでのエリア内における既存施設の組み合わせでは、魅力やサービス・機能向上が限定的なものとなるため、改訂版では、エリアを限定せず、資産の有効活用を図る視点から、次期基本計画を見据え、広く区政課題を解決するためのファシリティマネジメントを推進していきます。

(1) 旧保健所跡地の活用

- 令和元(2019)年9月に策定した「本庁舎周辺公共施設再編方針」のうち、旧保健所跡地の活用にかかる方針を見直し、改めて整備する施設の構想・計画について令和6(2024)年度から検討を進めます。

(2) 旧中央図書館跡地の活用

- 旧中央図書館跡地への常盤台区民事務所の移転を前提とした考え方を見直し、上板橋駅南口駅前周辺地区におけるまちづくりの進展や緑化及びDXの推進状況などを踏まえ、改めて令和6(2024)年度に旧中央図書館跡地の活用方針を検討します。

(3) 旧板橋第四中学校跡地の活用

- 板橋駅周辺や高島平地域におけるまちづくりの進展及び旧保健所跡地の活用にかかる方針の見直しなどを踏まえながら、広く区政課題の解決に向け、令和6(2024)年度に旧板橋第四中学校跡地の活用方針を検討し、必要に応じて、平成30(2018)年度に策定した「旧板橋第三小学校跡地活用基本構想」を見直します。

(4) エコポリスセンターのあり方検討を踏まえたファシリティマネジメント

- 令和4(2022)年度に公表した「エコポリスセンターのあり方検討」の結果を踏まえ、前野地域センターと前野ホールの集約化を前提としてきた考え方を見直し、それぞれ次期基本計画期間中に更新時期や機能の充実を検討します。

5 廃止施設等の跡地活用

○No.1 プラン 2025 における廃止施設等の跡地活用状況は以下のとおりです。

対象資産	計画期間の目標	現況
① 旧職員住宅新河岸寮	処分	売却済
② 旧霧ヶ峰高原荘	処分	売却済
③ 旧選挙管理委員会倉庫	処分	令和6(2024)年度売却予定
④ 旧まちづくり推進住宅仲宿	処分	売却済
⑤ 本庁舎北側公有地	貸付	定期借地権設定契約済
⑥ 板橋口区有地	貸付	定期借地権設定契約済
⑦ 旧職員住宅高島寮	活用	駐車場として暫定活用中
⑧ 旧三園中継所	活用	活用方針検討中
⑨ 旧板橋第九小学校	活用	私立保育園へ使用許可中
⑩ 旧植村冒険館	活用	貸付検討中
⑪ 四葉一丁目用地(寄付受領地)	活用	地域密着型介護サービス貸付

○以下の区有資産にかかる有効活用について、「板橋区公共施設跡地活用方針」(平成20(2008)年9月策定)及び「板橋区学校跡地利活用基本方針」(令和2(2020)年4月策定)に基づき、経営革新計画に位置付けて推進します。

【検討対象資産】

対象資産	所在地
① 旧赤塚いこいの家	赤塚5-16-33
② 旧西台いこいの家	西台2-3-34
③ 旧東新いこいの家跡地	東新町1-5-1
④ 旧高島平二丁目文化財整理室跡地	高島平2-7-2
⑤ 旧板橋第三小学校	板橋本町24-1
⑥ 旧板橋第四中学校	富士見町3-1
⑦ 旧板橋第九小学校	栄町6-1
⑧ 旧中央図書館	常盤台1-13-1
⑨ 旧三園中継所	三園2-9-20
⑩ 旧前野町三丁目集会所跡地	前野町3-17-12
⑪ 旧板橋保育園	大和町36-4

6 個別施設計画

実施計画又は経営革新計画において、整備又は検討する公共施設の情報です。

※表中、「計画」欄の「実」は実施計画、「経」は経営革新計画、番号は事業番号です。

(1) 障がい者福祉施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
区立福祉園	-	-	-	-	経 009

(2) 児童福祉・子育て支援施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
児童館	-	-	-	-	実 001 経 007
保育園	-	-	-	-	実 002 経 007

(3) 集会・コミュニティ施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
富士見地域センター (旧板橋第四中学校)	1984	2,825	1,632	745	経 005
板橋交通公園内集会所	1979	公園内	562	99	実 028
赤塚高台集会所	1985	202	131	87	実 056
高島平九丁目集会所	1982	163	117	62	実 056
西徳第一公園内集会所	1983	公園内	233	117	実 056
三園一丁目集会所	1984	131	80	80	実 056
(仮称) 栄町集会所	-	都有地 ※取得予定	-	-	実 056
幸町集会所	1984	540	254	127	経 006
清水町集会所	1984	409	253	126	経 006
東山公園内集会所	1980	公園内	90	59	経 006
徳丸五丁目集会所	1984	120	117	58	実 056 経 006
新河岸公園内集会所	1983	公園内	100	50	経 006
高島平一丁目第三公園内集会所	1983	公園内	89	53	経 006
水久保公園内集会所	1972	公園内	91	91	経 006

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
本町集会所	2001	民間施設内	73	73	経 006
本蓮沼公園内集会所	1978	公園内	290	90	経 006
志村城山公園内集会所	1979	公園内	73	71	経 006
緑ヶ丘第二公園内集会所	1976	公園内	60	60	経 006

(4) 体育施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
加賀庭球場管理棟	1979	国有地内	95	95	実 014
赤塚体育館	1981	7,139	6,874	2,678	実 014
赤塚体育館温水プール	1993	7,139	6,874	4,196	実 014

(5) 住宅施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
仲宿住宅	-	1,444	-		実 051
南常盤台住宅	1986	2,388	2,677	2,677	実 051

(6) 学校教育施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
上板橋第一中学校	1961	12,486	7,230	7,230	実 006
志村小学校	1963	8,486	5,081	5,081	実 006
志村第四中学校	1975	12,359	8,573	8,573	実 006
板橋第六小学校	1965	6,135	4,965	4,965	実 006
板橋第四小学校	1963	7,031	6,815	6,815	実 006
志村第六小学校	1971	13,163	7,686	7,686	実 007
赤塚小学校	1967	10,803	5,209	5,209	実 007
志村第四小学校	1966	9,757	7,056	7,056	実 007
板橋第八小学校	1968	6,842	5,337	5,337	実 007
板橋第二小学校	1971	7,101	4,823	4,823	実 007

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
上板橋第三中学校	1961	7,498	6,299	6,299	実 007
板橋フレンドセンター (旧板橋第四中学校)	1962	8,583	4,151	1,626	経 005

(7) 文化・社会教育施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
成増生涯学習センター	1984	1,676	2,620	2,391	実 003 経 009

(8) 土木サービスセンター

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
南部土木サービスセンター (旧板橋第四中学校)	1962	8,583	4,151	608	経 005

(9) 公園管理施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
板橋交通公園管理事務所	1979	公園内	562	463	実 028

いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版

編集 板橋区政策経営部政策企画課

〒173-8501 板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

TEL 03-3579-2013 FAX 03-3579-4211

sk-sseisaku1@city.itabashi.tokyo.jp

令和6年 月発行

刊行物番号 R05-xxx



板橋区 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目66番1号 URL <http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>

いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版（素案）に対するパブリックコメント

◎ 募集期間：令和5年12月2日（土）～12月25日（月）【24日間】

◎ 件数：39項目52件・14人（Web提出9人、メール3人、FAX2人）

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
1	第1章 総論	コロナ禍によって停滞していた計画を速やかに進めてほしい。コロナ等の要因により変更が生じることは理解するが、計画の実行や実施にあたっての優先順位・内容について区民の意見を取り入れて進めてほしい。	1	公共施設の新規工事着手など、先送りしていた事業を再開する予定です。計画の実行にあたっては、適宜、区民の皆様のご意見を伺いながら進めてまいります。
2		人口動態について、各項目において「男女別の数」がないのはなぜか。性自認の多様性容認に反するという意見もあるが、多くの社会生活の場面では生物学的区別の明記が必要となる場合が多いのではないかと。	1	男女別の人口も把握していますが、出生数や転出入に着目すべき動きが特にあったため、分析しました。今後も男女別の人口動態に注視し、プランに影響がある場合には明記を検討してまいります。
3		量より質、という言葉が多く出てくるが、有能な職員を多数雇用できるよう、初任給を上げたり、住宅補助を拡充したりして、職員の数を増やしてほしい。質の継承ができるよう異動が多くなりすぎないことを望む。	2	区としても今後の行政需要を踏まえて有為な職員を採用していく必要があると認識しています。初任給の引上げに関しては人事委員会勧告によるため、区単独での実現は困難です。また、住宅補助については他自治体の状況も研究しながら検討していく必要があります。人事異動については、異動基準や組織状況を踏まえて実施してまいります。
4	第2章 実施計画	「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の3つのチャレンジは政策として大変合理的である。	1	ご理解いただき、ありがとうございます。3つのチャレンジに取り組み、重点戦略のバージョンアップを図ってまいります。
5		重点戦略のバージョンアップにあたっては、単なる物質的な豊かさや健康長寿だけではなく、それらが「心の豊かさ」に繋がる形であることが大切である。	1	ご意見を踏まえ、「未来を担う人づくり」へのチャレンジにおいて、「心豊かに暮らせるまち」をめざすことがわかるように加筆します。
6		SDGs 戦略実現に向けて、さらなる取組強化が必要とされているが、SDGs 17の目標のうち（5）ジェンダー平等の実現について区の施策でまったく触れていないのはなぜなのか。一番住みたくなる未来都市をめざすならば、避けては通れない戦略ではないかと考えるが、どのように施策を考えているのか。	1	ジェンダー平等の実現については、SDGs 戦略の「未来を担う人づくり」にチャレンジする視点から、「いたばしアクティブプラン 2025」を着実に推進していく中で、「社会的につくられた性差（ジェンダー）にとらわれず、また、多様な個性を理解し、認め合い、支え合うことで、誰もが能力を發揮できる「いたばしグッドバランス」の実現」が達成できるよう全庁を挙げて取り組んでまいります。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
7		「全ての戦略にSDGsの目標No.5（ジェンダー平等を実現しよう）を貫く」という文言を明記し、「事業計画表」においても併記してほしい。公共施設のベースプランも同様。板橋区の取り組む方向として、しっかり記載し、全ての分野で全力を挙げて取り組むという姿勢を打ち出してほしい。	1	ジェンダー平等に限らず、SDGsの17の目標すべてを掲載し、すべての分野で意識しながら取り組んでまいります。ジェンダー平等に関しては、「いたばしアクティブプラン2025」に基づいて、全庁を挙げて着実に推進してまいります。
8		「未来を担う人づくり」へのチャレンジについて、「少子化だからもっと子どもを産め」と言うだけでは子どもは増えない。子どもを産み、育てながら共に生きることを幸せな生き方だと思える社会でなければ、多くの子どもを産もうという気にならないのではいか。高齢者についても同じで、歳を取ってもこの区で暮らすことを幸せだと感じ、この区に住んで幸せだったと思って生涯を終えることのできる社会を望む。具体的方策を探るために、区民の意向をくむこと。そのためには区民との意見交換・対話の機会を持ってほしい。	1	ご意見を踏まえ、心から安心して子どもを生み育てられるまちの実現に向け、産前・産後から育児・教育まで切れ目のない支援の充実を図ってまいります。また、シニア世代においても活躍を推進するとともに、医療と介護の連携及び保険と介護予防の一体的実施など板橋区版AIPのさらなる深化を図ることで、高齢になっても住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らせるまちの実現をめざしてまいります。さらに、各事業を実施していく過程において、適宜・適切な方法で、区民の皆様のご意見を広く伺いながら進めてまいります。
9		「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つの重点戦略は、極めて先進的な政策である。	1	ご理解いただきありがとうございます。先進的な政策であると広く評価されるよう、重点戦略のバージョンアップを図ってまいります。
10		AIなどの次世代技術を、各政策分野で活用できるよう望む。医療資源に恵まれ、教育・文化活動にも力を注ぐ板橋区が、重点戦略の政策によって“いたばしNo.1”を実現できるよう期待している。	1	AIなど新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまちの実現に向けて、DX戦略を様々な分野で展開し、「東京で一番住みたくなるまち」をめざしてまいります。
11		防災・減災で災害に強いまちづくりについて、防災・減災の強化にあたっては助成制度の導入などを進めていただきたい。	1	建築物耐震改修促進助成や、特に改善を図るべき木造住宅密集地域において老朽建築物の建替促進助成などを実施していますが、ご意見を踏まえ、引き続き防災・減災対策の強化に取り組んでまいります。
12		災害の際に大きな力を発揮するのは、地域の中小事業者であり、その育成強化が欠かせないと考えるので、さらに踏み込んだ支援を進めていただきたい。	1	中小企業については、中長期的な視点で経営の安定化及び事業継続につながるよう、若手人材の確保・育成や生産向上に資する設備投資など、さらなる支援の充実を図ってまいります。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
13		住民サービスには職員の経験の蓄積と継承が欠かせないと思う。これは「災害に強いまちづくり」につながるものである。コロナ禍で大きく積み増しされた基金を思い切って有効活用し、マンパワーの強化を進めていただきたい。	1	職員の人材育成・活用は重要であり、新たな行政需要への対応や事業執行における効率性等の観点を踏まえながら、限られた経営資源を重点的かつ効果的に投入し、区民サービスの質の向上を図ってまいります。
14		駅前再開発や高層ビルの建築などが進んでいるが、多くの区民が希望するのは、様々なお店が並ぶ下町の良さがあふれた商店街の街並みではないか。子どもや高齢者も安心して買い物や散歩ができる商店街を残してほしい。このような小さな声、区民の声に耳を傾ける区であってほしいと願う。	1	再開発により高層の建物が建築される場合がありますが、土地の高度利用を図ることで、誰もが利用できる広場等のスペースを確保し、防災性の向上やにぎわいの創出につなげています。また、景観や街並みに配慮した建物となるよう、事業者等と協議する枠組みも設けています。今後も、安心・安全なまちを実現するため、地域の方々のご意見を伺う機会を設けながら、まちづくりを推進してまいります。
15		東京で一番住みたいくなるまち、もしくは家族に住んでもらいたいと思えるまちのために必要なことは、属するコミュニティと良好な関係性を築ける、または築けやすいかが指標になると考える。少子高齢化が加速する中で、良好なコミュニケーションをとるためには、シニアがスマートフォンを活用できるようにスキルを磨くことが必要である。動機付けをどのように行うかを踏まえ、区政におけるスマホ教室を実施していただきたい。	1	デジタル技術が進む社会において、スマートフォン操作を覚えたいという高齢者の方々のニーズに対応するべく、区立ふれあい館では、スマートフォン入門教室を通年で定期開催しています。ご意見等も踏まえ、令和6年度からは、事業をさらに拡大していく予定です。ご指摘のように、参加の動機付けが大切であると認識しており、「広報いたばし」や、高齢者向け事業の場でのPRなど、周知にも力を入れてまいります。
16		年度別計画が調整中となっているため、漠然としている。パブリックコメントを行う際には、「事業量」まで記載しないと意見が出しにくい。これをもって区民の意見を聴いたとするのは納得できない。より具体化されるところで区民の声を聴く、を徹底してほしい。	1	年度別計画の事業量や経費は予算編成中につき、素案の時点では明らかにできないため、意見が出しにくいということについては申し訳ございません。一方で、2か年の事業量及び令和8年度以降の方向性を明記しておりますので、「いつまでにどんなことを実施しようとしているのか」という観点から、ぜひご意見を伺えればと考えております。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
17		計画の中に障がい児・者に関する記述がないことに対して違和感がある。障がい児・者が活躍する環境を整備することで、少子化対策にも繋がり、また、自然と多様性を尊重する機運が高まる風土ができるのではないか。「東京で一番住みたくなるまち」の主語に取り残されている人はいないか、今一度考えてほしい。	1	障がい者施設の整備促進を新たな実施計画事業として追加するなど、障がい児・者に関する施策の重要性は認識しており、SDGs戦略においても、そのことがわかるように記述の工夫を検討します。
18		001「区立児童館（CAP 'S）のサービス・機能向上」に関して、担当部課に「男女社会参画課」が入っていないのはなぜか。子育ては両親が同等の責任をもってすべきことであるため、男女平等を担当する所管課を加えるべきである。	1	児童館のサービス・機能向上を検討・実施する所管課は子ども政策課、子育て支援課、支援課、健康推進課であり、所管課として記載はなくても、男女社会参画課を含む関係部署が連携しながら事業を実施してまいります。
19		001「区立児童館（CAP 'S）のサービス・機能向上」に関して、具体的検討方向がわからない。11月の区議会で示された検討の方向と一致していないようだ。特に、人口減の地域や現状の利用人数を理由に「適正配置」から外されないだろうかという点が気がかりである。利用しにくい住民をより不便な環境に置くというような検討はしないでほしい。同じ区民でありながら、サービス格差が生まれるような方針は出さないことを望む。	1	子育て応援児童館 CAP'S の今後の方向性については、乳幼児親子を主たる対象とした児童館という、全国的にも特色のある運営は維持しつつ、様々な子どものニーズへ対応する施設に向けて、更なる充実を図る考えです。児童館の配置については、地域に根差し、多くの方が徒歩や自転車で通える範囲であることを重視しています。今後も子育て世代や子どもたちから意見を伺う機会を設けながら、区民のニーズに応える子育て支援施設となるよう検討を進めてまいります。
20		002「区立保育園の機能向上」に関して、保育園入園を希望する家庭は様々な事情やニーズを求めている。また、必ずしも両親共働きでない家庭でも、突発的・緊急に保育園への入園が必要となる場合もある。多様な区民のニーズにきめ細かい対応が必要である。	1	両親共働きでない家庭に対して、育児疲れや急病、冠婚葬祭などの理由で、お子さんを保育できない際に、区立・私立保育園等で一時保育を実施しています。今後も、多様な保育サービスを充実させ、安心して子どもを産み育てることができるよう、環境の整備を進めてまいります。
21		020「公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化」に関して、身体に障がいのある方やLGBTの方などが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮したトイレの設置は大事であるが、その面積と予算削減のために「女性専用トイレ」をなくすことには反対する。防犯の面からも残すべきである。	1	コスト削減を目的として、男女共用化を進める考えはありません。ただし、法令上の建築面積の上限により男女別のトイレが整備できない場合には、公園の状況や近隣・利用者の意向等を踏まえ、共用トイレか設置を断念するかを選択することになります。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
22		033「公共交通の機能向上と整備促進」に関して、都営三田線と東武東上線を結ぶ公共交通機関の充実を望む。特に、終バスが遅くなるよう交通事業者へ働きかけてほしい。	1	区内では、都営三田線と東武東上線間の移動は、路線バスが担う交通網が形成され、バスの通行可能な道路の大半で、路線バスが運行されています。公共交通機関の維持には、皆様の日頃からのご利用・ご活用がとても大切です。引き続き、鉄道やバスの利用状況等を注視しつつ、いただきましたご意見は、交通事業者と共有してまいります。
23		037「自転車通行空間整備事業」に関して、自転車走行時の道路における専用通行部分の設置とともに、自転車の通行規制の見直しが必要である。子どもの頃から、きちんとした乗り方や交通規則の学習を行える環境を整備することを望む。	1	区では安心・安全に移動できる道路環境の実現に向けて自転車ネットワーク路線を設定し整備すると共に、整備形態についても交通規制を所管する警察等と協議してまいります。また、幼稚園や保育園などへの意識啓発を継続することに加え、区立学校での交通安全学習や実習の充実を図ってまいります。
24	第3章 経営革新 計画	生産年齢人口の減少により、職員の確保は一層困難な状況になっているとあるが、そのために住民サービスが低下するような状況になってはさらに大きな問題になりかねない。地域住民にも手を借りて維持するという側面があってもいいのではないか。出来ないから縮小するのではなく、出来る方法を徹底して模索するなど、方向をしっかりと明記してほしい。	1	持続可能な区政経営を実現していくため、職員の採用にあたり、様々な取り組みを通じて人材確保に努めるとともに、これまで以上に職員の育成と能力開発を加速させてまいります。また、委託や指定管理者制度の導入等の従来の民間活用の考え方をさらに発展させ、行政と民間が課題や目標を共有し、互いが持つ強みを活かしながら、双方向の対話によって新しい価値を創造し、質の高い区民サービスを提供してまいります。
25		「新たな公民連携をめざして」が現在区営である児童館にどのような影響を与えるのか。営利を度外視した民間を想定されているのか。「子育て」に「有料」等が入ってくることは問題である。別の項目で人材確保の大変さにも触れていることから、「子育て」の担い手についても検討されていると思うが、民間で安心できる担い手を確保できると考えられるか。児童館で「新たな公民連携」の導入を検討される場合は、きちんと住民に示し、話し合いのう えで進められるよう求む。	1	新たな公民連携では、民間との共創によって付加価値を生み出すとともに、これまで以上に効率的かつ効果的なサービスの提供を目的としています。児童館についても、果たしてきた役割や成果などを評価のうえ、乳幼児親子や子どもたちに寄り添ったさらなる支援の充実に向けて新たに求められる機能やサービス、適切な運営方法などを検討してまいります。今後も定期的にアンケート等を活用するなど、子どもたちの声や子育て世代等の声を伺いながら、区民のニーズに応える子育て支援施設となるよう努めてまいります。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
26		新河岸三丁目集会室が廃止されるようだが、代替となる集会室がない。他にも、新河岸三丁目は、コミュニティバスが停留所として設定されておらず、洪水対策なども具体的な情報が届いていない。地域差別を感じさせるような行政の姿勢は改めることを望む。特に、老朽化などで集会室廃止を行う場合、代替施設を提示してほしい。	1	新河岸三丁目に設置している新河岸公園内集会所は築40年を迎え老朽化しており、都市公園法によって現地で同規模の建替はできない状況です。近隣には、区営高島平七丁目アパート集会室や、民間施設「特別養護老人ホーム三園の里」の一部を地域の方も集会目的で利用できる環境がありますので、今後廃止を予定しております。具体的な時期については、今後地域の皆様のご意見をいただきながら検討を進めてまいります。
27		区民集会所の廃止対象について、歩行器等を使用して近所の集会所に出向く高齢者や、乳幼児連れの保護者も多いのではないかと。集会所を廃止・縮小する場合は「住民に対し納得の説明を重ねる」旨をどこかに記載しておく事が重要だと考える。	1	区民集会所の適正配置については、平成27年に策定した「公共施設等の整備に関するマスタープランに基づく個別整備計画」において考え方を整理し、公表しております。具体的に集会所を廃止・縮小する場合には、引き続き、地域の皆様にご理解をいただきながら進めてまいります。
28	第4章 公共施設 等ベース プラン	○旧保健所跡地の活用と男女平等推進センターについて 3年間の計画凍結を経て白紙に戻されたが、理由は何か。過去の経緯を生かし、凍結以前の計画の延長線上で構想・整備が進められるべきである。 2年以上も調整期間を設定し、令和10年ごろ工事着手とする理由は何か。あまりに遅い。 男女平等推進センターの再整備と機能充実を早期に求める。 誰もが利用しやすい場所でイベントの都度部屋の確保が抽選結果に左右されることなく、区の実施事業として優先して確保できるように会議室や相談室が必要である。働いている人や若者、子育て世帯なども利用できるよう、保育室を整備することを希望する。 複合施設として音楽ホールを作り、吹奏楽の練習やミニコンサートができるものを望む。 今後については、関連団体をはじめ区民の意見・要望をしっかりと受け止める場を作ることを望む。	7	令和元年9月に「本庁舎周辺公共施設再編方針」を策定しましたが、令和2年以降の区を取り巻く環境の著しい変化や、これまでいただいた区民の皆様からの声などを踏まえると、コロナ禍前に決定した方針に基づいて計画を再開することは困難であると総合的に判断し、旧保健所跡地の活用については白紙に戻して整備構想・計画づくりから始める方針案に変更しました。男女平等推進センターについては、分散配置の解消や機能充実に関する課題があると認識しており、引き続き解決に向けて検討してまいります。今後の予定については、令和6年度から整備構想・計画を策定するために2年、その計画に基づいて基本設計・実施設計にそれぞれ1年ずつかかるため、工事は最短でも令和10年度の着手になると見込んでいます。検討にあたっては、適宜、区民の皆様のご意見を広く伺いながら進めてまいります。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
29		旧板橋第四中学校跡地の活用について、旧校庭はそのまま残してほしい。旧校舎は、高齢者施設と保育園・幼稚園を併設し、加えて、障がいのある方や子連れでも利用できるユニバーサルデザインに配慮したトイレを備え、誰もが気軽に立ち寄れる、安価で利用できるカフェにしてはどうか。さらに、子育て相談や悩み事等を相談できる相談員を設置し、高齢者に限らず、若者も含めた一人暮らしの方も気軽に話し楽しく過ごせるような施設。誰一人取り残さないモデルとなる施設として、税金を投入してほしい。	1	旧板橋第四中学校跡地の活用については、富士見地域センターやフレンドセンター、南部土木サービスセンター、文書倉庫などで現に利用している行政機能の今後を含め、令和6年度から活用方針の検討を開始する予定です。いただいた活用案を含め、広く区民の皆様からご意見を伺いながら検討を進めてまいります。
30		○区民参加について 行政はいつも事実上ほぼ決定してから区民の声を聴く形をとっている。原案をつくる前に地域住民や施設の利用者から真剣に聴く体制をつくってもらいたい。このことを実行し事業に反映させる旨を文章上に明確に記載してもらいたい。 公共施設の見直しにあたり、施設の廃止や縮小も検討されているようだが、住民の意見はどう反映されているのか。地域活動の拠点が少なくなり、大変困っている。また、集会所利用料の値上げで会場費の負担が重すぎるといった意見も多く聞いている。意見をきちんと聞いて施策に反映させてほしい。	2	公共施設の再編整備や廃止・縮小等にあたっては、広く区民や施設利用者等のご意見等を伺いながら、検討を進めていく必要があります。その検討にあたっては、適宜、区が責任をもって考え方を示し、成案に練り上げていくプロセスが重要であると考えます。集会所の利用料については、平成24年度の改訂以降値上げしておりませんが、今後改訂する際には社会情勢なども踏まえ、適切な料金となるよう検討してまいります。
31		中央図書館跡地には“緑と文化のまち”にふさわしい近代的な総合文化施設を望む。このことにより、区民の文化度が高まり、再開発による区内転入者にとっても魅力に感じられるとともに、区内高齢者にとっても高い文化に触れられて誇りに思えるのではないかと。	1	中央図書館跡地は、第一種低層住居専用地域にあり、ご意見の趣旨に沿った文化施設を建築することは難しい状況です。一方で、これまで常盤台区民事務所の移転を前提としてきた考え方は見直し、上板橋駅南口駅前周辺地区におけるまちづくりの進展や緑化及びDXの推進状況などを踏まえ、改めて令和6年度から活用方針の検討を開始する予定です。広く区民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めてまいります。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
32		○エコポリスセンターと前野ホールの今後について エコポリスセンターは、地球環境を考えるための学習・実習・発表の場として維持・発展させることが必要。併せて、施設の目的・意義・参加を宣伝していくことが求められるため、機能拡充を望む。前野ホールは現地存続を望む。存続にあたっては、利用申し込みを現地で受け、コピー機を設置するなど利用者の利便性向上を図り、地域住民の交流等が行える、より身近な施設と位置づけ、充実・発展させてはどうか。	2	令和4年に公表した「エコポリスセンターのあり方検討結果」を踏まえ、前野地域センターと前野ホールの集約化を前提とした考え方を見直し、それぞれ令和8年度からの次期基本計画期間中に更新時期や機能の充実を検討します。エコポリスセンターは、これまでの啓発・実践期から発展期と位置づけ、スマートシティやゼロカーボンいたばし 2050 の推進をめざし、アウトリーチ&オンラインを活用しながら、環境教育の発展的な機能の充実を図ってまいります。
33	その他	具体的なことがないので、意見が出しにくい。白紙から区民の意見を聞いて作り上げる主旨なのか、具体的な内容が提案されてから改めて区民の意見を聞くつもりなのか。具体的な計画が出た後も区民の意見を聞く機会を持って検討してほしい。	3	No.1プランは区政全般にわたる総合的・短期的なアクションプログラムです。このプランに基づき各事業を実施していく過程において、適宜・適切な方法で、広く区民のご意見を伺いながら、改善を図ってまいります。
34		資料の表紙や年度別計画など、全体的に和暦と西暦を併記してほしい。	2	年度別計画を含め、全体的に和暦と西暦の併記を改めて統一しました。
35		片仮名語や略語を手軽に使うのではなく、可能な限りわかりやすい日本語を使用してだれもが理解できる文章・表現であってほしいと切望する。難しい場合は注釈を付けてほしい。	2	国や東京都をはじめ広く使用されている用語については、英語表記や片仮名表記を使用しておりますが、可能な限り注釈を加えるなど、わかりやすい表現や説明に努めてまいります。
36		パブリックコメントを提出しやすい手段を講じてほしい。	1	直接または郵送・FAX・Eメールのほか、区のホームページからも提出できますが、より提出しやすい手段について今後も研究してまいります。
37		SDGs 17 の目標を明記してほしい。	1	意見を踏まえ、SDGs の 17 の目標と、それに関連する区の実施計画を追加します。
38		情報をできるだけオープンにし、住民の声をこまめに聞いてやり取りしていく姿勢を持ってほしい。	1	情報公開と区民参加は区政経営の基本であり、ご意見を踏まえ、引き続き推進してまいります。

No.	項目	意見の概要	件数	区の考え方
39		公共事業がモデルとなって地域経済の底上げモラルを再構築するため、公契約条例の制定を望む。	1	公契約条例は、労働環境を改善する手段として有効であると認識していますが、公共工事等の事業に従事する労働者の賃金・労働条件は労働基準法・最低賃金法等の関係法令を遵守しつつ、雇用者と被用者の当事者間で決定されるのが基本であるため、現状では制定の予定はありません。他方、令和5年4月に「板橋区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱」を制定し、契約時に労働環境チェックシートを提出していただくことで、区が発注する契約に係る適正な履行の確保と労働環境の整備に配慮した調達を推進しております。

質疑応答担当所管一覧

「No.1プラン2025改訂版」第2章「実施計画」

(1)重点戦略事業一覧

◎実施計画事業、○計画事業以外の事業

SDGs戦略

バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!

事業名	所管	掲載ページ
○子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	支援課	26
○子ども家庭総合支援事業の推進	支援課、援助課、保護課、子ども政策課	26
○社会的養護経験者(ケアリーバー)応援プロジェクト	子ども政策課	26
○ヤングケアラー支援体制の強化	子ども政策課	26
○子育てサポート事業の拡充	支援課	26
○多様な他者との関わりの機会の創出事業	学務課、保育サービス課	26
○区立小・中学校、幼稚園、保育園、あいキッズにおける医療的ケア児の受入	学務課、地域教育力推進課、保育運営課	26
○幼児教育・保育の無償化	学務課、保育サービス課	26
○就学前教育・保育施設整備補助金	学務課、保育運営課	26
○GIGAスクール構想の推進	教育支援センター	26
○いたばしインクルーシブ教育システムの充実	指導室	26
◎給食用設備・備品の更新等	学務課	26
◎魅力ある学校づくりの推進	新しい学校づくり課	26
◎区立学校におけるユニバーサルデザインの推進	新しい学校づくり課	26
○学校給食費無償化	学務課	26
○区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育	学務課	26
○板橋区コミュニティ・スクールの推進	地域教育力推進課	26
○外国人児童・生徒への日本語学習初期支援	学務課	26
○学校における居場所づくりと学校の支援体制強化	指導室、教育支援センター	26
○部活動地域移行・地域連携推進事業	教育総務課	26
○スクール・サポート・スタッフの配置	教育総務課	26

事業名	所管	掲載ページ
○学校マネジメント強化モデル事業	教育総務課	26
○いたばし未来子ども大学の開校	生涯学習課	26
○図書資料返却ポスト増設	中央図書館	26

バージョンアップ3:「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ!

事業名	所管	掲載ページ
○ゼロカーボンシティ関係事業	学務課	27
◎区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進	新しい学校づくり課	28

デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略

バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!

事業名	所管	掲載ページ
○【再掲】GIGAスクール構想の推進	教育支援センター	28
○電子図書館の推進	中央図書館	28
○放課後対策事業あいキッズ入退室システムの機能拡充	地域教育力推進課	28

ブランド戦略

バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!

事業名	所管	掲載ページ
○児童館における「アーティストバンクいたばし」連携事業	子ども政策課、子育て支援課	29
○「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【保健・衛生、子育て世帯向け推進事業】	子育て支援課	29
○「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【すべての世代に向けた推進事業】	中央図書館	29

バージョンアップ2:「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ!

事業名	所管	掲載ページ
◎近代化遺産としての史跡公園整備	生涯学習課	30

(2)実施計画事業一覧

基本政策Ⅰ－1「子育て安心」

No.	事業名	所管	掲載ページ
001	区立児童館(CAP'S)のサービス・機能向上	子ども政策課、子育て支援課、支援課	40
002	区立保育園の機能向上	子ども政策課、保育運営課	40

基本政策Ⅰ－2「魅力ある学び支援」

No.	事業名	所管	掲載ページ
003	社会教育施設の長寿命化改修	生涯学習課	41
004	給食用設備・備品の更新等	学務課	41
005	あいキッズの環境整備	地域教育力推進課	42
006	魅力ある学校づくりの推進	学校配置調整担当課、新しい学校づくり課	43
007	学校の長寿命化改修等	新しい学校づくり課	44
008	区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進	新しい学校づくり課	45
009	区立学校におけるユニバーサルデザインの推進	新しい学校づくり課	45

基本政策Ⅱ－2「心躍るスポーツ・文化」

No.	事業名	所管	掲載ページ
015	近代化遺産としての史跡公園整備	生涯学習課	49

「No.1プラン2025」改訂版第3章「経営革新計画」

No.	事業名	所管	掲載ページ
003	働き方改革の推進	教育総務課	92
007	児童福祉施設の最適化	子ども政策課、保育運営課、子育て支援課	94
009	民間活力の活用などによる区民サービスの向上	生涯学習課	95
010	公共施設の更新・維持管理の最適化	教育総務課、指導室、新しい学校づくり課、学校配置調整担当課	95